

建設経済 動向

155号

令和2年度第3四半期

北陸地方建設事業推進協議会
建設経済対策部会

目 次

はじめに

1. 経済動向	1
2. 建設活動の動向	
(1) 公共事業費	3
(2) 住宅建設	11
(3) 建築物着工動向	13
(4) 全国調査からみた建設受注状況	15
(5) 新潟・富山・石川、3 県内建設業の受注動向	17
3. 建設コンサルタントの受注動向	28
4. 主要建設資材の需要動向	
(1) セメント	31
(2) 生コンクリート	32
(3) 骨材	34
(4) 再生骨材	36
(5) コンクリート二次製品	
・ ヒューム管	37
・ コンクリートパイル	38
・ 積・張ブロック	40
・ その他のコンクリート二次製品	41
・ 大型コンクリート製品	44
(6) アスファルト合材	45
(7) 普通鋼鋼材	47
5. 主要建設資材の市況	48
6. 建設労働者の需要動向	50
7. 建設業の動向	
(1) 建設業の倒産状況	51
(2) 建設業の景況	52
(3) 建設業の現況	56
8. 北陸地方の経済動向と現状	
(1) (一社) 日本建設業連合会北陸支部からのお知らせ	-
(2) (一社) 日本道路建設業協会北陸支部からのお知らせ	-
(3) 北陸の地域経済	58

はじめに

平素より、国土交通行政推進にご理解・ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

「北陸地方建設事業推進協議会」では、北陸３県（新潟・富山・石川）の建設経済に関する諸動向として、北陸地方における公共事業費の推移や主要建設資材の動向を把握し、昭和５８年より、季刊誌『建設経済動向』を発刊してまいりました。平成２１年から、その記事提供を国土交通省北陸地方整備局のホームページにて行っております。

令和２年 12 月

北陸地方建設事業推進協議会

建設経済対策部会長

1. 経 済 動 向

記事提供：一般財団法人 建設物価調査会 北陸支部

新潟県内の景況について

新潟県鉱工業指数をみると、令和2年12月の生産指数は91.0で前月比0.9%減と、2ヵ月連続の低下となった。業種別にみると、パルプ・紙・紙加工品工業、輸送機械工業、食料品工業等7業種が低下し、電気・情報通信機械工業、化学工業、汎用・生産用・業務用機械工業等7業種が上昇した。出荷指数は96.3で、前月比1.6%上昇した。これは、金属製品工業、鉄鋼業、鉱業等5業種が上昇し、輸送機械工業、食料品工業、電気・情報通信機械工業等10業種が低下したことによる。また、在庫指数は95.5で前月比4.8%の低下となった。

令和2年12月の有効求人倍率は1.24倍（全国平均1.06倍）で前月比0.03ポイントの上昇となった。新規求人倍率は2.20倍で前月比0.13ポイント上昇となった。主要産業別にみると、建設業、サービス業などで上昇し、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉等で低下した。雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しているものの、求人の動きが弱く、引き続き新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響に十分注意を要する状況にある。

令和2年12月の新潟市消費者物価指数は、総合で100.0となり前月に比べ0.7%、前年同月比でも1.8%それぞれ低下となっている。前月からの動きをみると「交通・通信」が0.1%上昇したものの、「食料」が1.2%低下した結果、総合で0.7%の低下となった。

富山県内の景況について

富山県鉱工業指数をみると、令和2年12月の生産指数は97.3で前月比5.6%の上昇となり、2ヵ月ぶりの上昇となった。これは13業種中、汎用・生産用・業務用機械工業、パルプ・紙・紙加工品工業、鉄鋼業等5業種において上昇したことによる。なお、低下した業種は電気機械工業、金属製品工業等8業種である。在庫指数は101.5と前月比3.8%低下となり、2ヵ月連続で低下した。これは13業種中、化学工業、電気機械工業等5業種が低下したことによる。なお、上昇した業種はプラスチック製品工業、窯業・土石製品等8業種である。

令和2年12月の有効求人倍率は1.24倍となり、前月比0.04ポイントの上昇となった。新規求人数は6,727人と前年同月比14.4ポイント減少し、15ヵ月連続の低下となった。主要産業別にみると、建設業、医療・福祉等で上昇し、製造業、情報通信業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、サービス業等が低下した。雇用情勢は求人が求職を上回っているが、求人の動きに弱さが見られ、注意を要する状況にある。

令和2年12月の富山市消費者物価指数は、総合で100.4となり前月比0.3%低下した。これは、「食料」、「被服及び履物」等が低下したことによる。また、前年同月比では、「光熱・水道」、「教育娯楽」等が減少したことにより、総合で1.4%の低下となった。

石川県内の景況について

石川県鉱工業指数をみると、令和2年12月の生産指数は85.8と前月比1.8%上昇と、2ヵ月連続の上昇となった。これは情報通信機械器具・電子部品・デバイス工業等が低下したが、生産用機械工業、化学工業等が上昇したことによる。出荷指数は80.5と前月比0.5%上昇で、2ヵ月連続の上昇となった。また在庫指数は63.4で前月比0.3%上昇し、3ヵ月ぶりの上昇となった。

令和2年12月の有効求人倍率は1.23倍で前月比0.05ポイント上昇し、3ヵ月連続の上昇となった。新規求人倍率は2.36倍で前月比0.10ポイント上昇した。主要産業別にみると、情報通信業、教育・学習支援業が上昇。一方、建設業、製造業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業、医療・福祉、複合サービス事業、サービス業は低下した。雇用情勢は注意を要する状態にある。

令和2年12月の金沢市消費者物価指数は、総合で102.0となり前月比0.3%低下した。これは、「食料」、「被服及び履物」、「諸雑費」等が低下したことによる。また、前年同月比では、「教養娯楽」、「光熱・水道」、「交通・通信」等が低下し、総合で1.1%低下した。

※ 上記は、令和2年12月時点での経済活動である。

主要経済動向指標（北陸地方３県の比較）

項目・ 県別 年度区分			鉱工業生産動向指数(季節調整済) [平成27年=100] ※富山は31年4月、石川は31年1月より平成27年基準								
			生 産			出 荷			在 庫		
			新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川	新 潟	富 山	石 川
令和元年度	Ⅳ	1月	100.6	100.4	89.8	95.6	－	88.0	109.6	109.9	77.6
		2月	98.2	95.2	91.8	91.4	－	84.0	111.0	109.8	77.5
		3月	96.0	98.8	88.1	96.9	－	86.6	106.6	113.8	84.7
令和二年度	Ⅰ	4月	94.6	92.8	86.5	91.1	－	83.0	108.9	115.8	92.1
		5月	87.3	85.4	80.4	83.4	－	80.1	107.8	112.8	89.3
		6月	85.3	85.6	75.6	86.7	－	75.6	105.3	113.1	72.4
	Ⅱ	7月	85.4	87.8	78.0	85.8	－	75.9	103.9	111.5	69.7
		8月	86.9	86.9	77.0	90.6	－	73.3	101.9	109.0	68.6
		9月	r 90.8	96.4	76.9	r 90.5	－	72.7	102.1	110.0	70.5
	Ⅲ	10月	94.9	97.9	76.4	96.6	－	71.5	101.8	110.9	64.6
		11月	91.8	92.1	84.3	94.8	－	80.1	100.3	105.5	63.2
		12月	P 91.0	97.3	85.8	P 96.3	－	80.5	P 95.5	101.5	63.4
資料出所			県統計課								

項目・ 県別 年度区分			有効求人倍率			消費者物価指数		
			(季節調整済)			[平成27年＝100]		
			新 潟	富 山	石 川	新潟（市）	富山（市）	金沢（市）
令和元年度	Ⅳ	1月	1.53	1.61	1.73	102.0	101.7	103.0
		2月	1.49	1.57	1.70	101.7	101.5	102.6
		3月	1.39	1.51	1.59	101.7	101.2	102.7
令和二年度	Ⅰ	4月	1.35	1.43	1.46	101.6	101.3	102.5
		5月	1.21	1.30	1.32	101.6	100.8	102.7
		6月	1.18	1.21	1.19	101.4	100.7	102.7
	Ⅱ	7月	1.20	1.17	1.15	101.4	101.2	102.6
		8月	1.16	1.14	1.10	101.9	101.5	102.6
		9月	1.18	1.15	1.09	102.1	101.2	102.2
	Ⅲ	10月	1.17	1.17	1.12	101.4	101.1	102.6
		11月	1.21	1.20	1.18	100.7	100.7	102.2
		12月	1.24	1.24	1.23	P 100.0	100.4	102.0
資料出所			労働局職業安定課			県統計課		

(注) ・Pは速報値を示し、rは修正値を示す。

・各指標は速報値を含み年度修正が行われるため、先の公表分と異なる場合がある。

2. 建設活動の傾向

(1) 公共事業費

記事提供：公共事業施行対策北陸地方協議会

(1) 令和2年度の公共事業費（12月末現在）

令和2年度12月末の北陸3県における公共事業費は、事業費ベースで12,309億円、工事費ベースで9,910億円となり、今年度の当初予算と比較すると、事業費で1,566億円増（14.6%増）、工事費で1,237億円増（14.3%増）となっている。

県別の内訳は、当初予算との比較で新潟県が事業費1,210億円増（24.0%増）、工事費937億円増（23.7%増）、富山県が事業費182億円増（7.9%増）、工事費169億円増（9.0%増）、石川県が事業費173億円増（5.1%増）、工事費130億円増（4.6%増）となっている。

令和2年度 公共事業費（12月末現在）

（単位：億円、％）

県名 及び項目		年度及び 項目	令和元年度 最終 A	令和2年度 当初 B	令和2年度 12月末現在 C	令和元年度最終との比較		令和2年度当初との比較	
						増減額 D=C-A	増減率 D/A*100	増減額 E=C-B	増減率 E/B*100
3 県 計		事業費	11,757	10,743	12,309	551	4.7	1,566	14.6
		工事費	9,496	8,673	9,910	414	4.4	1,237	14.3
県 別 内 訳	新潟県	事業費	6,431	5,036	6,246	▲185	▲2.9	1,210	24.0
		工事費	5,081	3,948	4,885	▲196	▲3.9	937	23.7
	富山県	事業費	2,429	2,319	2,501	72	3.0	182	7.9
		工事費	1,972	1,889	2,058	86	4.3	169	9.0
	石川県	事業費	2,898	3,389	3,562	664	22.9	173	5.1
		工事費	2,443	2,837	2,967	524	21.5	130	4.6

（注）・施工が複数年度にわたる債務負担工事については当年度支払い分を計上。

・ゼロ国債は、支払年度に全額計上。

・工期が翌年度にわたる繰越工事については、全額を契約年度に計上。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

※本誌で集計しているデータは、新潟県・富山県・石川県内の事業費等を取りまとめたものです。

また、集計対象機関は、**国の機関**として農林水産省、国土交通省（港湾空港含む）、**事業団・政府企業等**として日本下水道事業団、（独）鉄道建設・運輸施設整備支援機構、東日本高速道路（株）、中日本高速道路（株）、**新潟県、富山県、石川県、および各県内市町村**です。

(2) 第3四半期事業執行状況(工事費)

令和2年度における公共事業の第3四半期事業執行状況は、北陸3県計で7,886億円(契約率79.6%)となった。

県別の第3四半期事業執行状況は、新潟県は83.0%、富山県は75.1%、石川県は77.1%となっている。

第3四半期事業執行状況(工事費)

(単位: 億円, %)

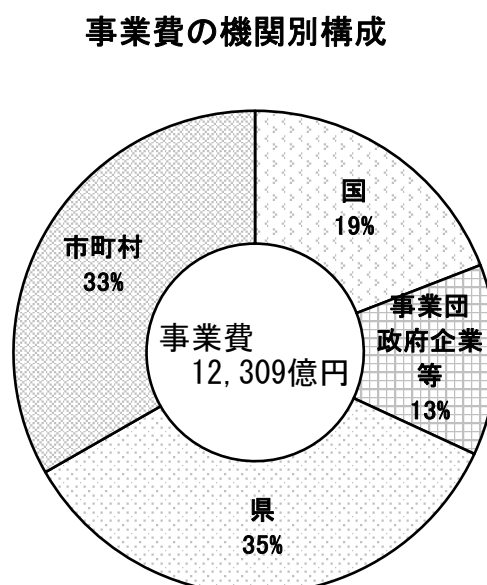
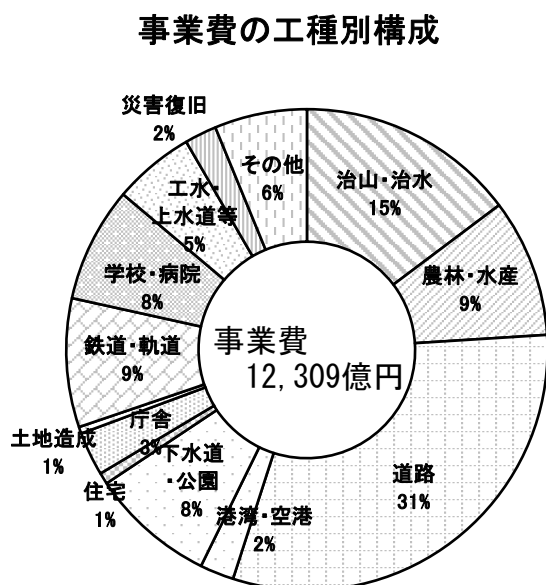
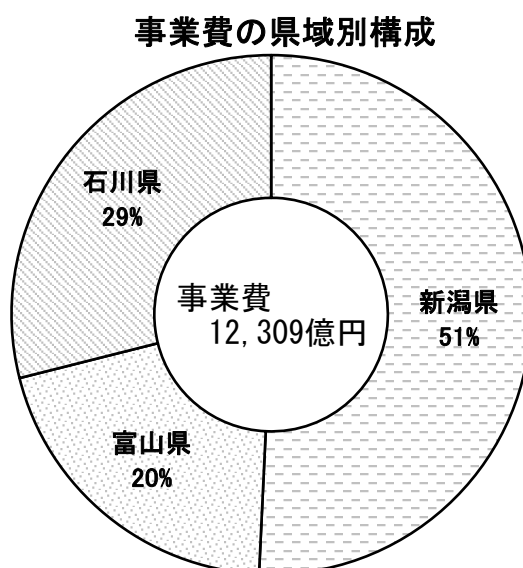
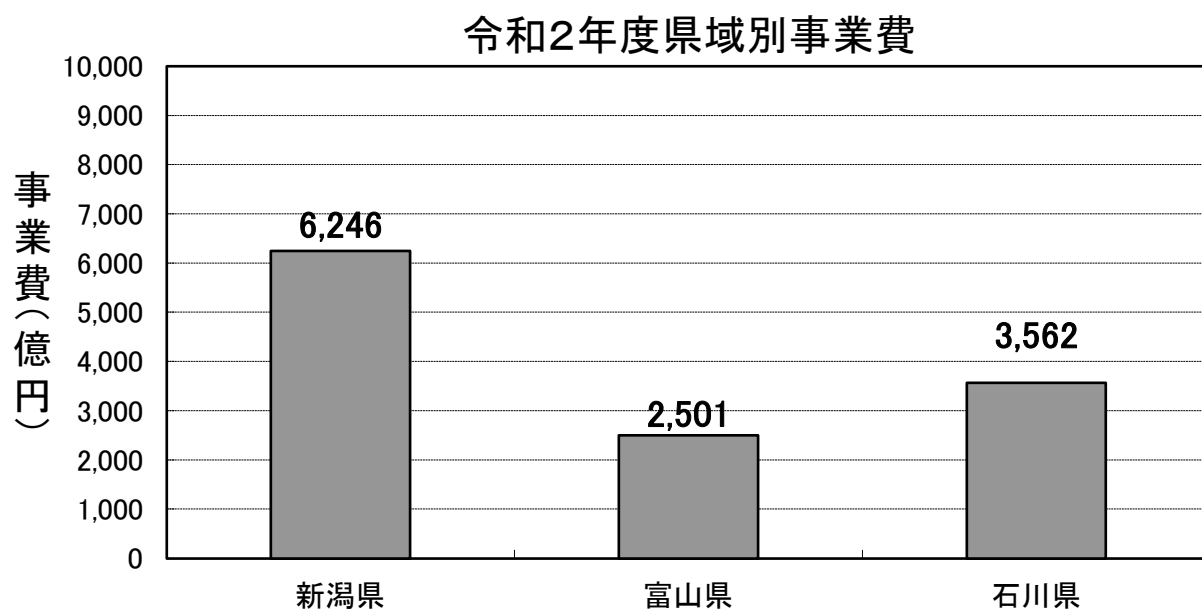
年度 県名	第 3 四半期契約状況						R2 当初 との比較 (A)－(B)	R1 実績 との比較 (A)－(C)
	R2 第 3 四半期実績		R2 当初計画		R1 第 3 四半期実績			
	(A)	契約率	(B)	契約率	(C)	契約率		
3 県 計	7,886 (9,910)	79.6	7,737 (8,673)	89.2	7,576 (9,496)	79.8	149	311
新 潟 県	4,054 (4,885)	83.0	3,542 (3,948)	89.7	3,939 (5,081)	77.5	512	114
富 山 県	1,545 (2,058)	75.1	1,713 (1,889)	90.7	1,498 (1,972)	76.0	▲167	47
石 川 県	2,287 (2,967)	77.1	2,482 (2,837)	87.5	2,138 (2,443)	87.5	▲195	149

(注) ・() 書きは、各時点での計画額(全工事費)。

・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和2年度事業費構成等

令和2年12月末現在

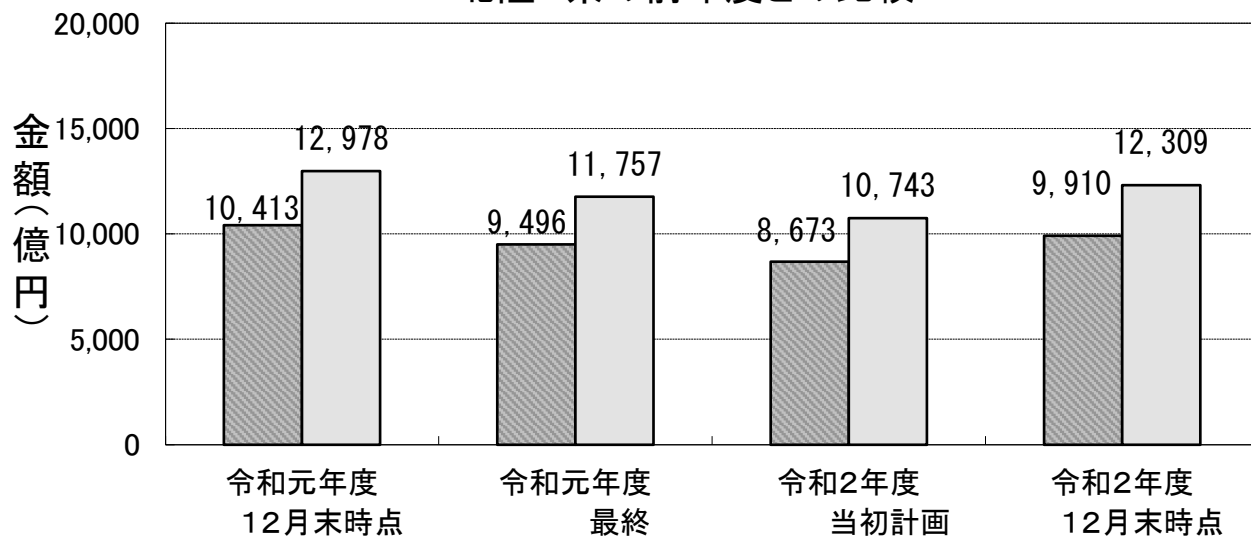


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

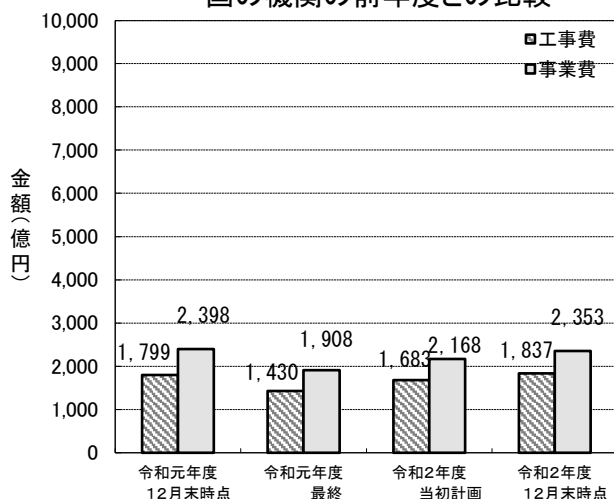
北陸3県及び機関別事業費等の比較グラフ

■工事費
□事業費

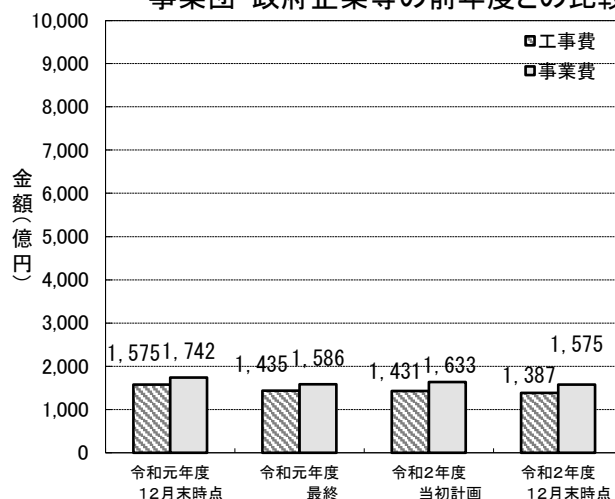
北陸3県の前年度との比較



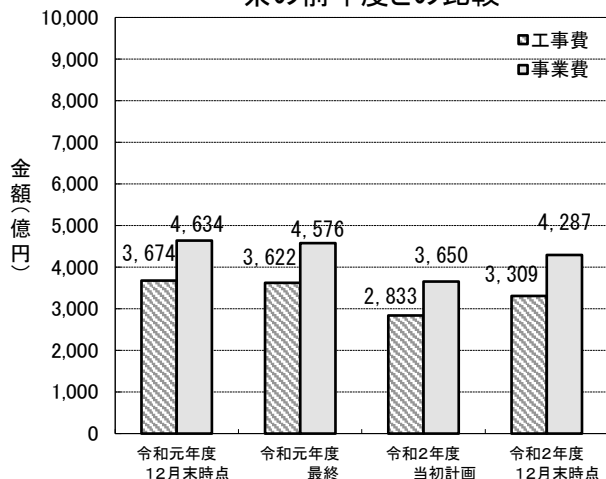
国の機関の前年度との比較



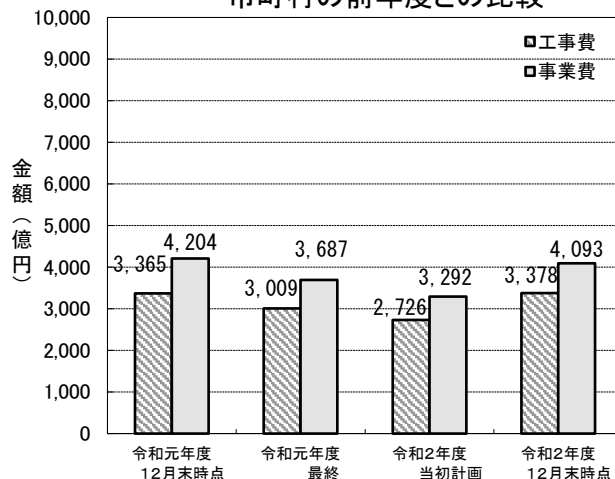
事業団・政府企業等の前年度との比較



県の前年度との比較

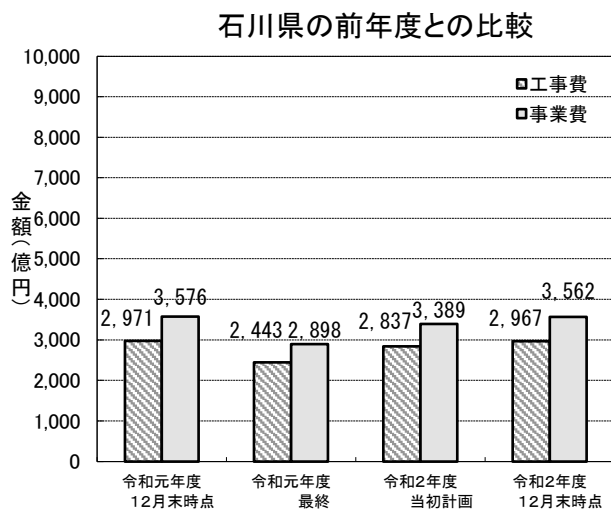
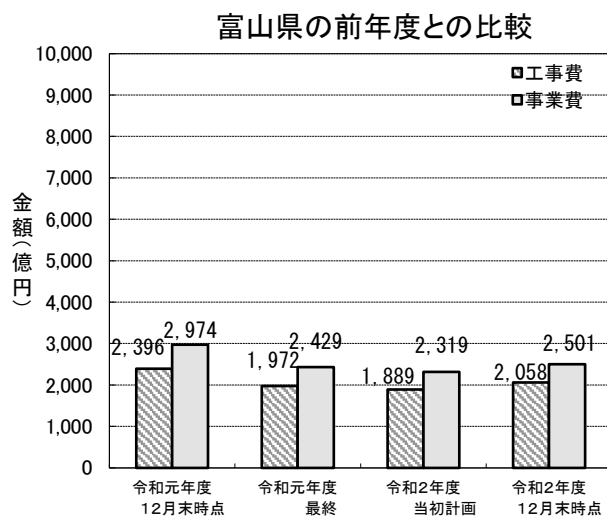
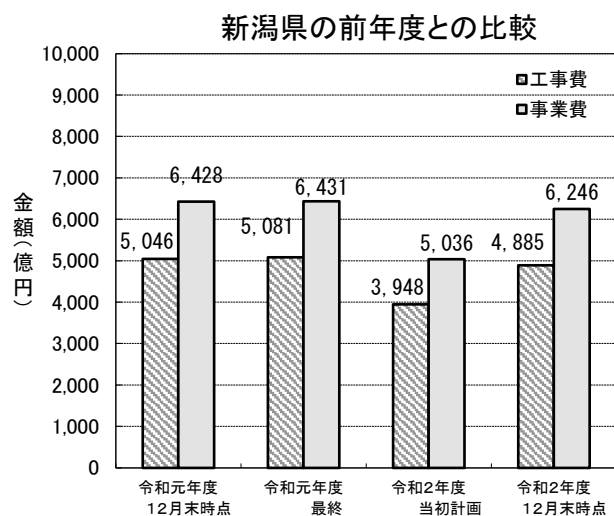


市町村の前年度との比較

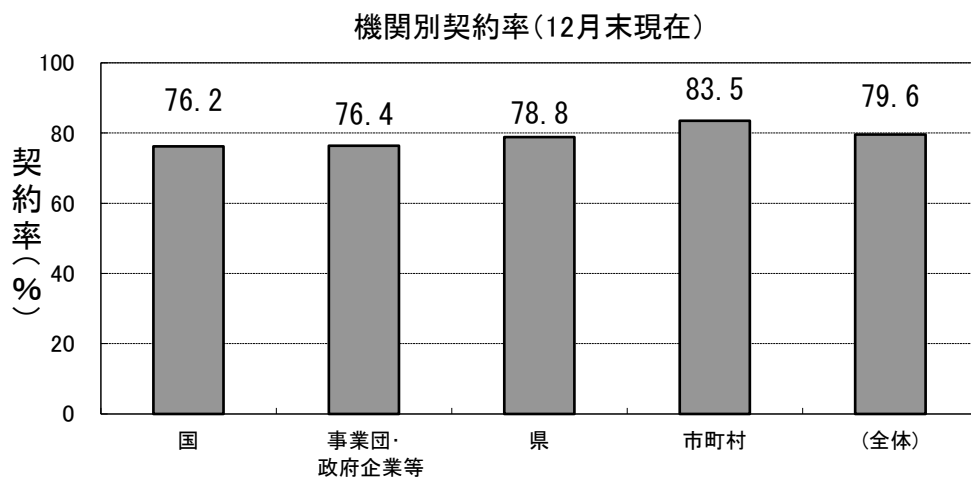


(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

県域毎の事業費等の比較グラフ

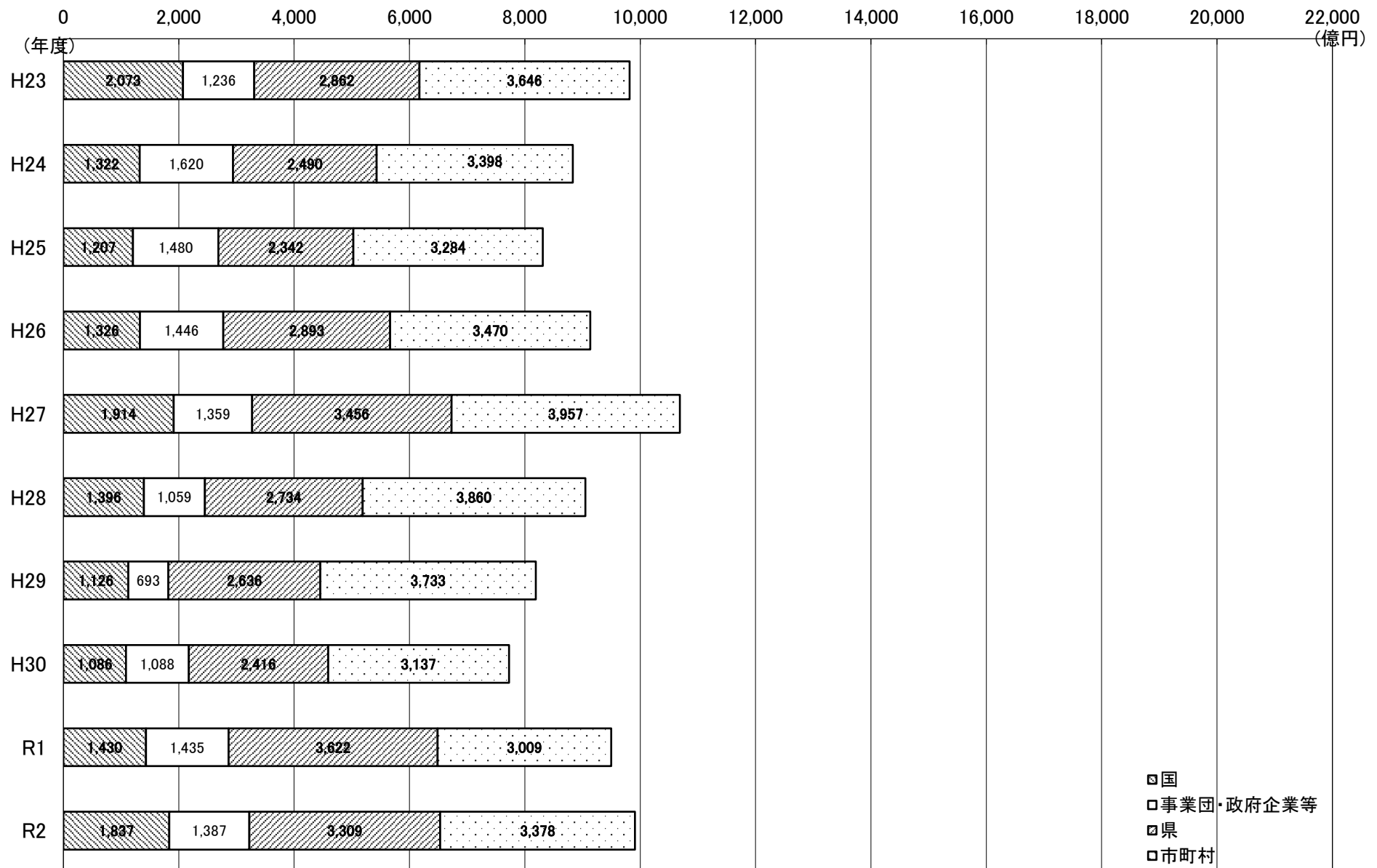


機関別契約率のグラフ



(注)・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

機関別工事費の推移（３県計）



(注) ・令和元年度以前は最終額、令和２年度は１２月末現在計画額。
 ・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和２年度 県別・機関別総括表（１２月末現在）

（単位：億円，％）

県 年度 機関		３ 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率	R2年度	R1年度	増減額	増減率
		計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％	計画	最終		％
		A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100	A	B	C=A-B	C/B*100
国	事業費	2,353	1,908	445	23.3	1,572	1,198	374	31.3	414	376	38	10.2	367	334	32	9.7
	工事費	1,837	1,430	406	28.4	1,241	906	334	36.9	319	274	45	16.5	277	251	27	10.6
事業団 政府企業等	事業費	1,575	1,586	▲10	▲0.7	434	511	▲77	▲15.1	76	156	▲80	▲51.3	1,065	919	147	16.0
	工事費	1,387	1,435	▲48	▲3.4	333	413	▲80	▲19.3	74	152	▲78	▲51.3	980	870	110	12.6
県	事業費	4,287	4,576	▲289	▲6.3	2,041	2,486	▲445	▲17.9	1,263	1,206	58	4.8	983	885	98	11.1
	工事費	3,309	3,622	▲313	▲8.6	1,492	1,982	▲490	▲24.7	988	922	67	7.2	829	718	111	15.5
市町村	事業費	4,093	3,687	406	11.0	2,199	2,236	▲37	▲1.7	747	691	56	8.1	1,147	760	387	50.9
	工事費	3,378	3,009	369	12.3	1,820	1,780	40	2.2	677	625	52	8.3	881	604	277	45.9
合計	事業費	12,309	11,757	551	4.7	6,246	6,431	▲185	▲2.9	2,501	2,429	72	3.0	3,562	2,898	664	22.9
	工事費	9,910	9,496	414	4.4	4,885	5,081	▲196	▲3.9	2,058	1,972	86	4.3	2,967	2,443	524	21.5

（注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第１四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

令和2年度 県別・工種別総括表（12月末現在）

（単位：億円）

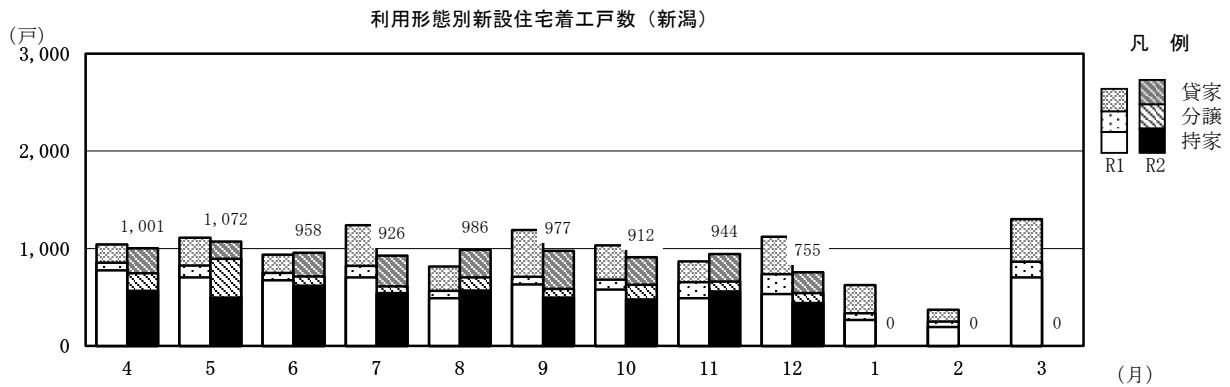
県 年度 工種		3 県 計															
		新 潟 県				富 山 県				石 川 県							
		R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100	R2年度 計画 A	R1年度 最終 B	増減額 C=A-B	増減率 C/B*100
治山・治水	事業費	1,813	1,931	▲118	▲6.1	1,030	1,075	▲45	▲4.2	423	392	32	8.1	360	465	▲104	▲22.4
	工事費	1,418	1,508	▲90	▲6.0	794	861	▲66	▲7.7	355	324	30	9.3	269	323	▲54	▲16.7
農林水産	事業費	1,141	1,020	121	11.9	668	644	24	3.7	295	246	49	19.9	178	130	48	37.2
	工事費	962	893	68	7.7	540	541	▲1	▲0.3	279	240	39	16.2	143	112	31	27.7
道路	事業費	3,812	3,992	▲180	▲4.5	2,241	2,216	25	1.1	743	778	▲35	▲4.5	828	998	▲170	▲17.0
	工事費	2,846	3,000	▲153	▲5.1	1,582	1,578	4	0.3	601	637	▲35	▲5.5	663	785	▲122	▲15.5
港湾空港	事業費	282	353	▲71	▲20.2	155	133	22	16.5	56	45	11	23.3	71	175	▲104	▲59.4
	工事費	229	296	▲67	▲22.7	128	104	24	23.1	42	34	8	22.9	59	158	▲99	▲62.7
下水道公園	事業費	1,031	1,093	▲62	▲5.7	551	761	▲210	▲27.6	308	279	29	10.4	172	53	119	226.9
	工事費	852	836	16	2.0	462	594	▲132	▲22.2	252	204	47	23.2	139	38	101	265.7
住宅	事業費	96	75	21	28.7	45	35	10	28.6	29	20	9	48.1	22	20	2	10.0
	工事費	76	67	9	13.8	40	29	11	37.9	19	18	1	6.8	17	20	▲3	▲15.0
庁舎	事業費	361	251	110	43.8	98	112	▲14	▲12.1	56	37	19	52.5	206	102	104	102.0
	工事費	332	247	85	34.3	90	109	▲19	▲17.1	56	37	19	52.0	185	101	84	83.2
土地造成	事業費	56	34	22	64.5	14	23	▲9	▲39.1	12	11	1	10.0	30	0	30	—
	工事費	33	23	11	47.2	6	12	▲6	▲50.0	12	11	2	16.1	15	0	15	—
鉄道軌道	事業費	1,064	898	166	18.5	4	2	2	100.0	18	15	3	20.4	1,042	881	161	18.3
	工事費	972	848	124	14.6	1	1	0	0.0	17	14	3	21.4	954	833	121	14.5
学校病院	事業費	951	626	325	51.8	533	339	194	57.2	168	237	▲69	▲29.2	250	50	200	400.0
	工事費	856	574	281	49.0	491	300	191	63.7	164	226	▲63	▲27.7	201	48	153	318.8
工業用水道 上水道	事業費	671	411	260	63.2	385	288	97	33.7	161	113	48	42.5	125	10	115	1,150.0
	工事費	606	376	230	61.2	334	253	81	32.0	158	113	45	40.0	114	10	104	1,040.0
災害復旧	事業費	265	289	▲24	▲8.2	233	258	▲24	▲9.4	9	16	▲8	▲47.2	23	15	8	56.4
	工事費	257	280	▲23	▲8.2	227	250	▲23	▲9.2	9	16	▲8	▲46.8	22	15	7	49.7
その他	事業費	765	783	▲18	▲2.3	288	544	▲256	▲47.1	222	239	▲17	▲7.2	255	0	255	—
	工事費	470	547	▲78	▲14.2	190	450	▲260	▲57.8	94	97	▲4	▲3.6	186	0	186	—
合計	事業費	12,309	11,757	551	4.7	6,246	6,431	▲185	▲2.9	2,501	2,429	72	3.0	3,562	2,898	664	22.9
	工事費	9,910	9,496	414	4.4	4,885	5,081	▲196	▲3.9	2,058	1,972	86	4.3	2,967	2,443	524	21.5

- （注）・国債及び繰越工事は、各年度毎に支払額を計上。
・ゼロ国債は、全て支払年度の第1四半期に計上。
・各数値は、集計単位に四捨五入した数値の為、合計値と合わない場合があります。

(2) 住 宅 建 設

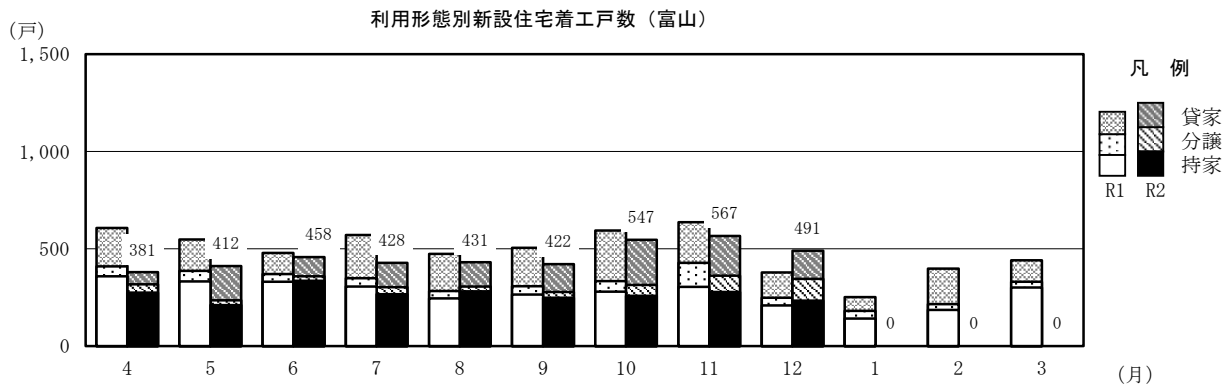
前年度を下回る新設住宅着工戸数（新潟）

新潟県の令和2年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で14.7%減、分譲で30.1%増、貸家で11.2%減となり、総計では1.9%減となった。
また、構造別では、木造が14.0%減、非木造が13.0%減となった。



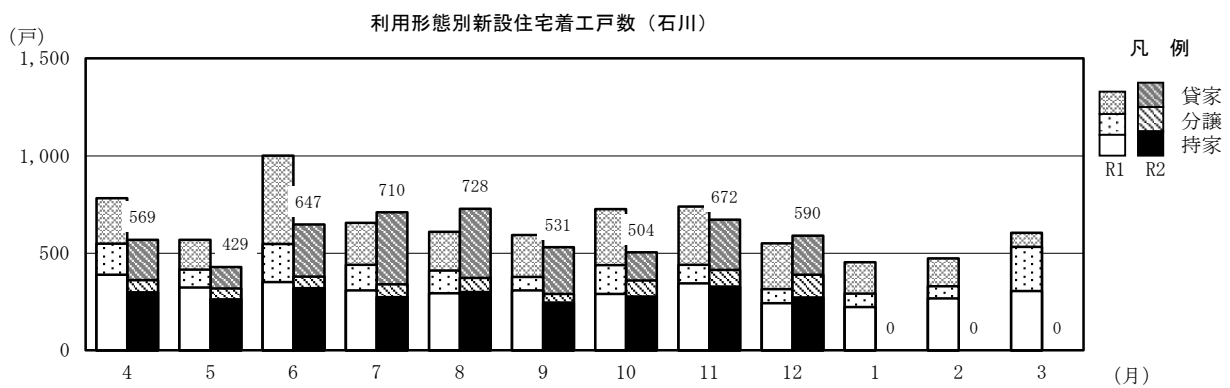
前年度を下回る新設住宅着工戸数（富山）

富山県の令和2年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で9.2%減、分譲で10.7%減、貸家で22.0%減となり、総計では23.6%減となった。
また、構造別では、木造が12.9%減、非木造が14.5%減となった。



前年度を下回る新設住宅着工戸数（石川）

石川県の令和2年度12月末累計における新設住宅着工戸数は、対前年度と比べて、持家で9.6%減、分譲で40.5%減、貸家で6.0%減となり、総計では30.1%減となった。
また、構造別では、木造が12.7%減、非木造が22.6%減となった。



新設住宅着工戸数（利用形態別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家	持 家	分譲住宅	貸 家
1年度累計	4.1 6,749	▲3.4 1,296	▲4.1 3,609	▲3.6 3,265	▲18.9 587	▲10.8 2,042	▲5.2 3,652	18.1 1,442	▲8.2 2,667
1年度 10月	▲12.9 580	▲28.1 100	▲35.0 351	▲7.0 280	5.8 55	▲35.4 259	▲8.8 291	76.2 148	▲10.0 288
11月	8.2 489	192.9 164	▲28.6 215	0.7 305	95.2 123	▲12.1 210	▲7.5 345	20.0 96	44.0 298
12月	▲4.7 533	75.9 204	▲5.7 383	▲3.2 209	▲28.6 40	▲7.8 130	▲10.3 243	12.3 73	▲13.0 235
1月	▲32.7 267	▲31.7 69	77.3 289	▲21.1 142	▲77.5 40	▲31.7 71	▲4.3 224	▲8.0 69	▲11.0 161
2月	▲35.2 195	▲23.6 55	▲42.3 123	▲4.1 186	▲16.2 31	83.8 182	▲5.7 267	▲75.6 63	▲22.6 144
3月	25.9 705	130.4 159	101.4 439	▲13.0 301	▲29.5 31	▲21.0 109	▲19.3 305	15.2 228	▲53.6 72
2年度 4月	▲27.2 565	129.1 181	37.1 255	▲23.3 276	▲16.0 42	▲68.2 63	▲23.3 299	▲60.4 63	▲11.2 207
5月	▲29.7 495	229.8 399	▲38.0 178	▲36.6 211	▲53.7 25	8.6 176	▲19.1 262	▲38.0 57	▲28.1 110
6月	▲8.5 617	26.7 95	30.9 246	1.8 337	▲45.0 22	▲9.2 99	▲8.5 321	▲70.6 58	▲40.8 268
7月	▲22.7 544	▲42.7 67	▲24.5 315	▲12.7 267	▲14.0 37	▲44.4 124	▲11.0 275	▲50.4 65	72.1 370
8月	15.9 568	80.0 135	12.7 283	14.6 282	▲34.2 25	▲35.1 124	2.0 300	▲37.6 73	78.4 355
9月	▲21.2 498	10.3 86	▲18.1 393	▲6.4 249	▲28.6 30	▲27.8 143	▲20.1 247	▲36.2 44	11.1 240
10月	▲17.6 478	51.0 151	▲19.4 283	▲7.5 259	1.8 56	▲10.4 232	▲4.8 277	▲44.6 82	▲49.7 145
11月	14.1 558	▲36.6 104	31.2 282	▲8.5 279	▲31.7 84	▲2.9 204	▲4.6 329	▲11.5 85	▲13.4 258
12月	▲17.3 441	▲51.0 100	▲44.1 214	12.0 234	180.0 112	11.5 145	12.3 273	60.3 117	▲14.9 200
2年度累計	▲14.7 4,764	30.1 1,318	▲11.2 2,449	▲9.2 2,394	▲10.7 433	▲22.0 1,310	▲9.6 2,583	▲40.5 644	▲6.0 2,153

（注）・貸家には給与住宅含む

・資料：国土交通省建築着工統計

新設住宅着工戸数（総計，構造別）

（単位：戸，％）

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
1年度累計	17.2 14,205	1.7 9,404	67.6 4,801	15.4 7,799	▲15.1 4,440	120.0 3,359	▲16.1 6,356	▲14.2 5,190	▲23.8 1,166
1年度 10月	▲5.7 1,269	▲20.8 839	50.9 430	▲3.7 726	▲31.5 402	94.0 324	▲28.6 516	▲22.9 434	▲48.8 82
11月	34.1 1,085	▲0.7 692	250.9 393	20.0 726	▲15.8 425	201.0 301	▲8.6 603	▲10.6 496	1.9 107
12月	6.0 1,146	▲8.7 767	57.3 379	29.8 536	▲9.0 295	170.8 241	▲23.8 462	▲19.0 372	▲38.8 90
1月	▲30.5 597	▲29.3 407	▲32.9 190	▲28.6 342	▲21.2 204	▲37.3 138	▲7.0 385	▲2.1 326	▲27.2 59
2月	▲32.0 441	▲30.2 301	▲35.8 140	▲0.2 465	▲4.1 257	▲37.3 208	▲12.1 442	▲13.3 359	▲6.7 83
3月	36.8 1,519	36.2 997	38.1 522	▲12.5 642	▲17.2 375	▲5.0 267	▲18.4 514	▲21.8 415	0.0 99
2年度 4月	▲18.0 1,245	▲20.7 804	▲12.7 441	▲22.8 627	▲21.8 366	▲24.1 261	▲25.9 494	▲25.8 393	▲26.3 101
5月	▲22.6 1,098	▲23.2 711	▲21.5 387	▲30.0 517	▲34.1 290	▲24.1 227	▲16.6 452	▲19.0 366	▲4.4 86
6月	▲8.6 1,268	▲7.1 833	▲11.2 435	▲12.0 707	▲9.0 404	▲15.6 303	▲15.2 524	▲14.7 431	▲17.7 93
7月	▲24.0 1,112	▲23.9 751	▲24.3 361	▲22.6 564	▲21.0 331	▲24.8 233	▲15.5 458	▲14.6 386	▲20.0 72
8月	15.6 1,165	15.1 778	16.6 387	▲1.9 607	2.4 345	▲7.1 262	▲6.2 499	0.2 426	▲31.8 73
9月	▲22.7 1,044	▲22.3 700	▲23.6 344	▲15.5 558	▲12.6 327	▲19.2 231	▲26.6 391	▲22.6 328	▲42.2 63
10月	▲19.4 1,023	▲20.1 670	▲17.9 353	▲7.3 673	▲4.2 385	▲11.1 288	▲8.7 471	▲6.0 408	▲23.2 63
11月	6.7 1,158	7.5 744	5.3 414	▲12.5 635	▲12.2 373	▲13.0 262	▲8.5 552	▲7.7 458	▲12.1 94
12月	▲17.7 943	▲17.7 631	▲17.7 312	11.9 600	8.1 319	16.6 281	▲3.5 446	0.8 375	▲21.1 71
2年度累計	▲13.7 10,056	▲14.0 6,622	▲13.0 3,434	▲13.6 5,488	▲12.9 3,140	▲14.5 2,348	▲14.5 4,287	▲12.7 3,571	▲22.6 716

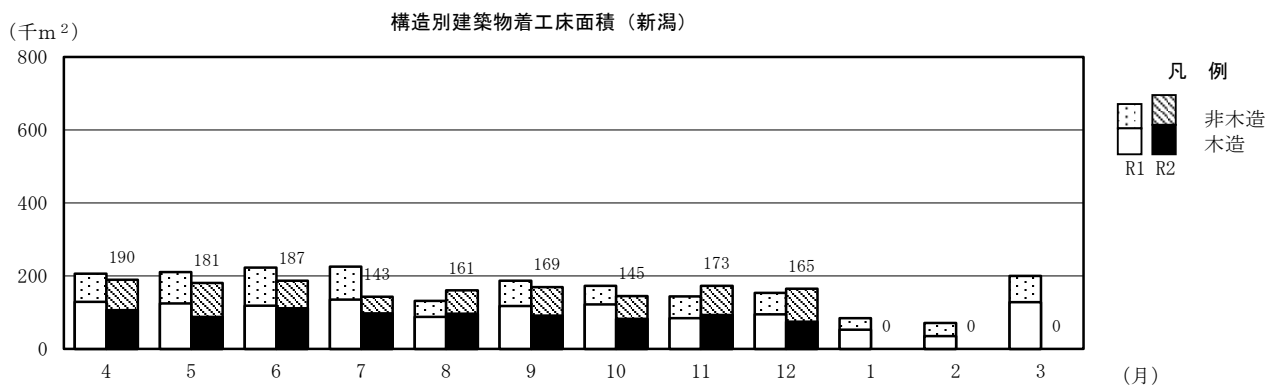
・資料：国土交通省建築着工統計

(3) 建築物着工動向

前年度を下回る建築着工床面積（新潟）

新潟県の令和2年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で17.1%減、非木造で5.0%増となり、総計では12.8%減となった。

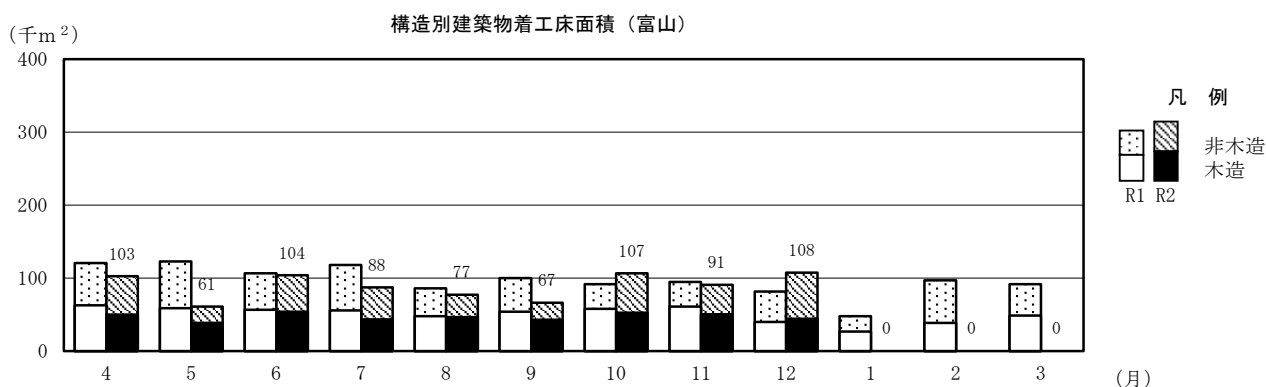
また、用途別では、住居用が12.5%減、非住居用では1.8%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（富山）

富山県の令和2年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で14.4%減、非木造11.0%減となり、総計では23.6%減となった。

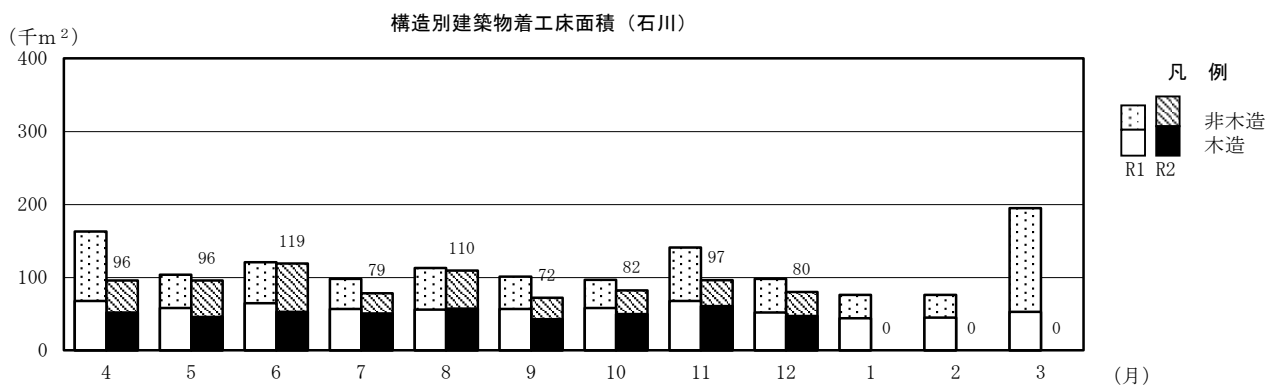
また、用途別では、住居用が12.5%減、非住居用では1.8%減となった。



前年度を下回る建築着工床面積（石川）

石川県の令和2年度12月末累計における構造別建築着工床面積は、対前年度と比べて、木造で14.7%減、非木造で25.4%減となり、総計では19.8%減となった。

また、用途別では、住居用が17.0%減、非住居用では24.7%減となった。



建築物着工床面積（構造別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造	総 計	木 造	非木造
1年度累計	▲9.8 2,011	5.5 1,231	▲26.6 780	▲5.7 1,161	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607
1年度 10月	▲33.5 173	0.0 122	▲63.0 51	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	9.1 144	5.0 84	15.4 60	▲7.8 95	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲4.3 154	3.3 95	▲14.5 59	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1月	▲47.5 84	▲24.3 53	▲65.6 31	▲29.4 48	▲45.3 29	26.7 19	▲3.8 76	▲6.1 46	0.0 30
2月	▲35.5 71	▲32.7 35	▲37.9 36	47.0 97	▲10.5 42	96.4 55	▲17.4 76	▲27.3 56	33.3 20
3月	52.7 200	42.2 128	75.5 72	▲2.1 92	▲29.0 55	72.0 36	68.1 195	▲21.5 62	259.5 133
2年度 4月	▲7.8 190	▲17.8 106	9.1 84	▲14.9 103	▲20.6 50	▲8.6 53	▲41.1 96	▲23.5 52	▲53.7 44
5月	▲14.2 181	▲29.6 88	8.1 93	▲50.4 61	▲33.9 39	▲65.6 22	▲7.7 96	▲20.7 46	8.7 50
6月	▲16.1 187	▲5.9 112	▲27.9 75	▲2.8 104	▲5.3 54	0.0 50	▲1.7 119	▲18.5 53	17.9 66
7月	▲36.8 143	▲27.8 98	▲50.2 45	▲25.7 88	▲21.7 44	▲29.3 44	▲19.9 79	▲10.7 51	▲32.7 28
8月	21.9 161	9.6 96	46.5 64	▲9.9 77	▲2.8 47	▲18.9 31	▲3.0 110	2.2 57	▲8.1 52
9月	▲9.4 169	▲22.5 91	13.0 78	▲33.5 67	▲20.4 43	▲48.9 24	▲28.4 72	▲25.0 43	▲32.9 30
10月	▲16.2 145	▲32.6 82	23.0 63	16.2 107	▲20.2 53	108.5 54	▲15.8 82	▲27.8 50	12.7 33
11月	20.4 173	10.6 93	34.2 81	▲4.3 91	▲26.7 51	61.2 40	▲31.5 97	▲15.6 61	▲48.2 36
12月	7.0 165	▲21.0 75	52.1 90	31.5 108	3.8 45	62.0 63	▲18.2 80	▲9.1 47	▲28.4 33
2年度累計	▲12.8 1,514	▲17.1 842	5.0 673	▲23.6 805	▲14.4 424	▲11.0 381	▲19.8 831	▲14.7 460	▲25.4 371

(注)・m²単位で四捨五入しているため、総計は一致しない。

・資料：国土交通省建築着工統計

建築物着工床面積（用途別）

(単位：千m²，%)

	新 潟			富 山			石 川		
	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用	総 計	住居用	非住居用
1年度累計	▲13.6 2,011	0.1 1,308	▲31.2 703	▲5.7 1,158	▲7.4 687	▲3.1 471	5.7 1,385	▲2.6 778	18.8 607
1年度 10月	▲31.1 173	▲22.4 111	▲42.6 62	▲38.3 92	▲12.0 66	▲64.9 26	▲31.5 98	0.0 69	▲60.8 29
11月	▲19.9 145	12.5 99	▲50.5 46	▲7.8 94	0.0 69	▲24.2 25	10.2 141	1.4 72	21.1 69
12月	▲12.0 154	3.6 116	▲39.7 38	5.1 82	▲12.2 43	34.5 39	10.1 98	▲8.8 52	43.8 46
1月	▲47.5 84	▲21.6 58	▲69.8 26	▲29.4 48	▲45.3 29	26.7 19	▲3.8 76	▲6.1 46	0.0 30
2月	▲36.4 70	▲39.7 38	▲31.8 32	47.0 97	▲10.5 42	96.4 55	▲17.4 76	▲27.3 56	33.3 20
3月	53.1 199	42.9 140	84.4 59	▲2.1 91	▲29.0 55	72.0 36	68.1 195	▲21.5 62	259.5 133
2年度 4月	▲7.8 190	▲15.6 114	7.0 76	▲14.2 103	▲26.4 53	4.2 50	▲41.7 95	▲27.5 58	▲55.4 37
5月	▲14.6 181	▲9.6 122	▲23.4 59	▲50.4 61	▲33.8 45	▲70.9 16	▲7.7 96	▲21.0 49	11.9 47
6月	▲16.6 186	▲5.7 115	▲29.7 71	▲2.8 104	▲6.3 59	2.3 45	▲2.5 118	▲33.3 60	87.1 58
7月	▲36.8 143	▲24.6 103	▲55.5 40	▲25.7 88	▲28.1 49	▲22.5 39	▲19.9 79	▲8.8 59	▲41.7 19
8月	21.9 161	12.9 106	44.2 55	▲9.9 77	▲5.1 51	▲18.0 26	▲3.8 110	0.6 64	▲9.5 45
9月	▲9.4 169	▲19.7 99	10.4 71	▲33.5 67	▲17.2 48	▲55.9 19	▲28.4 72	▲21.0 47	▲39.3 25
10月	▲16.2 145	▲13.3 96	▲21.3 49	16.2 107	▲9.2 60	80.5 47	▲15.8 82	▲24.8 52	5.5 31
11月	19.6 173	3.0 102	55.3 71	▲3.3 91	▲13.3 60	24.4 31	▲31.5 97	▲12.2 63	▲51.7 33
12月	7.0 165	▲30.5 81	121.6 84	31.5 108	28.7 55	34.6 52	▲18.2 80	8.2 56	▲48.0 24
2年度累計	▲8.7 1,513	▲12.5 938	▲1.8 575	▲12.7 805	▲14.4 480	▲10.0 325	▲20.2 829	▲17.0 510	▲24.7 319

(注)・住居用には、住居産業併用建築物を含む

・資料：国土交通省建築着工統計

(4) 全国調査からみた建設受注状況

建設工事受注動態統計調査（共通）

建設業法上の許可を有する全国約47万建設業者の令和2年度12月末累計における受注高総計は、対前年度と比べて、総計で4.6%減となった。

建設受注高：（共通）時系列表

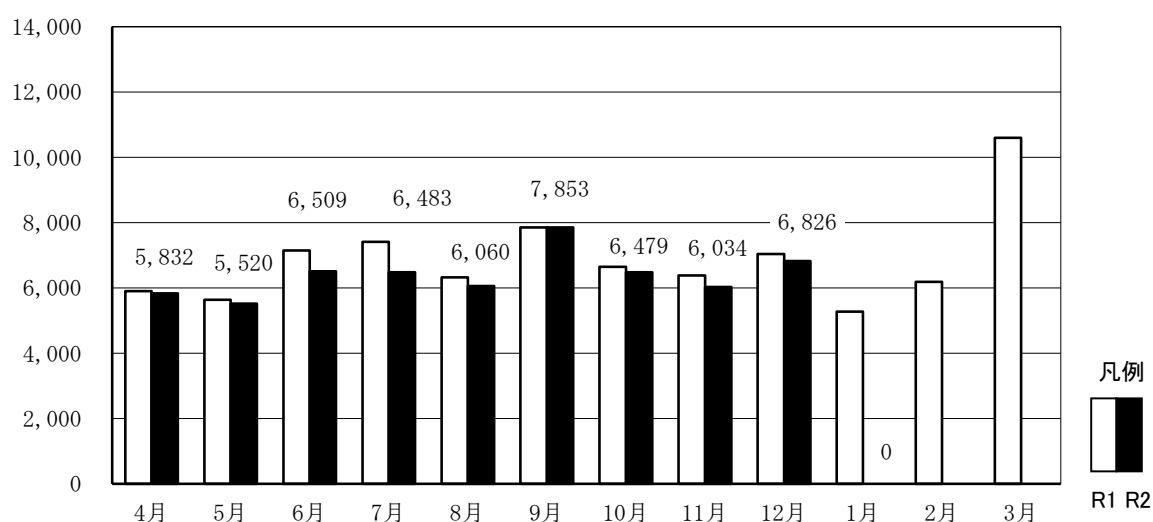
（単位：10億円、%）

区分 年月	総 計	前 年 同期比	元 請			下 請
			合計	民間等	公共機関	
30年度計	86,940	4.3	60,234	44,639	15,595	26,706
1年度計	82,415	▲5.2	54,537	37,882	16,655	27,878
1年度 10月	6,653	▲1.2	4,214	2,830	1,384	2,439
11月	6,381	▲0.8	4,048	2,885	1,163	2,333
12月	7,040	▲2.3	4,676	3,552	1,124	2,364
1月	5,279	▲11.7	3,362	2,439	923	1,917
2月	6,184	▲3.2	4,128	2,926	1,202	2,056
3月	10,599	▲17.9	7,939	5,317	2,622	2,661
2年度 4月	5,832	▲1.3	3,665	2,660	1,005	2,167
5月	5,520	▲2.0	3,483	2,407	1,076	2,037
6月	6,509	▲8.9	4,387	2,783	1,604	2,122
7月	6,483	▲12.6	4,454	2,719	1,735	2,028
8月	6,060	▲4.2	4,063	2,737	1,326	1,997
9月	7,853	0.0	5,437	3,466	1,971	2,416
10月	6,479	▲2.6	4,248	2,732	1,516	2,231
11月	6,034	▲5.4	3,975	2,807	1,168	2,059
12月	6,826	▲3.0	4,625	3,303	1,322	2,201
2年度累計	57,596	▲4.6	38,337	25,614	12,723	19,259

資料：国土交通省建設工事受注動態統計

建設受注高

（10億円）



建設工事受注動態統計調査（大手建設業者）

全国大手建設業者50社の令和2年度12月末累計における受注高は、対前年と比べて、公共が29.6%増、民間で12.5%減となり、総計では6.4%減となった。

建設受注高：（大手建設業者）時系列表

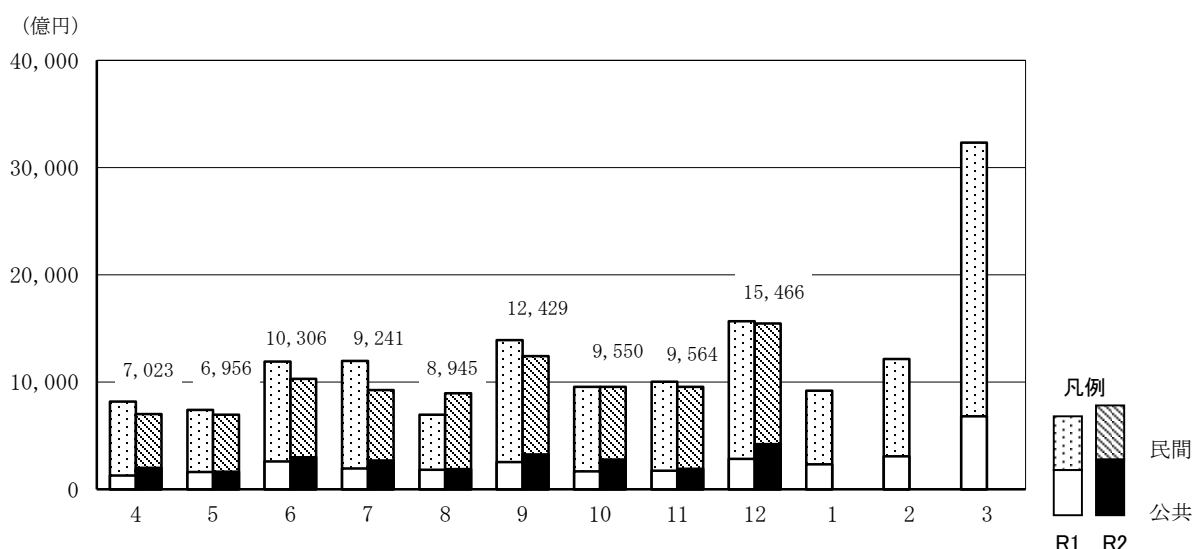
（単位：億円、％）

区分 年月	受 注 高						施 工 高		未消化工事高	
	総 計	前 年 同期比	公 共	前 年 同期比	民 間	前 年 同期比		前 年 同期比	(月末)	前 年 同期比
30年度計	158,592	6.5	30,585	▲16.4	116,276	14.6	149,383	19.7	2,031,977	51.0
1年度計	149,283	▲5.9	30,142	▲1.4	106,114	▲8.7	145,291	▲2.7	2,108,476	3.8
1年度 10月	9,558	6.4	1,674	▲17.5	7,314	17.3	9,732	▲2.2	174,522	2.6
11月	10,034	▲1.2	1,720	▲8.0	6,362	▲16.1	11,045	▲5.2	172,296	2.3
12月	15,664	18.0	2,819	22.8	11,771	14.7	16,276	4.7	171,723	3.4
1月	9,201	▲17.0	2,331	7.3	5,889	▲15.9	9,299	▲5.4	171,125	2.8
2月	12,135	0.7	3,075	3.7	8,202	▲3.9	12,006	▲5.0	171,571	3.8
3月	32,354	▲14.3	6,807	8.6	22,796	▲92.3	22,488	6.7	179,841	▲1.1
2年度 4月	7,023	▲14.2	1,993	55.5	4,434	▲30.8	8,282	▲9.1	177,186	▲1.4
5月	6,956	▲6.1	1,641	3.3	4,877	▲4.5	9,289	▲6.9	174,405	▲1.8
6月	10,306	▲13.4	2,971	15.0	6,725	▲22.5	12,579	▲5.7	172,281	▲3.8
7月	9,241	▲22.9	2,674	37.6	5,870	▲31.6	9,311	▲6.0	172,468	▲4.3
8月	8,945	28.5	1,878	4.5	6,618	45.9	9,900	▲13.3	171,851	▲2.7
9月	12,429	▲10.6	3,235	28.2	8,684	▲17.0	13,923	30.2	171,010	▲1.8
10月	9,550	▲0.1	2,756	64.6	6,408	▲12.4	8,961	▲7.9	171,551	▲1.7
11月	9,564	▲4.7	1,895	10.2	6,486	2.0	10,572	▲4.3	170,235	▲1.2
12月	15,466	▲1.3	4,191	48.7	10,468	▲11.1	—	—	—	—
2年度累計	89,479	▲6.4	23,235	29.6	60,570	▲12.5				

資料：国土交通省受注統計第1表

- ・大手建設業者（50社）を対象として、その元請工事および自家建設の受注高等を調査している全国調査である。
- ・総計は、公共と民間の他、駐留軍外国公館、小口工事、海外を含む。

建設受注高



(5) 新潟・富山・石川、3県内建設業の受注動向

新潟県

記事提供：(一社)新潟県建設業協会

令和2年度第3四半期まで(4～12月)における土木・建築の元請受注高状況は、累計(総計)では4,486億円で前年同期比234億円の増(5.5%増)〔公共が17億円の増(0.9%増)・民間は217億円の増(9.5%増)で推移〕となり、105.5%の受注となった。

第3四半期(10～12月)における土木・建築の元請受注高総計は、1,446億円で前年同期比7億円の減(0.5%減)〔公共3億円の減(0.6%減)・民間4億円の減(0.4%減)〕となり、公共・民間ともに下回り、前年同期を下回る受注となった。

県内の地区別での受注状況は、上越地区が地区合計で4億円の増(4.2%増)〔公共9.0%減・民間36.3%増〕、中越地区が地区合計で61億円の増(23.2%増)〔公共19.6%増・民間27.8%増〕、下越地区が地区合計で8億円の減(2.1%減)〔公共9.5%減・民間4.7%増〕、佐渡地区が地区合計で2億円の減(7.4%減)〔公共10.9%減・民間24.6%増〕となり、県内合計は下越、佐渡地区で下回ったものの、上越、中越地区で上回り、55億円の増(7.0%増)〔公共が2億円の増(0.4%増)・民間は54億円の増(15.3%増)で推移〕と前年同期を上回る結果となっている。

一方、土木・建築別の元請受注状況では、土木の受注高総計は645億円で、前年同期比8億円の増(1.3%増)となった。うち、公共が490億円で11億円の増(2.2%増)・民間は155億円で2億円の減(1.3%減)となっている。

また、建築の受注高総計は800億円で、前年同期比15億円の減(1.9%減)となった。うち、公共が75億円で14億円の減(15.4%減)・民間は725億円で2億円の減(0.2%減)となっている。

この結果、今期は公共土木で上回ったものの、民間土木・公共建築・民間建築で下回り、全体としては前年同期を下回る受注で推移した。

富山県

記事提供：(一社)富山県建設業協会

令和2年度第3四半期(4～12月)までの土木・建築の元請受注高総計は742億円で、前年同期と比べて46億円増(7%増)となり、公共は25億円の増(6%の増)、民間は21億円増(7%増)となっており、公共・民間ともに増加した。

県外受注高は公共が11億円の減(61%減)、民間は10億円の増(83%増)となっており、民間が前年同期を大きく上回る結果となった。

県内地区別受注状況をみると、東部地区では公共21%増、民間26%増、地区合計では23%増、西部地区では公共では8%減、民間では16%減、地区合計では12%減となっている。

また、第3四半期（10～12月）における土木・建築の元請受注高総計は218億円で、前年同期と比べ52億円の増（32%増）となった。

さらに、地区別受注状況を見ると、東部地区は、公共75億円（40%増）、民間34億（44%増）、地区合計が109億円で32億円の増（41%増）、西部地区では、公共35億円（4%増）、民間64億円（54%増）、地区合計が99億円で24億円の増（32%増）となっている。

これを土木・建築別でみた場合、土木の元請受注高総計は102億円で、昨年同期比19億円の増（22%増）となった。うち、公共が90億円で17億円の増（24%増）、民間は12億円で1億の増（13%増）となっている。

また、建築の元請受注高総計は116億円で、昨年同期比34億円の増（41%増）となっており、うち公共は23億円で微減、民間が94億円で34億円の増（57%増）で推移している。

石川県

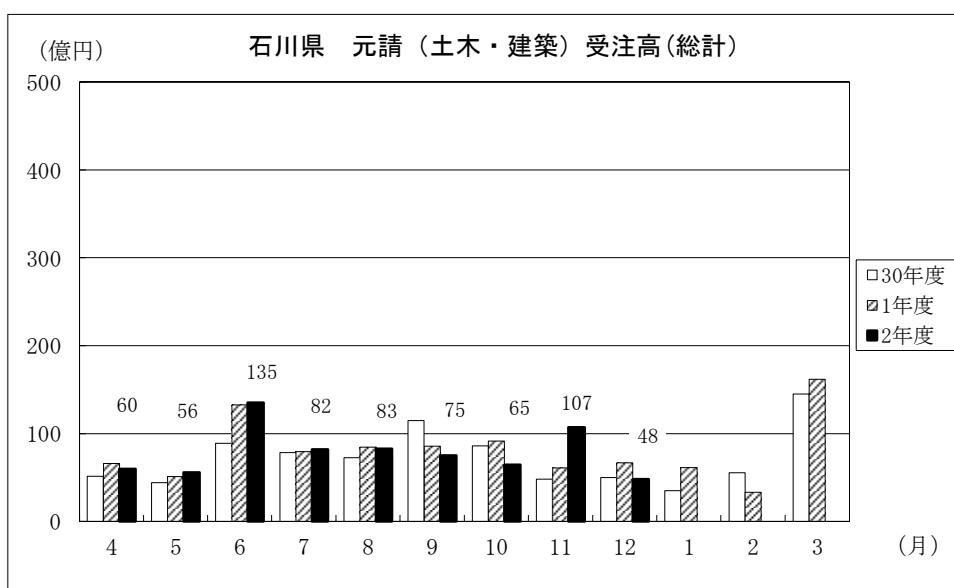
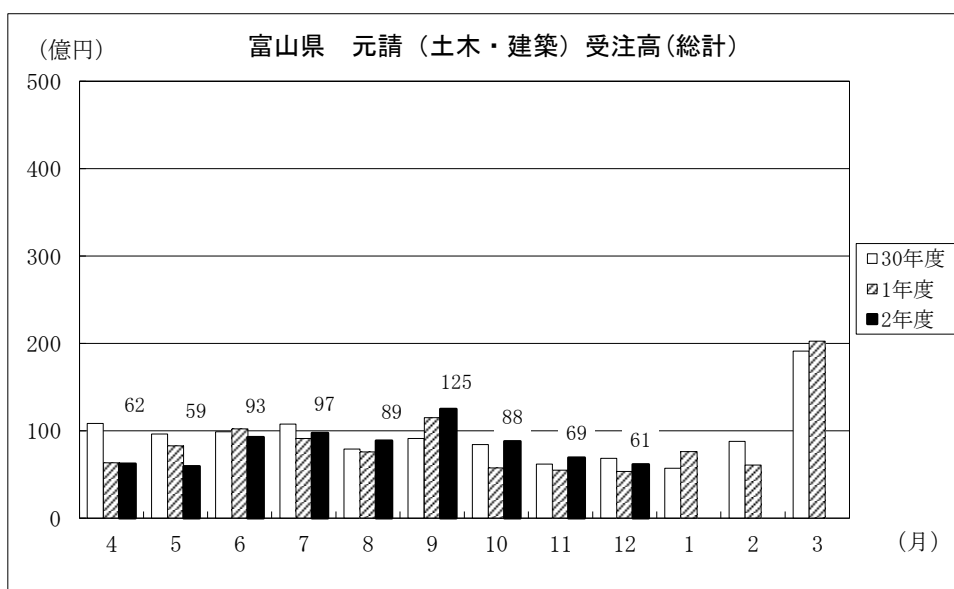
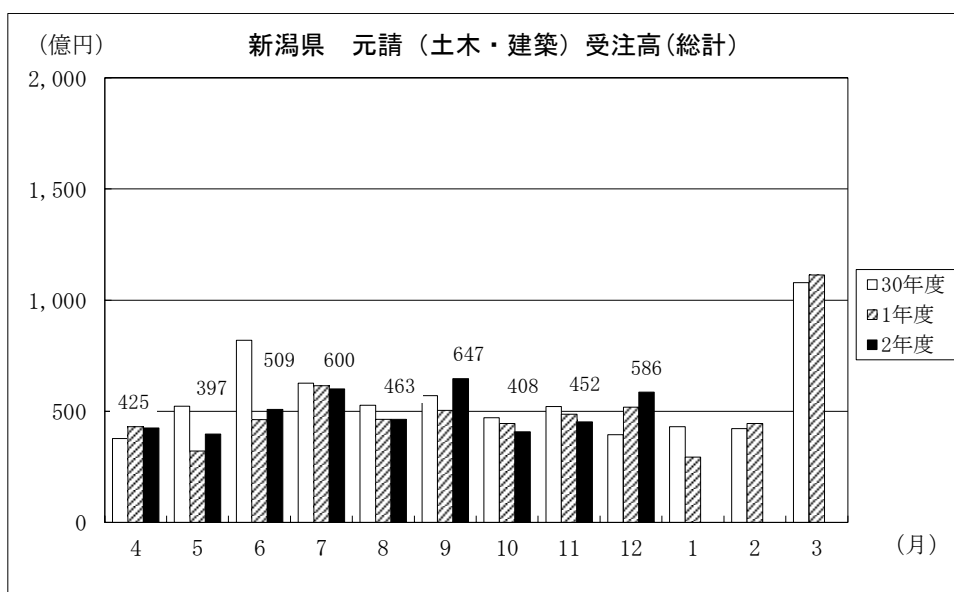
（一社）石川県建設業協会

令和2年度第3四半期（10月～12月）における土木・建築の元請受注高総計は、219.9億円で対前年度同期比0.6億円増（0.3%増）となった。これを公共・民間別でみると、公共が180.5億円で対前年度同期比44.9億円増（33.1%増）で、民間が39.4億円で対前年同期比では44.3億円減（53.0%減）となり、受注率において公共が大幅な受注増で、民間が大幅な受注減となった。

これを、土木・建築の工種別でみると、土木の元請受注高総計は99.1億円で対前年度同期比13.8億円減（12.2%減）、建築の元請受注高総計は120.7億円で対前年度同期比14.4億円増（13.5%増）となっており、第3四半期では土木は減額で、建築は増額となった。

さらに、工種別を公共・民間別でみると、土木では公共が95.4億円で対前年度同期比12.7億円減（11.8%減）で、民間が3.7億円で対前年度同期比1.1億円の減（22.4%減）となり、建築では公共が85.1億円で対前年度同期比57.6億円増（209.8%増）、民間が35.6億円で対前年度同期比43.3億円減（54.8%減）となっており、土木の公共・民間とも前年度同期より下落となった。建築は公共が大幅な伸び率となったが、民間は大幅な下落となった。

この結果、今期は公共土木と民間の土木・建築は受注が減少したが、公共建築の大幅な受注増により、元請全体で前年度同期比0.3%の微増で推移した。



新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	36 12,191	▲64 9,029	▲37 21,220	17 2,193	▲54 787	▲16 2,980	21 3,067	▲50 3,332	▲31 6,399	64 6,096	▲70 4,831	▲46 10,927	▲4 835	▲19 79	▲5 914
2年2月	39 17,123	▲7 10,985	17 28,108	77 3,845	34 953	66 4,798	88 6,872	▲36 3,195	16 10,067	▲13 4,898	11 6,631	▲1 11,529	70 1,508	126 206	75 1,714
2年3月	8 51,392	7 28,786	8 80,178	22 12,220	▲37 2,316	6 14,536	▲25 15,049	▲29 6,465	▲26 21,514	43 22,255	41 19,689	42 41,944	3 1,868	161 316	13 2,184
1年度合計	10 243,601	▲20 161,363	▲4 404,964	7 48,104	▲24 19,215	▲4 67,319	▲3 85,540	▲10 49,380	▲5 134,920	26 98,300	▲23 91,054	▲4 189,354	13 11,657	▲5 1,714	11 13,371
2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	▲63 784	31 2,566	▲18 3,350	2 3,749	48 5,597	26 9,346	▲59 2,650	▲10 7,715	▲31 10,365	▲74 17	25 74	▲27 91
2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	58 5,709	▲28 788	38 6,497	47 7,084	▲33 2,767	10 9,851	8 5,652	49 8,844	30 14,496	16 192	▲61 79	▲26 271
2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	21 4,912	▲19 1,288	10 6,200	25 9,826	5 5,573	17 15,399	15 9,186	9 6,604	13 15,790	▲41 711	13 70	▲39 781
2年7月	▲17 23,458	▲15 11,637	▲16 35,095	▲15 4,623	▲62 932	▲30 5,555	▲34 8,478	18 5,300	▲20 13,778	2 9,188	▲20 5,267	▲7 14,455	6 1,169	57 138	10 1,307
2年8月	4 21,437	10 13,352	6 34,789	26 3,912	▲44 1,793	▲10 5,705	17 9,142	78 5,050	33 14,192	▲13 7,618	9 6,376	▲4 13,994	▲9 765	▲49 133	▲18 898
2年9月	2 23,531	48 19,068	19 42,599	2 4,096	27 2,168	10 6,264	0 8,760	31 5,559	10 14,319	12 9,854	68 11,274	36 21,128	▲45 821	▲58 67	▲46 888
2年10月	3 19,038	▲11 12,041	▲3 31,079	4 3,671	14 1,659	7 5,330	30 7,905	▲22 4,399	5 12,304	▲12 6,727	▲9 5,826	▲10 12,553	▲35 735	191 157	▲24 892
2年11月	▲11 11,750	4 12,491	▲4 24,241	▲39 1,436	▲9 861	▲31 2,297	▲17 3,559	57 4,721	14 8,280	6 5,944	▲14 6,848	▲6 12,792	▲15 811	▲31 61	▲16 872
2年12月	8 13,194	67 15,979	34 29,173	7 1,744	143 1,711	48 3,455	40 6,315	93 5,730	61 12,045	▲21 4,390	46 8,402	13 12,792	51 745	▲4 136	39 881
R2. 10～12	43,982	40,511	84,493	6,851	4,231	11,082	17,779	14,850	32,629	17,061	21,076	38,137	2,291	354	2,645
R1. 10～12	43,814	35,132	78,946	7,528	3,105	10,633	14,869	11,616	26,485	18,845	20,127	38,972	2,572	284	2,856
2年度累計	▲0 162,880	12 126,533	5 289,413	3 30,887	▲9 13,766	▲1 44,653	7 64,818	23 44,696	13 109,514	▲6 61,209	12 67,156	3 128,365	▲20 5,966	▲18 915	▲20 6,881

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

元請（土木・建築）合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	36 12,191	▲64 9,029	▲37 21,220	▲26 1,475	▲8 6,671	▲12 8,146	25 13,666	▲51 15,700	▲32 29,366
2年2月	39 17,123	▲7 10,985	17 28,108	▲3 6,210	▲12 10,307	▲9 16,517	24 23,333	▲9 21,292	6 44,625
2年3月	8 51,392	7 28,786	8 80,178	110 14,349	▲37 16,831	▲7 31,180	21 65,741	▲15 45,617	3 111,358
1年度合計	10 243,601	▲20 161,363	▲4 404,964	▲24 56,550	▲19 149,119	▲22 205,669	7 300,151	▲22 310,482	▲10 610,633
2年4月	▲41 7,200	11 15,952	▲13 23,152	100 5,987	▲1 13,406	18 19,393	14 13,187	5 29,358	▲1 42,545
2年5月	35 18,637	10 12,478	24 31,115	15 1,208	24 7,397	23 8,605	33 19,845	15 19,875	23 39,720
2年6月	17 24,635	4 13,535	12 38,170	145 2,149	▲6 10,564	5 12,713	22 26,784	▲1 24,099	10 50,883
2年7月	▲17 23,458	▲15 11,637	▲16 35,095	3 3,929	32 20,954	26 24,883	▲15 27,387	10 32,591	▲3 59,978
2年8月	4 21,437	10 13,352	6 34,789	▲78 2,314	178 9,200	▲16 11,514	▲23 23,751	45 22,552	▲0 46,303
2年9月	2 23,531	48 19,068	19 42,599	244 8,087	15 13,966	52 22,053	24 31,618	32 33,034	28 64,652
2年10月	3 19,038	▲11 12,041	▲3 31,079	60 4,321	▲46 5,372	▲23 9,693	11 23,359	▲26 17,413	▲8 40,772
2年11月	▲11 11,750	4 12,491	▲4 24,241	▲76 1,855	20 19,126	▲11 20,981	▲35 13,605	13 31,617	▲7 45,222
2年12月	8 13,194	67 15,979	34 29,173	133 6,361	▲16 23,029	▲3 29,390	31 19,555	5 39,008	13 58,563
R2. 10～12	43,982	40,511	84,493	12,537	47,527	60,064	56,519	88,038	144,557
R1. 10～12	43,814	35,132	78,946	13,023	53,281	66,304	56,837	88,413	145,250
2年度累計	▲0 162,880	12 126,533	5 289,413	5 36,211	7 123,014	6 159,225	1 199,091	10 249,547	5 448,638

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	37 14,248	▲62 10,269	▲35 24,517	28 2,712	▲52 1,018	▲12 3,730	23 3,791	▲48 3,926	▲27 7,717	60 6,733	▲70 5,231	▲45 11,964	4 1,012	▲32 94	▲0 1,106
2年2月	35 18,690	▲14 12,939	9 31,629	73 4,192	▲4 1,386	44 5,578	76 7,667	▲33 3,960	13 11,627	▲14 5,261	▲3 7,360	▲8 12,621	62 1,570	110 233	67 1,803
2年3月	10 55,143	9 31,394	9 86,537	26 13,137	▲28 2,857	11 15,994	▲25 15,893	▲26 7,543	▲25 23,436	46 24,059	42 20,661	44 44,720	▲4 2,054	135 333	4 2,387
1年度合計	10 277,987	▲16 200,247	▲3 478,234	9 56,210	▲10 29,601	2 85,811	▲2 98,181	▲13 62,149	▲7 160,330	23 109,791	▲19 106,192	▲2 215,983	12 13,805	3 2,305	11 16,110
2年4月	▲8 14,345	3 18,797	▲2 33,142	▲48 1,607	8 3,085	▲22 4,692	60 8,072	26 6,762	43 14,834	▲42 4,125	▲12 8,848	▲24 12,973	97 541	55 102	89 643
2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	61 6,544	▲22 1,652	33 8,196	28 8,053	▲23 4,289	4 12,342	7 6,687	36 9,967	22 16,654	111 428	▲69 88	6 516
2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	9 5,484	▲30 2,174	▲6 7,658	18 10,613	2 6,951	11 17,564	15 10,204	13 8,123	14 18,327	▲37 820	115 284	▲23 1,104
2年7月	▲17 26,304	▲17 14,443	▲17 40,747	▲19 5,251	▲53 1,966	▲32 7,217	▲30 9,798	19 6,593	▲16 16,391	▲0 10,013	▲24 5,696	▲11 15,709	3 1,242	84 188	10 1,430
2年8月	1 23,734	4 15,827	2 39,561	19 4,418	▲46 2,273	▲16 6,691	12 10,056	61 6,008	26 16,064	▲14 8,448	7 7,404	▲5 15,852	▲20 812	▲46 142	▲26 954
2年9月	2 26,953	34 23,063	14 50,016	7 4,648	▲7 2,833	15 7,481	0 10,249	4 6,881	14 17,130	11 11,145	46 13,258	28 24,403	▲47 911	▲78 91	▲53 1,002
2年10月	9 23,126	▲12 15,618	▲1 38,744	7 4,452	▲30 2,084	▲8 6,536	31 9,512	▲15 5,530	9 15,042	▲3 8,185	▲5 7,822	▲4 16,007	▲35 977	92 182	▲27 1,159
2年11月	▲8 14,774	2 15,279	▲3 30,053	▲34 1,841	11 1,456	▲20 3,297	▲4 4,937	38 5,771	15 10,708	3 7,021	▲15 7,934	▲8 14,955	▲24 975	▲6 118	▲23 1,093
2年12月	9 15,402	46 18,070	26 33,472	18 2,157	91 2,116	45 4,273	41 7,397	71 6,531	54 13,928	▲21 5,068	27 9,254	5 14,322	16 780	6 169	14 949
R2. 10～12	53,302	48,967	102,269	8,450	5,656	14,106	21,846	17,832	39,678	20,274	25,010	45,284	2,732	469	3,201
R1. 10～12	51,462	45,129	96,591	8,763	5,406	14,169	17,593	14,507	32,100	21,650	24,835	46,485	3,456	381	3,837
2年度累計	2 193,471	6 154,625	4 348,096	1 36,402	▲19 19,639	▲7 56,041	11 78,687	18 55,316	14 134,003	▲4 70,896	7 78,306	2 149,202	▲18 7,486	▲17 1,364	▲18 8,850

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・建築・元請・下請合計受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	37 14,248	▲62 10,269	▲35 24,517	▲16 2,611	9 9,016	3 11,627	25 16,859	▲46 19,285	▲26 36,144
2年2月	35 18,690	▲14 12,939	9 31,629	2 7,550	1 12,154	1 19,704	23 26,240	▲7 25,093	6 51,333
2年3月	10 55,143	9 31,394	9 86,537	103 15,531	▲33 18,917	▲4 34,448	22 70,674	▲12 50,311	5 120,985
1年度合計	10 277,987	▲16 200,247	▲3 478,234	▲8 72,612	▲20 172,652	▲17 245,264	5 350,599	▲18 372,899	▲8 723,498
2年4月	▲8 14,345	3 18,797	▲2 33,142	75 7,533	▲3 14,330	14 21,863	10 21,878	▲0 33,127	4 55,005
2年5月	29 21,712	5 15,996	17 37,708	15 2,499	▲9 7,802	▲5 10,301	27 24,211	▲0 23,798	12 48,009
2年6月	12 27,121	2 17,532	8 44,653	87 3,501	▲2 11,536	11 15,037	17 30,622	1 29,068	8 59,690
2年7月	▲17 26,304	▲17 14,443	▲17 40,747	▲22 4,715	45 22,062	26 26,777	▲18 31,019	12 36,505	▲4 67,524
2年8月	1 23,734	4 15,827	2 39,561	▲70 3,395	133 10,098	▲13 13,493	▲22 27,129	33 25,925	2 53,054
2年9月	2 26,953	34 23,063	14 50,016	147 10,016	16 15,749	46 25,765	21 36,969	26 38,812	23 75,781
2年10月	9 23,126	▲12 15,618	▲1 38,744	45 6,053	▲40 6,887	▲17 12,940	15 29,179	▲23 22,505	6 51,684
2年11月	▲8 14,774	2 15,279	▲3 30,053	▲59 3,705	18 19,339	▲9 23,044	▲26 18,479	10 34,618	6 53,097
2年12月	9 15,402	46 18,070	26 33,472	80 7,423	▲27 26,438	▲16 33,861	25 22,825	▲9 44,508	1 67,333
R2. 10～12	53,302	48,967	102,269	17,181	52,664	69,845	70,483	101,631	172,114
R1. 10～12	51,462	45,129	96,591	17,246	64,241	81,487	68,708	109,370	178,078
2年度累計	2 193,471	6 154,625	4 348,096	4 48,840	1 134,241	2 183,081	2 242,311	4 288,866	3 531,177

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	69 11,178	▲53 1,641	27 12,819	35 2,126	26 352	34 2,478	26 2,960	▲78 466	▲23 3,426	193 5,295	▲30 780	107 6,075	▲8 797	187 43	▲4 840
2年2月	29 14,397	▲13 2,974	19 17,371	45 2,915	81 321	48 3,236	97 6,265	5 1,491	68 7,756	▲8 4,714	▲36 1,155	▲15 5,869	▲39 503	17 7	▲39 510
2年3月	7 49,306	▲34 5,903	1 55,209	22 11,937	12 572	21 12,509	▲30 13,721	▲54 2,113	▲35 15,834	48 21,802	▲16 3,153	35 24,955	6 1,846	400 65	9 1,911
1年度合計	13 205,463	▲16 35,958	8 241,421	13 43,259	▲11 4,984	10 48,243	▲2 69,579	▲23 14,089	▲7 83,668	33 83,089	▲11 16,621	23 99,710	2 9,536	▲18 264	1 9,800
2年4月	▲41 6,687	107 5,389	▲13 12,076	▲63 768	149 1,149	▲25 1,917	22 3,471	102 2,170	44 5,641	▲62 2,435	92 2,037	▲40 4,472	160 13	313 33	254 46
2年5月	34 14,984	▲38 2,061	18 17,045	66 5,347	▲30 221	58 5,568	28 4,677	6 1,008	23 5,685	16 4,800	▲59 823	▲8 5,623	19 160	▲78 9	▲3 169
2年6月	3 17,431	9 3,250	4 20,681	▲7 3,051	27 450	▲4 3,501	28 7,992	25 1,318	28 9,310	▲8 5,853	▲6 1,465	▲8 7,318	▲45 535	42 17	▲44 552
2年7月	3 20,438	7 2,885	3 23,323	4 4,351	▲11 220	3 4,571	▲6 7,176	2 1,388	▲5 8,564	11 7,840	14 1,251	12 9,091	0 1,071	550 26	2 1,097
2年8月	3 18,251	▲21 1,798	0 20,049	11 3,271	▲48 191	4 3,462	20 8,396	▲12 887	16 9,283	▲15 5,921	▲19 703	▲15 6,624	▲17 663	▲32 17	▲17 680
2年9月	17 21,233	37 4,735	20 25,968	11 4,008	48 898	17 4,906	27 8,341	38 1,649	28 9,990	20 8,206	33 2,177	23 10,383	▲43 678	83 11	▲42 689
2年10月	8 16,420	▲16 2,391	4 18,811	3 3,505	▲48 407	▲6 3,912	37 7,273	▲20 974	27 8,247	▲9 5,105	17 972	▲5 6,077	▲40 537	245 38	▲37 575
2年11月	▲4 10,103	▲33 2,102	▲11 12,205	▲39 1,347	▲49 195	▲41 1,542	▲17 2,854	▲37 708	▲22 3,562	27 5,127	▲28 1,182	11 6,309	▲11 775	143 17	▲10 792
2年12月	3 10,018	38 2,953	9 12,971	21 1,661	83 412	30 2,073	▲11 3,532	▲7 950	▲10 4,482	6 4,193	84 1,560	20 5,753	43 632	▲14 31	39 663
R2. 10～12	36,541	7,446	43,987	6,513	1,014	7,527	13,659	2,632	16,291	14,425	3,714	18,139	1,944	86	2,030
R1. 10～12	35,480	8,138	43,618	6,966	1,388	8,354	12,712	3,374	16,086	13,587	3,322	16,909	2,215	54	2,269
2年度累計	4 135,565	8 27,564	5 163,129	4 27,309	11 4,143	5 31,452	15 53,712	10 11,052	14 64,764	▲4 49,480	6 12,170	▲2 61,650	▲21 5,064	34 199	▲20 5,263

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

土木・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	69 11,178	▲53 1,641	27 12,819	▲26 1,462	27 2,800	2 4,262	47 12,640	▲22 4,441	19 17,081
2年2月	29 14,397	▲13 2,974	19 17,371	▲3 6,208	33 2,502	5 8,710	17 20,605	4 5,476	14 26,081
2年3月	7 49,306	▲34 5,903	1 55,209	86 11,601	6 5,953	48 17,554	17 60,907	▲18 11,856	9 72,763
1年度合計	13 205,463	▲16 35,958	8 241,421	▲5 50,382	▲34 32,714	▲19 83,096	9 255,845	▲26 68,672	▲1 324,517
2年4月	▲41 6,687	107 5,389	▲13 12,076	49 3,841	23 1,811	▲24 5,652	55 10,528	4 7,200	▲4 17,728
2年5月	34 14,984	▲38 2,061	18 17,045	15 1,208	23 2,302	20 3,510	32 16,192	▲16 4,363	18 20,555
2年6月	3 17,431	9 3,250	4 20,681	136 2,054	2 2,090	42 4,144	10 19,485	7 5,340	9 24,825
2年7月	3 20,438	7 2,885	3 23,323	3 3,928	▲19 2,419	▲7 6,347	3 24,366	▲7 5,304	1 29,670
2年8月	3 18,251	▲21 1,798	0 20,049	▲72 2,238	262 5,590	▲18 7,828	20 20,489	94 7,388	▲5 27,877
2年9月	17 21,233	37 4,735	20 25,968	218 7,474	67 2,173	▲36 9,647	40 28,707	1 6,908	30 35,615
2年10月	8 16,420	▲16 2,391	4 18,811	63 4,321	▲18 1,989	25 6,310	16 20,741	▲17 4,380	9 25,121
2年11月	▲4 10,103	▲33 2,102	▲11 12,205	▲75 1,827	▲30 2,423	▲60 4,250	▲33 11,930	▲31 4,525	▲33 16,455
2年12月	3 10,018	38 2,953	9 12,971	145 6,325	112 3,652	132 9,977	33 16,343	71 6,605	42 22,948
R2. 10～12	36,541	7,446	43,987	12,473	8,064	20,537	49,014	15,510	64,524
R1. 10～12	35,480	8,138	43,618	12,482	7,581	20,063	47,962	15,719	63,681
2年度累計	4 135,565	8 27,564	5 163,129	7 33,216	14 24,449	10 57,665	4 168,781	11 52,013	6 220,794

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（１／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			上越			中越			下越			佐渡		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	▲58 1,013	▲65 7,388	▲65 8,401	▲77 67	▲69 435	▲71 502	▲39 107	▲38 2,866	▲38 2,973	▲58 801	▲73 4,051	▲72 4,852	850 38	▲56 36	▲14 74
2年2月	131 2,726	▲4 8,011	13 10,737	496 930	19 632	127 1,562	28 607	▲52 1,704	▲43 2,311	▲62 184	31 5,476	22 5,660	1,495 1,005	134 199	714 1,204
2年3月	25 2,086	28 22,883	27 24,969	45 283	▲45 1,744	▲40 2,027	145 1,328	▲3 4,352	13 5,680	▲48 453	63 16,536	54 16,989	▲67 22	132 251	57 273
1年度合計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	▲25 4,845	▲28 14,231	▲27 19,076	▲5 15,961	▲3 35,291	▲3 51,252	▲1 15,211	▲26 74,433	▲22 89,644	125 2,121	▲2 1,450	47 3,571
2年4月	▲49 513	▲10 10,563	▲13 11,076	▲58 16	▲5 1,417	▲6 1,433	▲66 278	27 3,427	5 3,705	136 215	▲25 5,678	▲23 5,893	▲93 4	▲20 41	▲59 45
2年5月	36 3,653	30 10,417	31 14,070	▲6 362	▲27 567	▲20 929	107 2,407	▲44 1,759	▲3 4,166	▲23 852	104 8,021	76 8,873	7 32	▲57 70	▲47 102
2年6月	71 7,204	2 10,285	22 17,489	145 1,861	▲33 838	35 2,699	13 1,834	▲0 4,255	3 6,089	110 3,333	14 5,139	39 8,472	▲24 176	6 53	▲19 229
2年7月	▲64 3,020	▲20 8,752	▲39 11,772	▲78 272	▲68 712	▲72 984	▲75 1,302	26 3,912	▲37 5,214	▲30 1,348	▲27 4,016	▲28 5,364	188 98	33 112	78 210
2年8月	11 3,186	16 11,554	15 14,740	314 641	▲44 1,602	▲26 2,243	▲13 746	127 4,163	83 4,909	▲6 1,697	14 5,673	8 7,370	149 102	▲51 116	▲21 218
2年9月	▲53 2,298	53 14,333	17 16,631	▲78 88	16 1,270	▲10 1,358	▲81 419	28 3,910	▲17 4,329	18 1,648	79 9,097	52 10,745	▲53 143	▲63 56	▲56 199
2年10月	▲19 2,618	▲10 9,650	▲12 12,268	12 166	85 1,252	72 1,418	▲21 632	▲22 3,425	▲22 4,057	▲21 1,622	▲12 4,854	▲15 6,476	▲12 198	177 119	19 317
2年11月	▲38 1,647	17 10,389	4 12,036	▲42 89	19 666	6 755	▲14 705	113 4,013	74 4,718	▲49 817	▲11 5,666	▲18 6,483	▲56 36	▲46 44	▲51 80
2年12月	29 3,176	75 13,026	64 16,202	▲68 83	171 1,299	87 1,382	413 2,783	146 4,780	204 7,563	▲88 197	39 6,842	8 7,039	122 113	0 105	40 218
R2. 10～12	7,441	33,065	40,506	338	3,217	3,555	4,120	12,218	16,338	2,636	17,362	19,998	347	268	615
R1. 10～12	8,334	26,994	35,328	562	1,717	2,279	2,157	8,242	10,399	5,258	16,805	22,063	357	230	587
2年度累計	▲15 27,315	14 98,969	6 126,284	0 3,578	▲16 9,623	▲12 13,201	▲20 11,106	28 33,644	11 44,750	▲15 11,729	14 54,986	7 66,715	▲15 902	▲26 716	▲20 1,618

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

新潟県

建築・元請受注高（２／２）

(単位：百万円，％)

	県内合計			県外			総計		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	▲58 1,013	▲65 7,388	▲65 8,401	— 13	▲23 3,871	▲23 3,884	▲57 1,026	▲57 11,259	▲57 12,285
2年2月	131 2,726	▲4 8,011	13 10,737	0 2	▲20 7,805	▲20 7,807	131 2,728	▲13 15,816	▲4 18,544
2年3月	25 2,086	28 22,883	27 24,969	356 2,748	▲48 10,878	▲37 13,626	113 4,834	▲13 33,761	▲6 38,595
1年度合計	▲3 38,138	▲21 125,405	▲17 163,543	10 6,168	▲20 116,405	▲19 122,573	▲2 44,306	▲20 241,810	▲18 286,116
2年4月	▲49 513	▲10 10,563	▲13 11,076	1 2,146	16 11,595	86 13,741	▲5 2,659	1 22,158	1 24,817
2年5月	36 3,653	30 10,417	31 14,070	— 0	25 5,095	25 5,095	36 3,653	28 15,512	30 19,165
2年6月	71 7,204	2 10,285	22 17,489	1,483 95	▲8 8,474	▲7 8,569	73 7,299	▲3 18,759	11 26,058
2年7月	▲64 3,020	▲20 8,752	▲39 11,772	▲80 1	44 18,535	44 18,536	▲64 3,021	14 27,287	▲6 30,308
2年8月	11 3,186	16 11,554	15 14,740	▲97 76	104 3,610	▲12 3,686	▲38 3,262	30 15,164	9 18,426
2年9月	▲53 2,298	53 14,333	17 16,631	— 613	36 11,793	43 12,406	▲40 2,911	44 26,126	26 29,037
2年10月	▲19 2,618	▲10 9,650	▲12 12,268	▲100 0	▲55 3,383	▲55 3,383	▲20 2,618	▲28 13,033	▲27 15,651
2年11月	▲38 1,647	17 10,389	4 12,036	▲92 28	34 16,731	31 16,731	▲44 1,675	27 27,092	18 28,767
2年12月	29 3,176	75 13,026	64 16,202	▲76 36	▲25 19,377	▲25 19,413	23 3,212	▲2 32,403	0 35,615
R2. 10～12	7,441	33,065	40,506	64	39,463	39,527	7,505	72,528	80,033
R1. 10～12	8,334	26,994	35,328	541	45,700	46,241	8,875	72,694	81,569
2年度累計	▲15 27,315	14 98,969	6 126,284	▲12 2,995	5 98,565	4 101,560	▲15 30,310	9 197,534	5 227,844

(注) 上段は前年同期比

(新潟県建設業協会の受注調査による)

富山県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	130 3,918 ▲15	▲8 3,687 ▲46	33 7,605 ▲31	219 1,387 ▲6	7 1,960 ▲52	32 3,347 ▲23	▲5 832 ▲32	▲12 1,607 ▲48	▲9 2,439 ▲40	69 2,219 ▲10	▲9 3,567 ▲50	11 5,786 ▲30	335 1,699 ▲81	30 120 8	277 1,819 ▲36
2年2月	3,627 40 16,201	2,434 ▲46 4,052	6,061 6 20,253	2,387 24 9,481	1,157 ▲63 1,432	3,544 ▲5 10,913	1,178 64 5,276	918 ▲26 2,500	2,096 17 7,776	3,565 35 14,757	2,075 ▲46 3,932	5,640 3 18,689	62 107 1,444	359 ▲46 120	421 70 1,564
2年3月	16 65,488 ▲0	▲33 38,008 ▲3	▲8 103,496 ▲2	15 36,776 30	▲43 17,353 19	▲14 54,129 24	12 23,624 ▲18	▲8 18,874 ▲38	2 42,498 ▲28	14 60,400 8	▲29 36,227 ▲3	7 96,627 2	43 5,088 ▲67	▲7 1,781 ▲56	▲22 6,869 ▲66
1年度合計	2,971 2,587 ▲25	3,239 3,312 38	6,210 5,899 ▲9	1,869 1,571 ▲10	2,431 2,052 32	4,300 3,623 3	999 792 ▲38	786 768 4	1,785 1,560 ▲31	2,868 2,363 ▲24	3,217 2,820 23	6,085 5,183 ▲13	103 224 ▲100	22 492 383	125 716 187
2年4月	2,971 2,587 ▲25	3,239 3,312 38	6,210 5,899 ▲9	1,869 1,571 ▲10	2,431 2,052 32	4,300 3,623 3	999 792 ▲38	786 768 4	1,785 1,560 ▲31	2,868 2,363 ▲24	3,217 2,820 23	6,085 5,183 ▲13	103 224 ▲100	22 492 383	125 716 187
2年5月	5,744 15 6,871	3,512 ▲9 2,844	9,256 6 9,715	3,286 46 4,564	2,202 63 1,673	5,488 50 6,237	2,458 ▲18 2,302	793 ▲48 1,042	3,251 ▲31 3,344	5,744 16 6,866	2,995 ▲11 2,715	8,739 7 9,581	0 ▲92 5	517 42 129	517 ▲14 134
2年6月	20 6,297 58	9 2,555 ▲35	17 8,852 8	25 4,222 50	0 1,212 17	19 5,434 35	9 2,046 87	35 1,221 ▲83	18 3,267 ▲27	20 6,268 61	15 2,433 ▲37	18 8,701 9	1,350 29 ▲30	▲48 122 80	▲36 151 3
2年7月	8,536 18 4,628	3,932 129 4,136	12,468 53 8,764	5,379 36 3,382	3,227 182 1,800	8,606 66 5,182	3,002 ▲10 1,085	536 139 1,992	3,538 51 3,077	8,381 21 4,467	3,763 158 3,792	12,144 60 8,259	155 ▲33 161	169 3 344	324 ▲12 505
2年8月	22 3,051 15	30 3,869 14	26 6,920 15	7 1,578 80	▲12 740 ▲4	▲0 2,318 48	101 1,482 ▲34	36 2,867 28	53 4,349 ▲5	38 3,060 23	22 3,607 15	29 6,667 20	▲103 ▲9 ▲72	745 262 ▲2	▲19 253 ▲52
2年9月	3,601 6 44,286	2,520 7 29,919	6,121 7 74,205	2,585 21 28,436	837 26 16,174	3,422 23 44,610	944 ▲8 15,110	1,578 ▲16 11,583	2,522 ▲12 26,693	3,529 9 43,546	2,415 4 27,757	5,944 7 71,303	72 ▲61 740	105 83 2,162	177 ▲5 2,902
R2. 10～12	11,280	10,525	21,805	7,545	3,377	10,922	3,511	6,437	9,948	11,056	9,814	20,870	224	711	935
R1. 10～12	9,563	6,994	16,557	5,400	2,348	7,748	3,379	4,173	7,552	8,779	6,521	15,300	784	473	1,257
2年度累計	6	7	7	21	26	23	▲8	▲16	▲12	9	4	7	▲61	83	▲5

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東 部			西 部			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	109 4,240 4	16 5,128 ▲43	45 9,368 ▲20	188 1,562 6	3 2,234 ▲52	40 3,796 ▲24	▲13 832 ▲3	36 2,691 ▲139	20 3,523 ▲21	60 2,394 3	19 4,925 ▲46	30 7,319 ▲23	245 1,846 23	▲30 203 ▲15	148 2,049 3
2年2月	4,775 39 16,804	2,800 ▲44 4,799	7,575 5 21,603	2,491 25 9,632	1,250 ▲59 1,660	3,741 ▲4 11,292	1,755 64 5,507	1,159 ▲31 2,717	2,914 13 8,224	4,246 37 15,139	2,409 ▲45 4,377	6,655 2 19,516	529 65 1,665	391 ▲11 422	920 41 2,087
2年3月	15 72,585 ▲31	▲24 48,617 ▲14	▲4 121,202 ▲24	13 38,602 21	▲35 21,379 19	▲11 59,981 20	20 26,437 ▲39	2 23,981 ▲40	10 50,418 ▲40	16 65,039 ▲11	▲20 45,360 ▲5	▲2 110,399 ▲8	12 7,546 ▲75	▲55 3,257 ▲82	▲23 10,803 ▲77
1年度合計	3,549 ▲30 3,594	3,528 ▲3 4,065	7,077 ▲18 7,659	2,002 ▲44 1,705	2,553 6 2,620	4,555 ▲21 4,325	1,139 ▲44 887	893 ▲47 829	2,032 ▲46 1,716	3,141 ▲44 2,592	3,446 ▲14 3,449	6,587 ▲30 6,041	408 101 1,002	82 331 616	490 152 1,618
2年4月	20 6,222 4	119 3,840 ▲14	53 10,062 ▲2	35 3,398 43	161 2,362 23	62 5,760 37	62 2,593 ▲22	124 931 ▲39	54 3,524 ▲29	21 5,991 12	139 3,293 ▲15	59 9,284 2	4 231 ▲71	22 547 198	13 778 389
2年5月	7,315 61 7,131	3,351 ▲15 3,084	10,666 27 10,215	4,741 32 4,599	1,761 ▲11 1,379	6,502 18 5,978	2,376 6 2,236	1,399 ▲16 1,493	3,775 ▲4 3,729	7,117 22 6,835	3,160 ▲14 2,872	10,277 9 9,707	198 ▲125 296	191 ▲27 212	389 ▲157 508
2年6月	59 8,933 20	▲29 4,911 119	10 13,844 53	48 5,503 35	20 3,503 161	36 9,006 62	85 3,113 ▲7	33 645 124	▲31 3,758 54	60 8,616 21	▲38 4,148 139	5 12,764 59	34 317 4	265 763 22	143 1,080 13
2年7月	5,300 18 3,529	4,954 2 4,317	10,254 8 7,846	3,680 9 1,743	2,016 ▲45 971	5,696 ▲20 2,714	1,185 63 1,695	2,453 27 3,028	3,638 38 4,723	4,865 30 3,438	4,469 ▲4 3,999	9,334 9 7,437	435 ▲74 91	485 279 318	920 ▲7 409
2年8月	3,770 ▲1 3,770	2,799 ▲16 2,799	6,569 ▲8 6,569	2,556 65 2,556	993 ▲20 993	3,549 27 3,549	976 ▲38 1,647	2,623 ▲11 2,623	3,532 ▲24 3,532	2,640 13 2,640	6,172 ▲15 6,172	238 ▲1 238	159 ▲65 159	397 ▲30 397	397 ▲56 397
R2. 10～12	12,599	12,070	24,669	7,979	3,980	11,959	3,856	7,128	10,984	11,835	11,108	22,943	764	962	1,726
R1. 10～12	11,227	9,840	21,067	5,879	3,799	9,678	3,900	5,333	9,233	9,779	9,132	18,911	1,448	708	2,156
2年度累計	6	▲3	2	20	12	17	▲12	▲24	▲17	7	▲6	1	▲8	51	15

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

土木・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	35 1,978 ▲30	▲38 187 ▲54	23 2,165 ▲35	243 923 ▲11	38 102 ▲62	199 1,025 ▲23	3 830 ▲42	▲70 67 ▲35	▲13 897 ▲42	63 1,753 ▲26	▲43 169 ▲54	40 1,922 ▲31	▲42 225 ▲83	800 18 —	▲38 243 ▲83
2年2月	2,597 32 14,368	373 0 647	2,970 30 15,015	1,627 22 8,754	219 72 556	1,846 25 9,310	915 37 4,213	154 ▲73 88	1,069 27 4,301	2,542 27 12,967	373 0 644	2,915 25 13,611	55 101 1,401	0 0 3	55 100 1,404
2年3月	8 50,892	▲33 5,142	2 56,034	7 28,459	▲29 3,114	2 31,573	12 19,169	▲12 1,837	9 21,006	9 47,628	▲24 4,951	5 52,579	▲8 3,264	▲83 191	▲26 3,455
1年度合計	▲8 2,695	▲16 310	▲9 3,005	19 1,718	4 197	17 1,915	▲23 910	▲37 113	▲25 1,023	0 2,628	▲16 310	▲2 2,938	▲79 67	▲100 0	▲79 67
2年4月	▲18 2,357	70 1,264	1 3,621	14 1,435	9 656	12 2,091	▲50 698	53 181	▲42 879	▲20 2,133	16 837	▲12 2,970	17 224	2,035 427	207 651
2年5月	▲24 3,413	56 442	▲19 3,855	▲33 1,623	▲12 153	▲31 1,776	▲10 1,790	158 268	▲2 2,058	▲23 3,413	52 421	▲18 3,834	▲100 0	250 21	▲73 21
2年6月	▲2 4,957	▲18 434	▲4 5,391	14 2,946	10 229	14 3,175	▲18 2,007	▲21 198	▲18 2,205	▲1 4,953	▲7 427	▲2 5,380	▲94 4	▲90 7	▲92 11
2年7月	6 4,586	13 434	6 5,020	0 2,581	67 246	4 2,827	13 2,004	▲40 107	9 2,111	6 4,585	8 353	6 4,938	▲50 1	37 81	34 82
2年8月	61 7,971	6 640	55 8,611	51 4,949	▲10 388	44 5,337	94 2,872	42 247	89 3,119	64 7,821	5 635	57 8,456	▲25 150	— 5	▲22 155
2年9月	39 3,688	28 582	37 4,270	77 2,490	16 185	71 2,675	0 1,044	32 390	7 1,434	44 3,534	27 575	41 4,109	▲26 154	600 7	▲23 161
2年10月	▲13 2,081	▲41 177	▲16 2,258	▲30 959	▲52 99	▲33 1,058	53 1,131	▲14 77	46 1,208	▲1 2,090	▲41 176	▲6 2,266	▲103 ▲9	▲50 1	▲103 ▲8
2年11月	44 3,234	50 397	45 3,631	177 2,268	▲8 106	154 2,374	▲23 894	107 288	▲9 1,182	59 3,162	55 394	59 3,556	▲72 72	▲70 3	▲72 75
2年12月	9 34,982	19 4,680	11 39,662	22 20,969	1 2,259	20 23,228	1 13,350	22 1,869	3 15,219	13 34,319	10 4,128	13 38,447	▲58 663	225 552	▲31 1,215
R2. 10～12	9,003	1,156	10,159	5,717	390	6,107	3,069	755	3,824	8,786	1,145	9,931	217	11	228
R1. 10～12	7,284	1,019	8,303	3,597	482	4,079	2,948	524	3,472	6,545	1,006	7,551	739	13	752

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

富山県

建築・元請受注高

(単位：百万円、%)

	総計			東部			西部			県内合計			県外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	715 1,940	▲6 3,500	38 5,440	180 464	▲8 1,858	6 2,322	▲97 2	▲3 1,540	▲7 1,542	96 466	▲6 3,398	0 3,864	— 1,474	13 102	1,651 1,576
2年2月	88 1,030	▲44 2,061	▲27 3,091	92 760	▲48 1,698	▲23 1,698	75 263	▲49 764	▲38 1,027	87 1,023	▲49 1,702	▲30 2,725	250 7	8 359	10 366
2年3月	172 1,833	▲50 3,405	▲30 5,238	40 727	▲75 876	▲61 1,603	599 1,063	▲22 2,412	7 3,475	166 1,790	▲50 3,288	▲31 5,078	— 43	▲47 117	▲27 160
2年4月	55 14,596	▲33 32,866	▲18 47,462	51 8,317	▲46 14,239	▲29 22,556	14 4,455	▲8 17,037	▲4 21,492	36 12,772	▲30 31,276	▲19 44,048	15,100 1,824	▲61 1,590	▲16 3,414
1年度合計	608 276	▲2 2,929	6 3,205	— 151	21 2,234	29 2,385	128 89	▲38 673	▲32 762	515 240	▲1 2,907	6 3,147	— 36	▲53 22	23 58
2年5月	▲89 230	▲22 2,048	▲51 2,278	▲92 136	23 1,396	▲46 1,532	▲13 94	▲57 587	▲54 681	▲87 230	▲21 1,983	▲49 2,213	▲100 0	▲42 65	▲81 65
2年6月	▲27 2,331	36 3,070	▲1 5,401	35 1,663	37 2,049	36 3,712	▲66 668	▲21 525	▲54 1,193	▲27 2,331	19 2,574	▲8 4,905	— 0	391 496	391 496
2年7月	111 1,914	▲8 2,410	23 4,324	202 1,618	76 1,444	126 3,062	▲20 295	▲52 844	▲47 1,139	112 1,913	▲12 2,288	20 4,201	▲67 1	455 122	392 123
2年8月	91 1,711	8 2,121	34 3,832	107 1,641	▲9 966	40 2,607	▲59 42	54 1,114	40 1,156	88 1,683	16 2,080	40 3,763	— 28	▲77 41	▲61 69
2年9月	26 565	▲40 3,292	▲35 3,857	42 430	22 2,839	24 3,269	3 130	▲91 289	▲87 419	31 560	▲42 3,128	▲37 3,688	▲77 5	74 164	46 169
2年10月	▲26 940	163 3,554	71 4,494	▲17 892	236 1,615	61 2,507	▲75 41	198 1,602	134 1,643	▲25 933	216 3,217	84 4,150	▲8 7	1 337	▲6 344
2年11月	708 970	38 3,692	66 4,662	453 619	1 641	69 1,260	— 351	38 2,790	55 3,141	766 970	29 3,431	59 4,401	▲100 0	800 261	605 261
2年12月	▲59 367	9 2,123	▲12 2,490	▲49 317	▲3 731	▲24 1,048	▲81 50	18 1,290	▲1 1,340	▲58 367	10 2,021	▲12 2,388	▲100 0	5 102	0 102
R2. 10～12	2,277	9,369	11,646	1,828	2,987	4,815	442	5,682	6,124	2,270	8,669	10,939	7	700	707
R1. 10～12	2,279	5,975	8,254	1,803	1,866	3,669	431	3,649	4,080	2,234	5,515	7,749	45	460	505

(注) 上段は前年同期比

(富山県建設業協会の受注調査による)

石川県

元請（土木・建築）合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	36 3,644 ▲46	192 2,487 ▲23	74 6,131 ▲40	90 2,515 ▲34	223 2,151 120 ▲7	135 4,666 ▲72	28 806 ▲79	78 324 ▲75	14 1,130 ▲53	36 3,321 ▲22	192 2,475 ▲44	76 5,796 ▲44	44 323 14	200 12 ▲46	46 335 4
2年2月	2,191 ▲67	1,126 ▲61	3,317 11	1,242 54	873 ▲67	2,115 ▲11	506 44	207 143	713 51	1,748 51	1,080 ▲60	2,828 2	443 256	46 ▲99	489 157
2年3月	13,746 25	2,425 ▲11	16,171 12	7,701 19	1,956 ▲15	9,657 4	3,702 11	466 ▲5	4,168 8	11,403 16	2,422 ▲13	13,825 5	2,343 124	3 67	2,346 114
1年度合計	69,417 ▲47	28,076 90	97,493 ▲9	38,896 26	21,569 271	60,465 120	20,630 ▲1	4,809 ▲80	25,439 ▲45	59,526 17	26,378 92	85,904 51	9,891 ▲100	1,698 ▲26	11,589 ▲99
2年4月	2,520 19	3,478 ▲17	5,998 10	1,799 121	3,277 ▲17	5,076 59	714 17	181 ▲36	895 13	2,513 81	3,458 ▲18	5,971 46	7 ▲84	20 71	27 ▲82
2年5月	4,519 13	1,074 ▲47	5,593 2	3,215 ▲39	998 ▲40	4,213 ▲39	1,073 604	47 ▲65	1,120 297	4,288 11	1,045 ▲46	5,333 ▲1	231 39	29 ▲64	260 32
2年6月	12,187 6	1,344 ▲8	13,531 3	5,493 6	1,094 ▲5	6,587 3	5,311 ▲4	223 ▲25	5,534 ▲5	10,804 2	1,317 ▲6	12,121 0	1,383 171	27 ▲64	1,410 120
2年7月	6,661 25	1,551 ▲50	8,212 ▲2	3,619 81	1,453 ▲46	5,072 21	2,630 ▲33	83 ▲59	2,713 ▲39	6,249 27	1,536 ▲49	7,785 ▲2	412 8	15 ▲74	427 ▲1
2年8月	6,766 10	1,527 ▲48	8,293 ▲12	4,645 12	1,223 ▲33	5,868 ▲8	1,590 21	289 ▲58	1,879 11	6,235 16	1,512 ▲35	7,747 ▲3	531 ▲34	15 ▲99	546 ▲69
2年9月	5,793 27	1,712 ▲76	7,505 ▲30	3,132 35	1,591 ▲86	4,723 ▲44	2,287 0	117 18	2,404 4	5,419 20	1,708 ▲77	7,127 ▲33	374 702	4 ▲54	378 68
2年10月	5,242 126	1,211 ▲23	6,453 76	3,107 235	617 3	3,724 143	1,782 ▲30	488 ▲85	2,270 ▲46	4,889 119	1,105 ▲25	5,994 69	353 243	106 867	459 252
2年11月	9,122 ▲32	1,582 ▲10	10,704 ▲28	7,212 ▲0	1,458 23	8,670 5	1,158 ▲55	95 632	1,253 ▲48	8,370 ▲30	1,553 48	9,923 ▲20	752 ▲61	29 ▲95	781 ▲84
2年12月	3,687 13	1,143 ▲34	4,830 ▲1	2,340 26	892 ▲24	3,232 7	1,250 14	227 ▲54	1,477 1	3,590 22	1,119 ▲30	4,709 5	97 ▲39	24 ▲84	121 ▲48
R2. 10～12	18,051	3,936	21,987	12,659	2,967	15,626	4,190	810	5,000	16,849	3,777	20,626	1,202	159	1,361
R1. 10～12	13,560	8,369	21,929	6,799	6,531	13,330	6,248	1,088	7,336	13,047	7,619	20,666	513	750	1,263
2年度累計	56,497	14,622	71,119	34,562	12,603	47,165	17,795	1,750	19,545	52,357	14,353	66,710	4,140	269	4,409

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・建築・元請・下請合計受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 賃			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	29 4,320 ▲42	87 2,846 ▲18	47 7,166 ▲34	76 2,940 ▲28	158 2,379 67	105 5,319 ▲2	32 901 ▲67	46 391 ▲76	19 1,292 ▲70	28 3,841 ▲46	133 2,770 ▲15	58 6,611 ▲37	40 479 ▲13	77 76 ▲40	18 555 ▲21
2年2月	2,696 56	1,680 ▲47	4,376 14	1,525 57	1,274 ▲52	2,799 ▲2	612 43	859 43	70 43	2,137 52	1,521 ▲47	3,658 7	559 74	159 ▲56	718 54
2年3月	15,371 24	3,628 ▲9	18,999 12	8,207 23	2,955 ▲10	11,162 8	3,907 11	520 ▲12	4,427 5	12,114 19	3,475 ▲11	15,589 7	3,257 57	153 16	3,410 47
1年度合計	82,022 ▲37	36,163 65	118,185 ▲7	45,461 28	27,485 187	72,946 94	22,751 3	5,603 ▲75	28,354 ▲35	68,212 19	33,088 70	101,300 42	13,810 ▲90	3,075 ▲29	16,885 ▲88
2年4月	3,576 21	3,885 ▲3	7,461 14	2,239 103	3,539 ▲22	5,778 42	1,055 36	252 244	1,307 59	3,294 78	3,791 ▲3	7,085 47	282 ▲80	94 ▲10	376 ▲76
2年5月	5,064 15	1,741 ▲31	6,805 5	3,410 ▲37	1,230 5,848	4,640 ▲26	1,362 511	426 ▲41	1,788 268	4,772 12	1,656 ▲30	6,428 2	292 42	85 ▲53	377 29
2年6月	13,091 ▲8	2,168 24	15,259 ▲1	5,848 ▲11	1,660 10	7,508 ▲5	5,483 ▲8	420 31	5,903 ▲6	11,331 ▲10	2,080 12	13,411 ▲5	1,760 19	88 158	1,848 60
2年7月	7,238 22	2,812 ▲44	10,050 ▲1	3,971 60	2,093 ▲40	6,064 17	2,750 ▲27	245 ▲54	2,995 ▲33	6,721 23	2,338 ▲43	9,059 ▲1	517 16	474 ▲55	991 ▲0
2年8月	7,649 4	1,947 ▲50	9,596 ▲17	5,174 10	1,506 ▲37	6,680 ▲12	1,780 24	358 ▲63	2,138 11	6,954 16	1,864 ▲40	8,818 ▲5	695 ▲48	83 ▲88	778 ▲63
2年9月	7,033 15	2,086 ▲71	9,119 ▲28	3,724 14	1,843 ▲83	5,567 ▲43	2,638 4	143 19	2,781 6	6,362 6,382	1,986 1,452	8,348 7,834	671 534	100 283	771 817
2年10月	6,916 106	1,735 23	8,651 77	4,253 203	911 66	5,164 147	2,129 ▲22	541 ▲84	2,670 ▲40	6,382 108	1,452 21	7,834 76	534 91	283 89	817 91
2年11月	10,064 ▲31	3,203 ▲29	13,267 ▲31	7,662 ▲3	2,896 ▲21	10,558 ▲9	1,440 ▲52	122 319	1,562 ▲44	9,102 ▲28	3,018 ▲7	12,120 ▲24	962 ▲54	185 ▲83	1,147 ▲66
2年12月	4,528 9	1,524 ▲25	6,052 ▲2	2,716 19	1,157 ▲19	3,873 4	1,414 16	264 ▲38	1,678 5	4,130 18	1,421 ▲23	5,551 4	398 ▲36	103 ▲44	501 ▲38
R2. 10～12	21,508	6,462	27,970	14,631	4,964	19,595	4,983	927	5,910	19,614	5,891	25,505	1,894	571	2,465
R1. 10～12	17,490	10,824	28,314	9,052	8,468	17,520	6,848	1,278	8,126	15,900	9,746	25,646	1,590	1,078	2,668
2年度累計	65,159	21,101	86,260	38,997	16,835	55,832	20,051	2,771	22,822	59,048	19,606	78,654	6,111	1,495	7,606

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

土木・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 算			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	17 2,217	▲4 103	16 2,320	49 1,166	▲31 49	42 1,215	▲18 728	53 52	▲16 780	13 1,894	▲4 101	12 1,995	44 323	0 2	43 325
2年2月	▲44 2,117	46 271	▲40 2,388	▲31 1,244	35 120	▲28 1,364	▲74 430	57 146	▲66 576	▲51 1,674	46 266	▲46 1,940	14 443	67 5	15 448
2年3月	60 12,150	31 325	59 12,475	58 7,127	2 182	56 7,309	37 3,324	122 142	39 3,466	51 10,451	33 324	50 10,775	158 1,699	▲80 1	156 1,700
1年度合計	19 53,522	▲0 3,089	18 56,611	8 27,279	12 2,275	9 29,554	11 16,996	▲4 705	10 17,701	9 44,275	8 2,980	9 47,255	110 9,247	▲67 109	98 9,356
2年4月	▲47 2,316	143 450	▲40 2,766	30 1,597	143 406	43 2,003	33 712	236 37	37 749	31 2,309	149 443	41 2,752	▲100 7	0 7	▲99 14
2年5月	9 3,535	▲78 91	▲1 3,626	124 2,458	▲80 74	72 2,532	20 846	▲74 10	15 856	83 3,304	53 84	▲80 3,388	▲84 231	— 7	▲83 238
2年6月	14 4,719	▲37 199	11 4,918	▲14 2,168	▲30 145	▲16 2,313	95 1,168	▲47 53	74 1,221	6 3,336	▲36 198	3 3,534	39 1,383	▲89 1	38 1,384
2年7月	▲3 4,842	17 262	▲3 5,104	▲8 2,376	26 225	▲6 2,601	▲10 2,054	▲36 27	▲10 2,081	▲9 4,430	15 252	▲8 4,682	171 412	150 10	171 422
2年8月	▲2 4,649	▲83 104	▲11 4,753	27 2,630	▲85 76	4 2,706	▲32 1,488	▲78 17	▲34 1,505	▲4 4,118	▲85 93	▲14 4,211	8 531	83 11	9 542
2年9月	▲1 4,661	▲45 92	▲2 4,753	18 2,888	▲42 79	15 2,967	▲16 1,399	▲55 10	▲17 1,409	4 4,287	▲44 89	2 4,376	▲34 374	▲63 3	▲35 377
2年10月	23 4,589	12 179	23 4,768	20 2,571	39 147	21 2,718	8 1,665	100 32	9 1,697	15 4,236	47 179	16 4,415	702 353	▲100 0	330 353
2年11月	▲31 2,457	▲39 85	▲31 2,542	▲15 1,529	▲32 67	▲16 1,596	▲44 860	▲59 16	▲44 876	▲28 2,389	▲40 83	▲28 2,472	▲69 68	100 2	▲68 70
2年12月	▲30 2,493	▲40 110	▲30 2,603	▲28 1,313	▲42 78	▲29 1,391	▲26 1,083	▲5 19	▲26 1,102	▲27 2,396	▲37 97	▲28 2,493	▲61 97	▲54 13	▲60 110
R2. 10～12	9,539	374	9,913	5,413	292	5,705	3,608	67	3,675	9,021	359	9,380	518	15	533
R1. 10～12	10,812	482	11,294	5,761	340	6,101	4,538	75	4,613	10,299	415	10,714	513	67	580
2年度累計	▲7 34,261	▲34 1,572	▲9 35,833	10 19,530	▲33 1,297	6 20,827	▲10 11,275	▲39 221	▲11 11,496	2 30,805	▲34 1,518	▲1 32,323	▲49 3,456	▲47 54	▲49 3,510

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

石川県

建築・元請受注高

(単位：百万円，%)

	総計			加 算			能 登			県 内 合 計			県 外		
	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計	公共	民間	計
2年1月	85 1,427	220 2,384	151 3,811	151 1,349	254 2,102	205 3,451	▲67 78	84 272	▲8 350	85 1,427	220 2,374	151 3,801	— 0	400 10	400 10
2年2月	▲74 74	▲33 855	▲41 929	▲102 ▲2	145 753	89 751	▲60 76	▲93 61	▲87 137	▲74 74	▲32 814	▲40 888	— 0	▲50 41	▲50 41
2年3月	157 1,596	▲65 2,100	▲45 3,696	19 574	▲69 1,774	▲62 2,348	174 378	153 324	164 702	54 952	▲64 2,098	▲52 3,050	— 644	▲99 2	159 646
1年度合計	49 15,895	▲12 24,987	5 40,882	57 11,617	▲18 19,294	0 30,911	11 3,634	▲5 4,104	2 7,738	43 15,251	▲16 23,398	1 38,649	21,367 644	131 1,589	223 2,233
2年4月	▲45 204	84 3,028	60 3,232	6 202	300 2,871	239 3,073	▲99 2	▲84 144	▲87 146	▲45 204	85 3,015	61 3,219	— 0	▲35 13	▲35 13
2年5月	73 984	12 983	36 1,967	111 757	12 924	42 1,681	9 227	3 37	8 264	73 984	11 961	36 1,945	— 0	29 22	29 22
2年6月	13 7,468	▲48 1,145	▲2 8,613	▲49 3,325	▲41 949	▲47 4,274	2,590 4,143	▲69 170	521 4,313	13 7,468	▲48 1,119	▲2 8,587	— 0	▲60 26	▲60 26
2年7月	44 1,819	▲11 1,289	14 3,108	54 1,243	▲9 1,228	15 2,471	25 576	▲18 56	19 632	44 1,819	▲9 1,284	16 3,103	— 0	▲87 5	▲87 5
2年8月	223 2,117	▲41 1,423	15 3,540	319 2,015	▲35 1,147	42 3,162	▲42 102	▲56 272	▲53 374	223 2,117	▲40 1,419	17 3,536	— 0	▲92 4	▲92 4
2年9月	101 1,132	▲48 1,620	▲26 2,752	▲31 244	▲32 1,512	325 1,756	▲58 888	114 107	▲10 995	101 1,132	▲35 1,619	▲10 2,751	— 0	▲100 1	▲100 1
2年10月	64 653	▲79 1,032	▲68 1,685	229 536	▲89 470	▲77 1,006	▲50 117	14 456	▲10 573	64 653	▲80 926	▲69 1,579	— 0	▲45 106	▲45 106
2年11月	1,244 6,665	▲22 1,497	238 8,162	1,487 5,683	6 1,391	323 7,074	116 298	▲87 79	▲49 377	1,106 5,981	▲23 1,470	209 7,451	— 684	1,250 27	35,450 711
2年12月	▲36 1,194	▲5 1,033	▲24 2,227	99 1,027	38 814	66 1,841	▲88 167	1,791 208	▲72 375	▲36 1,194	70 1,022	▲10 2,216	— 0	▲98 11	▲98 11
R2. 10～12	8,512	3,562	12,074	7,246	2,675	9,921	582	743	1,325	7,828	3,418	11,246	684	144	828
R1. 10～12	2,748	7,887	10,635	1,038	6,191	7,229	1,710	1,013	2,723	2,748	7,204	9,952	0	683	683
2年度累計	74 22,236	▲34 13,050	9 35,286	55 15,032	▲23 11,306	8 26,338	110 6,520	▲56 1,529	23 8,049	68 21,552	▲29 12,835	11 34,387	— 684	▲86 215	▲41 899

(注) 上段は前年同期比

(石川県建設業協会の受注調査による)

３．建設コンサルタントの受注動向

記事提供：（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部

上段：件 数

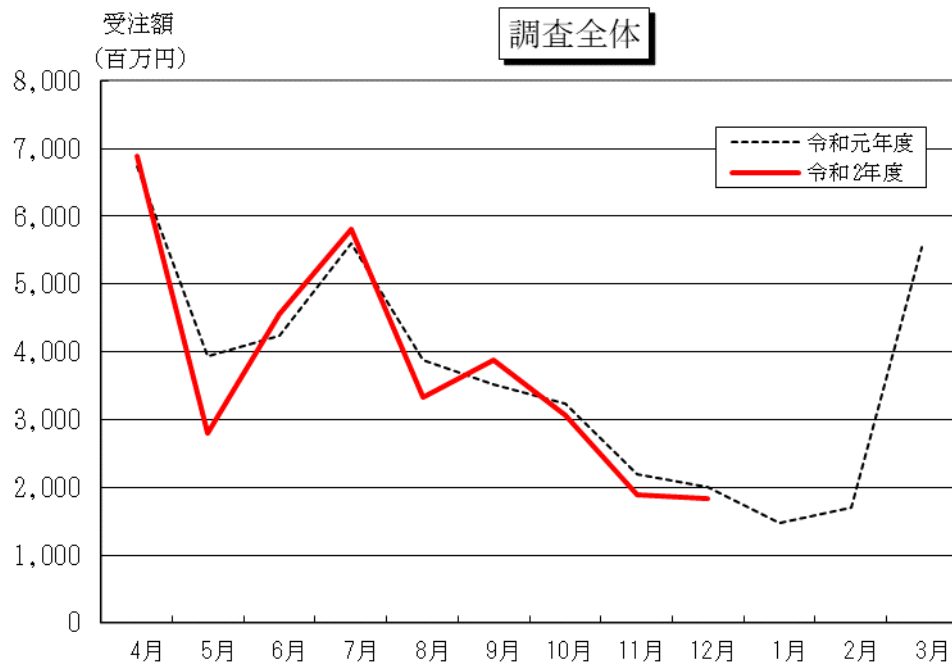
下段：受注高(百万円)

発注機関	地 区	前年度比 (%)	令和2年度（10～12月）				令和元年度 (10～12月)	令和2年度（累計）				令和元年度 (累計)
			設計解析	地質調査	測 量	合 計		設計解析	地質調査	測 量	合 計	
国土交通省		18.3	74	6	4	84	75	270	36	29	335	460
	新 潟	13.8	1,014	74	44	1,132	1,186	5,693	405	571	6,669	8,176
		10.2	19	0	2	21	30	92	4	28	124	205
	富 山	10.8	345	0	24	369	320	2,192	80	503	2,775	3,407
		12.3	14	0	2	16	16	63	2	7	72	130
	石 川	7.2	150	0	22	172	201	1,031	38	155	1,224	2,379
	計	15.2	107	6	8	121	121	425	42	64	531	795
国土交通省 その他		12.0	1,508	74	90	1,673	1,708	8,916	523	1,229	10,668	13,961
		16.3	15	1	0	16	16	50	7	7	64	98
	その他	21.0	334	18	0	352	333	1,188	123	276	1,587	1,676
その他の 国の機関		16.3	15	1	0	16	16	50	7	7	64	98
	計	21.0	334	18	0	352	333	1,188	123	276	1,587	1,676
		5.9	3	0	0	3	7	26	5	3	34	51
	新 潟	2.6	15	0	0	15	39	428	81	20	528	591
		7.7	1	0	0	1	4	3	0	1	4	13
	富 山	10.8	16	0	0	16	26	44	0	9	54	150
	計	16.0	2	0	2	4	5	20	0	3	23	25
県		6.2	2	0	6	8	21	479	0	25	504	130
	石 川	9.0	6	0	2	8	16	49	5	7	61	89
	計	4.5	33	0	6	40	86	951	81	54	1,086	871
		18.2	196	38	24	258	322	638	180	79	897	1,415
	新 潟	21.2	1,296	231	243	1,769	1,661	3,945	870	582	5,397	8,347
		16.7	85	9	28	122	173	434	21	92	547	730
	富 山	14.3	481	58	79	619	900	2,474	118	394	2,986	4,316
政令市		20.6	116	0	2	118	110	467	5	7	479	573
	石 川	16.4	428	0	4	432	532	2,125	26	137	2,288	2,631
	計	18.3	397	47	54	498	605	1,539	206	178	1,923	2,718
		18.4	2,205	289	326	2,820	3,094	8,545	1,014	1,113	10,671	15,294
	新潟市	17.3	30	3	2	35	48	78	10	20	108	202
	計	20.0	209	12	7	228	166	526	23	265	814	1,143
	市町村	17.3	30	3	2	35	48	78	10	20	108	202
市 町 村		20.0	209	12	7	228	166	526	23	265	814	1,143
		16.8	39	3	34	76	108	217	32	110	359	452
	新 潟	14.6	194	22	88	304	521	1,311	111	351	1,774	2,081
		13.8	47	1	15	63	95	311	3	79	393	456
	富 山	14.8	278	13	30	321	315	1,719	65	307	2,090	2,163
		19.8	114	4	5	123	98	499	13	45	557	620
	石 川	13.8	306	6	23	335	289	2,001	23	198	2,223	2,429
民 間		17.1	200	8	54	262	301	1,027	48	234	1,309	1,528
	計	14.4	778	40	141	960	1,125	5,031	199	857	6,087	6,673
		20.0	29	34	19	82	119	143	106	56	305	411
	新 潟	6.9	72	70	26	168	353	889	308	80	1,277	2,449
		15.3	11	1	12	24	28	34	4	32	70	157
	富 山	6.9	16	1	20	38	72	93	7	54	154	548
	計	35.0	64	122	19	205	174	191	280	33	504	586
合 計		35.0	254	62	197	513	503	1,276	148	269	1,693	1,466
	石 川	26.9	104	157	50	311	321	368	390	121	879	1,154
	計	16.1	342	133	243	719	928	2,258	463	403	3,124	4,463
		18.0	371	84	83	538	679	1,372	369	297	2,038	2,991
	新 潟	15.9	2,801	409	407	3,617	3,927	12,792	1,798	1,870	16,460	22,787
		14.8	163	11	57	231	330	874	32	232	1,138	1,561
	富 山	12.9	1,136	72	154	1,362	1,634	6,523	269	1,268	8,059	10,584
合 計		24.1	310	126	30	466	403	1,240	300	95	1,635	1,934
	石 川	16.2	1,139	68	253	1,460	1,545	6,912	235	784	7,931	9,034
		16.3	15	1	0	16	16	50	7	7	64	98
	その他	21.0	334	18	0	352	333	1,188	123	276	1,587	1,676
	計	19.0	859	222	170	1,251	1,428	3,536	708	631	4,875	6,584
		15.4	5,410	568	814	6,792	7,439	27,415	2,425	4,197	34,036	44,081

- (注)・「国土交通省」：国土交通省（新潟県、富山県、石川県に所在する事務所）、新潟港湾空港整備事務所、新潟港湾空港技術調査事務所、伏木富山港湾事務所、金沢港湾・空港整備事務所
- ・「国土交通省その他」：山形県、福島県、長野県、岐阜県に所在する事務所
- ・「その他の国の機関」：農林水産省、総務省、財務省、環境省、裁判所、国立大学、国立病院等
- ・「県」：新潟県、富山県、石川県
- ・「政令市」：新潟市
- ・「市町村」：新潟市町村、富山県市町村、石川県市町村
- ・「民間」：東日本高速道路㈱、中日本高速道路㈱、東日本旅客鉄道㈱、西日本旅客鉄道㈱、民間企業からの元請け業務、公益法人等（独立行政法人、地方公共法人財団法人、社団法人はすべて公益法人とする。）

(1) 調査全体

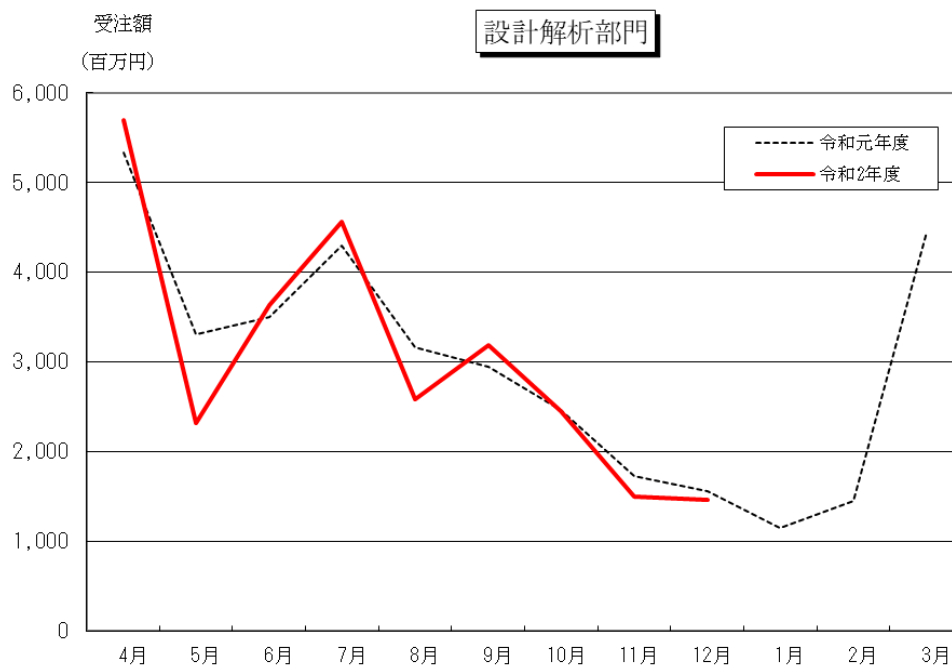
調査全体での第3四半期（10～12月）の受注において10月が5%の減、11月が14%の減、12月が8%の減となり、全体では9%の減となっている。



(2) 設計解析部門

設計解析部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月が1%の減、11月が14%の減、12月が6%の減となり、全体的には6%の減となった。

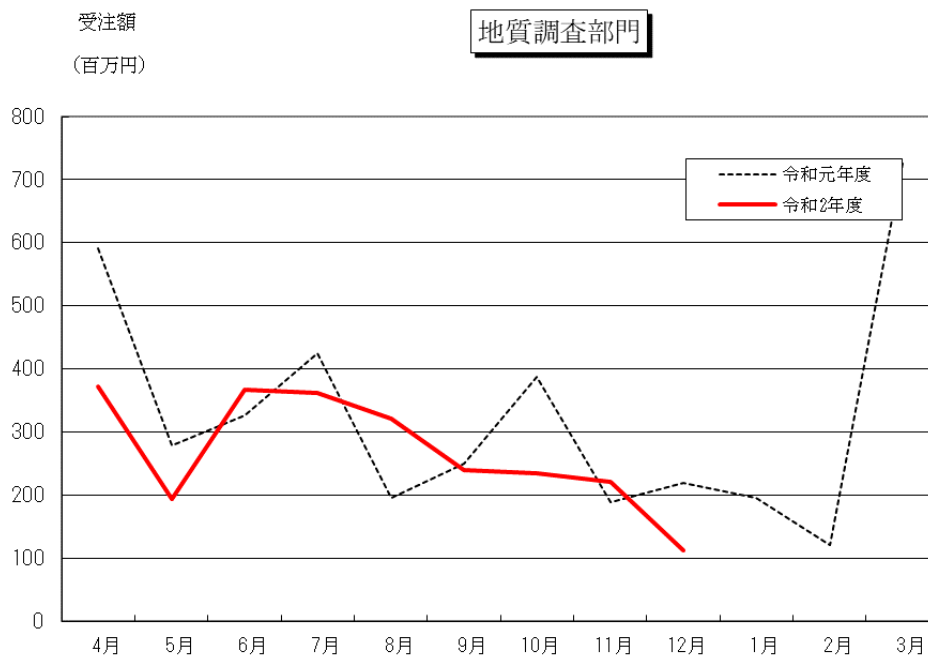
発注機関別で見ると「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」において13～84%の増となり、「その他の国の機関」「県」「市町村」「民間」においては9～52%の減であった。



(3) 地質調査等部門

地質調査部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に40%の減、11月は17%の増、12月に49%の減となり、全体では29%の減となった。

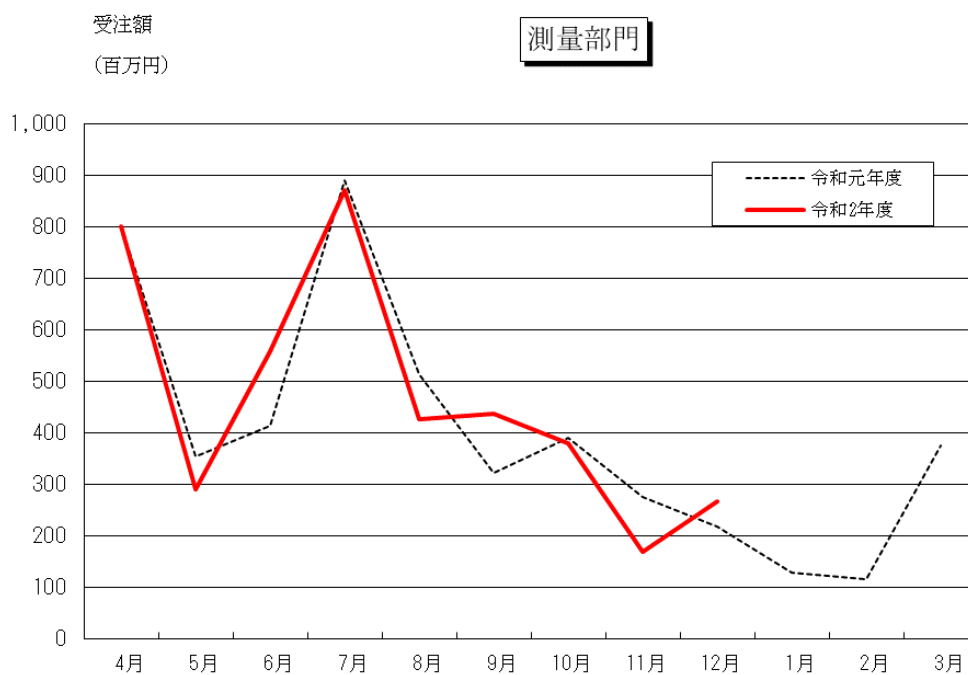
発注機関別で見ると「民間」において14%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「その他の国の機関」「県」「政令市」「市町村」においては3～100%の減であった。



(4) 測量部門

測量部門での第3四半期（10～12月）の受注においては10月に2%の減、11月が39%の減、12月に22%の増となり、全体では8%の減となった。

発注機関別で見ると、「その他の国の機関」「県」「民間」において26～155%の増となり、「国土交通省」「国土交通省その他」「政令市」「市町村」においては21～100%の減となった。



4. 主要建設資材の需要動向

(1) セメント

記事提供：(一社)セメント協会

北陸3県における令和2年度第3四半期のセメント出荷状況は前年同期比▲10.9%、7四半期連続してマイナスとなった。

新潟県

前年同期比▲7.6%となった。全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲10.5%、コンクリート製品向け同▲0.7%、その他土木向け同+29.9%。

富山県

前年同期比▲2.0%となった。駅周辺再開発工事等は動いているが全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲5.6%、コンクリート製品向け同+6.7%、その他土木向け同+16.2%。

石川県

前年同期比▲24.1%となった。新幹線工事はほぼ終終了し全体として低調。主需要部門別は生コンクリート向け同▲28.7%、コンクリート製品向け同+2.5%、その他土木向け同+0.7%。

セメント出荷量（令和2年度第3四半期）

(単位:t、%)

	令和元年度	令和元年度	令和2年度			
		1月～3月	4月～6月	7月～9月	10月～12月	
新潟県	685,520 ▲ 3.7	125,140 ▲ 4.9	166,953 ▲ 5.0	171,662 ▲ 11.5	176,356 ▲ 7.6	
富山県	323,401 ▲ 6.6	69,472 2.1	75,496 0.0	80,888 ▲ 6.4	90,180 ▲ 2.0	
石川県	425,966 ▲ 11.1	86,310 ▲ 23.7	95,825 ▲ 17.3	82,731 ▲ 26.0	85,009 ▲ 24.1	
計	1,434,887 ▲ 6.7	280,922 ▲ 10.2	338,274 ▲ 7.9	335,281 ▲ 14.5	351,545 ▲ 10.9	

(注)・上段は実績、下段は前年同期比

・集計は、会員5社のうち5社

(2) 生コンクリート

新潟県

記事提供：新潟県生コンクリート工業組合

新潟県における令和2年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同比13%減（公共は4%増、民間は29%減）となった。

地区別では、上越地区は、公共向けが24%減、民間も38%減となり地区全体で32%減となった。

中越地区は、公共向けが10%増、民間は14%減で地区全体では前年並みとなった。下越地区は、公共向けが12%減、民間は50%減となり、地区全体で10%減となった。佐渡地区は、公共向けが25%減、民間も67%減で20%減となった。

富山県

記事提供：富山県生コンクリート工業組合

富山県における令和2年度10月～12月期の出荷状況は、前年度同期に比べて、県計では8%減となった。公共、民間別では、公共が5%増、民間は20%の減となった。

地区別では、東部地区は、公共向けが3%増、民間向けが17%減で、地区全体では6%の減となった。西部地区は、公共向けが7%増、民間向けが23%減となり、地区全体では9%の減となった。

石川県

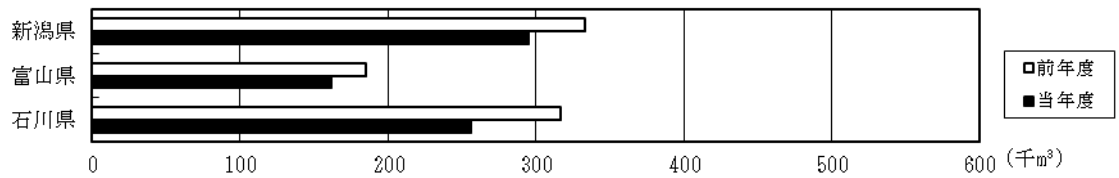
記事提供：石川県生コンクリート工業組合

石川県における令和2年度10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同比26%減（公共は43%減、民間は増減なし）となった。

地区別では、加賀地区の公共向けが53%減、民間は4%増となり地区全体で31%減となった。

能登地区は、公共向けが29%増、民間は29%の減となり地区全体では6%増となった。

生コンクリート出荷量の推移（10月～12月期）



県	地 区	令和元年度 年 計			令和2年度														
					4月 ～ 6月			7月 ～ 9月			10月 ～ 12月			1月 ～ 3月			累計		
		公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計	公 共	民 間	計
新潟県	上 越	▲18 131	8 155	▲ 6 286	▲16 27	48 43	15 70	▲17 30	▲27 35	▲23 65	▲24 31	▲38 33	▲32 64				88	111	199
	中 越	▲ 3 226	▲19 196	▲11 422	2 49	▲21 46	▲10 95	1 73	▲14 51	▲ 5 124	10 77	▲14 43	0 120				199	140	339
	下 越	14 216	▲11 292	▲ 2 508	5 59	▲20 64	▲10 123	29 62	▲13 71	2 133	20 71	▲31 57	▲10 128				192	192	384
	佐 渡	▲38 31	▲20 8	▲35 39	▲25 6	▲50 1	▲30 7	▲25 6	▲67 1	▲36 7	▲12 7	▲50 1	▲20 8				19	3	22
	県 計	▲ 4 604	▲10 651	▲ 7 1,255	▲ 2 141	▲ 9 154	▲ 6 295	4 171	▲18 158	▲ 8 329	4 186	▲29 134	▲13 320				498	446	944
富山県	東 部	3 187	5 252	4 439	17 42	▲19 54	▲ 7 96	▲14 37	▲ 9 61	0 110	3 69	▲17 49	▲ 6 118				148	164	312
	西 部	10 152	32 187	21 339	0 29	▲ 7 37	▲ 4 66	▲19 30	▲ 9 39	0 80	7 47	▲23 41	▲ 9 88				106	117	223
	県 計	6 339	15 439	11 778	9 71	▲15 91	▲ 6 162	▲16 67	▲ 9 100	0 190	5 116	▲20 90	▲ 8 206				254	281	535
	加 賀	▲14 581	▲14 384	▲14 965	▲38 100	12 121	▲18 221	▲44 85	▲ 3 94	▲28 179	▲53 75	4 102	▲31 177				260	317	577
石川県	能 登	▲ 8 78	13 52	▲ 1 130	0 21	17 14	6 35	5 21	▲20 12	▲ 6 33	29 27	▲29 10	6 37				69	36	105
	県 計	▲13 659	▲11 436	▲12 1,095	▲34 121	13 135	▲15 256	▲38 106	▲38 106	▲38 212	▲43 102	0 112	▲26 214				329	353	682

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員93社のうち93社
非会員14社のうち14社

富山県

会 員34社のうち34社
非会員 1社のうち 0社

石川県

会 員55社のうち55社
非会員 1社のうち 1社

(3) 骨材

新潟県

記事提供：(一社)新潟県砂利碎石協会

新潟県における令和2年度10月～12月期の骨材需給は、前年度同期と比較して、朝日温海道路関係工事や災害復旧工事等により一部地域で増加したものの、大型物件工事もなく、県計では、出荷量で7%減、生産量で8%減となった。

地区別に前年度同期比で見ると、上越地区では、出荷量で20%減、生産量で14%減、中越地区は、出荷量で3%減、生産量で6%減、下越地区は、出荷量で2%増、生産量で2%減、佐渡地区は、出荷量で20%減、生産量で18%減となった。

12月末の在庫量は、前年度末より1%減、前年同期比も1%減となった。

富山県

記事提供：富山県土石業協同組合連合会

富山県における令和2年度10月～12月期の骨材の需給は、前年同期に比べて、県全体では出荷量が0.5%減、生産量が0.5%減といずれもほぼ横ばいとなったが、前期(令和2年度7～9月期)比では、出荷量は10%増、生産量は9%増となった。

地区別の前年同期比では、東部地区は出荷量が2%の増、生産量は2%の減となった。また、西部地区では、出荷量は3%減、生産量は0.4%増となった。

これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響からの経済回復の兆しが見られた前期に引き続き、公共事業関係を中心に民需も堅調であったことによるものである。

12月末在庫量は、前期末(令和2年9月末)より、県全体で8%減、地区別では東部地区は10%減、西部地区は増減なしとなった。

富山県では骨材のうち特に玉石、野面石は慢性的に不足している。

石川県

記事提供：石川県骨材協同組合連合会

石川県における令和2年度10～12月期の骨材(県内産)の需給状況は、引き続き新型コロナウイルスの感染拡大による需要の縮小が大きく影響しており、県計全体の出荷量は前年同期と比べて34%の大幅な減少となった。これで7期連続の減少となっている。

10～12月期の地区別出荷量の比較では、加賀地区は特に新幹線需要の終了の影響を大きく受けていることから、前年同期比で34%の減少となった。また能登地区も、県外からの流入材に押されていることに加え、コロナ禍の需要縮小化の影響が重なり、今期は前年同期比で33%の減少となった。

その今期の出荷量の内訳を見ると、加賀地区については、主要生産地である手取川扇状地産の陸砂利と川砂利は、主要な需要先である生コン業者向けの出荷において、大口需要の金沢地区が前期に続いて今期も8%の減少となった。また新幹線需要の終了の影響を大きく受けている南加賀地区は今期も前年同期比で70%の大幅な減少となっている。なおアスファルト合材業者向けの今期の出荷は、このような中、前期に続いて堅調に推移し20%の増加となった。以上を総じて、今期の加賀地区における手取産陸砂利と川砂利の全体の出荷は、前年同期比で34%の減少となった。

また、路盤材を主体とする加賀地区の山碎石も、新幹線需要を含む大型スポット物件向け出荷の終了の影響により今期も前年同期比で35%の減少となった。

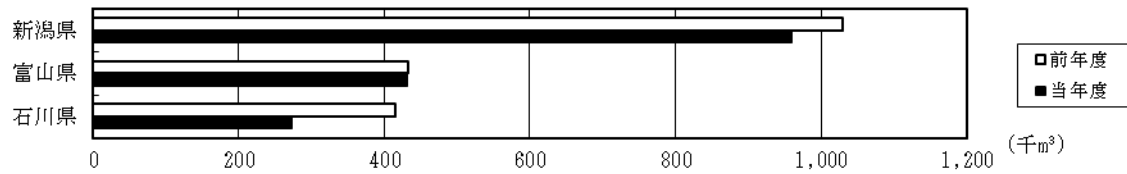
一方、能登地区(山碎石)については、前年同期比で33%の減少となった。この地区は量的にも県外からの流入材に押されて少ない上に、コロナ禍による需要の縮小化が状況を更に深刻化しており、この地区の地場産業者の経営環境は、極めて厳しい状況となっている。

生産量については、加賀・能登地区共に今期も概ね出荷量に合わせた生産体制をとっており、県計では前年同期比で32%の減産となった。

在庫量は、特に加賀地区の在庫が需要の急速な減少により積み上がり傾向にあることから、県計全体の前年同期比では15%の増量となった。

第3四半期(R2.4～12月)の累計では、出荷量は県計で前年度と比べて30%の減少となり、生産量も28%の減産となった。また在庫量は15%の増量となった。

骨材出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千m³、%)

県	地 区	区 分	令和元年度	令和2年度				
			年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上 越	出 荷 量	▲ 6 933	5 224	▲ 17 243	▲ 20 235		▲ 25 702
		生 産 量	▲ 8 898	7 254	▲ 10 244	▲ 14 248		▲ 17 746
		在 庫 量	▲ 22 615	▲ 16 152	▲ 4 153	8 166		8 166
	中 越	出 荷 量	▲ 7 1,022	▲ 2 242	▲ 4 288	▲ 3 299		▲ 19 829
		生 産 量	0 1,063	▲ 1 252	▲ 15 272	▲ 6 295		▲ 23 819
		在 庫 量	15 1,272	12 331	▲ 1 315	▲ 5 311		▲ 5 311
	下 越	出 荷 量	▲ 4 1,265	▲ 11 279	1 322	2 382		▲ 22 983
		生 産 量	▲ 6 1,300	▲ 9 309	▲ 10 298	▲ 2 342		▲ 27 949
		在 庫 量	5 3,118	5 816	1 793	▲ 2 753		▲ 2 753
	佐 渡	出 荷 量	▲ 29 186	▲ 32 32	0 42	▲ 20 44		▲ 37 118
		生 産 量	▲ 26 190	▲ 33 32	▲ 5 41	▲ 18 45		▲ 38 118
		在 庫 量	9 145	6 37	3 37	6 38		6 38
	県 計	出 荷 量	▲ 7 3,406	▲ 5 777	▲ 6 895	▲ 7 960		▲ 23 2,632
		生 産 量	▲ 6 3,451	▲ 4 847	▲ 11 855	▲ 8 930		▲ 24 2,632
		在 庫 量	4 5,150	4 1,336	0 1,298	▲ 1 1,268		▲ 1 1,268
富山県	東 部	出 荷 量	▲ 13 652	17 162	2 177	2 191		▲ 19 530
		生 産 量	▲ 12 631	25 169	15 176	▲ 2 183		▲ 16 528
		在 庫 量	▲ 35 353	▲ 12 91	10 90	▲ 1 81		▲ 1 81
	西 部	出 荷 量	▲ 1 843	5 195	▲ 1 215	▲ 3 240		▲ 23 650
		生 産 量	▲ 1 851	▲ 3 181	▲ 5 212	0 240		▲ 26 633
		在 庫 量	▲ 9 189	▲ 40 28	▲ 52 26	▲ 45 26		▲ 45 26
	県 計	出 荷 量	▲ 6 1,494	10 357	1 392	0 431		▲ 21 1,180
		生 産 量	▲ 6 1,482	9 350	3 388	0 423		▲ 22 1,161
		在 庫 量	▲ 28 542	▲ 21 119	▲ 15 116	▲ 17 107		▲ 17 107
石川県	加 賀	出 荷 量	▲ 16 1,460	▲ 24 298	▲ 31 258	▲ 34 264		▲ 44 820
		生 産 量	▲ 16 1,455	▲ 23 306	▲ 27 265	▲ 32 270		▲ 42 841
		在 庫 量	▲ 3 575	▲ 5 147	6 154	17 160		17 160
	能 登	出 荷 量	26 34	▲ 62 3	▲ 87 1	▲ 33 8		▲ 65 12
		生 産 量	18 33	▲ 43 4	▲ 78 2	▲ 55 5		▲ 67 11
		在 庫 量	▲ 9 41	10 11	9 12	▲ 10 9		▲ 10 9
	県 計	出 荷 量	▲ 15 1,494	▲ 24 301	▲ 32 259	▲ 34 272		▲ 44 832
		生 産 量	▲ 16 1,488	▲ 24 310	▲ 28 267	▲ 32 275		▲ 43 852
		在 庫 量	▲ 4 616	▲ 4 158	6 166	15 169		15 169

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会 員109社のうち109社

富山県

会 員86社のうち86社

非会員 1社のうち 1社

石川県

会 員21社のうち21社 (委託加工業者含む)

非会員16社のうち9社

(本データは、陸砂利・川砂利及び山砕石の数量である。)

(4) 再 生 骨 材

記事提供：主要建設資材需給・価格動向調査(モニター調査)

新潟県

新潟県における令和2年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

富山県

富山県における令和2年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

石川県

石川県における令和2年度10月～12月期の再生砕石の需給は、均衡した状況であった。
また、価格については、現状、横ばい状況、在庫については、普通であった。

再生骨材の価格・需給動向及び在庫状況

県	区分	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
新潟県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	↘
		R2	↘	↘	↘	→	→	→	→	→	→			
富山県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	③在庫状況	R1	↘	↘	↘	→	→	↘	↘	→	→	→	→	→
		R2	→	→	↘	→	→	↘	↘	→	→			
石川県	①価格動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→	→
		R2	→	→	→	→	→	→	→	→	→			
	②需給動向	R1	→	→	→	→	→	→	→	→	↗	↗	↗	↗
		R2	→	→	→	→	→	↗	→	→	→			
	③在庫状況	R1	→	↘	→	→	→	→	→	→	↘	→	→	→
		R2	→	→	↘	↘	→	↘	→	↘	→			

注) 上記の指標は以下の分類とする。

- ①価格動向：【↓】下落 【↘】やや下落 【→】横ばい 【↗】やや上昇 【↑】上昇
 ②需給動向：【↓】緩和 【↘】やや緩和 【→】均衡 【↗】ややひっ迫 【↑】ひっ迫
 ③在庫状況：【↑】豊富 【→】普通 【↘】やや品不足 【↓】品不足

(5) コンクリート二次製品

ヒューム管

記事提供：全国ヒューム管協会北陸支部

新潟・富山、2県の出荷状況

令和2年度10月～12月期の出荷量は、新潟県は前年比100t増で1,400t、富山県は前年比300t増の1,100t、2県の出荷量合計は2,500tで前年同期比19%増(400t増)となった。

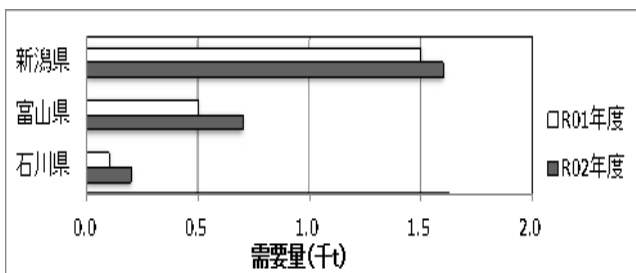
また、令和2年度累計では、新潟県は前年比500t増の3,000t、富山県は前年比300t増の2,600t、2県の累計出荷量合計は、5,600tで前年比17%増となった。

新潟・富山・石川、3県の需要動向

令和2年度10月～12月期の3県需要の合計は、2,500tで前年同期比19%増(400t増)となっている。県別では、新潟県が7%増(100t増)、富山県が40%増(200t増)、石川県が100%増(100t増)であった。

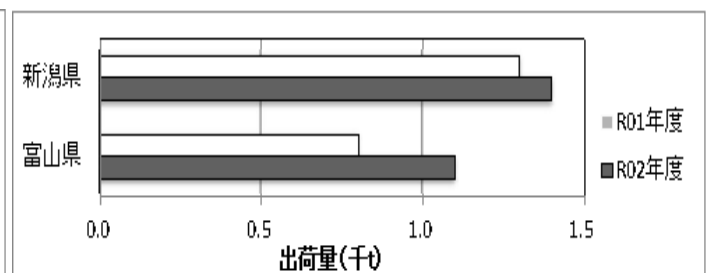
尚、令和2年度累計需要合計は、新潟県が11%増(400t増)、富山県が20%増(200t増)、石川県が17%減(100t減)となり、北陸3県全体では、5,600t(400t増)で前年同期比の110%となった。

ヒューム管需要量の推移(10月～12月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

ヒューム管出荷量の推移(10月～12月期)



(上段：前年同期比%、下段：千t)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲17	22	9	7	▲100	11
	4.0	1.1	1.2	1.6	0.0	3.9
富山県	▲20	50	▲33	40	▲100	20
	1.2	0.3	0.2	0.7	0.0	1.2
石川県	0	▲50	0	100	#DIV/0!	▲17
	0.6	0.2	0.1	0.2	0.0	0.5
3県 計	▲16	7	0	19	▲100	10
	5.8	1.6	1.5	2.5	0.0	5.6

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12	60	14	8	▲100	20
	2.9	0.8	0.8	1.4	0.0	3
富山県	▲21	14	▲13	38	▲100	13
	2.7	0.8	0.7	1.1	0.0	2.6
2県 計	▲16	33	0	19	▲100	17
	5.6	1.6	1.5	2.5	0.0	5.6

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、会員5社のうち5社
・石川県には、工場無し
・新潟県・富山県の在籍工場分を集計(3県以外への出荷を含)

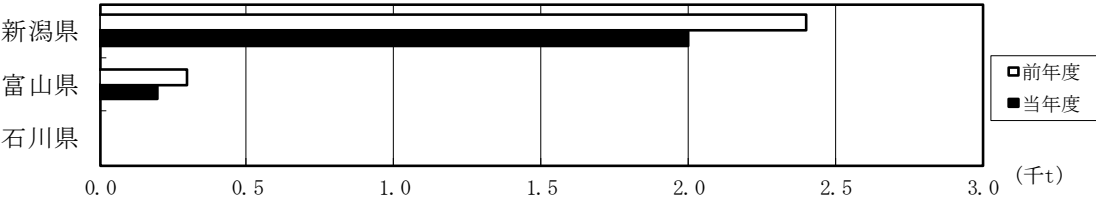
コンクリートパイル

記事提供：北陸信越コンクリートパイル協同組合

◎新潟・富山・石川3県の需要動向

- 新潟県：新潟県における令和2年度10月～12月期の需要は前年同期と比べ17%減となった。
これは、中越地区及び下越地区で減少したためである。
(令和元年度10月～12月期：前年同期並み)
- 富山県：富山県における令和2年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べ33%減となった。
これは、東部地区での需要が減少したためである。
(令和元年度10月～12月期：前年同期比200%増)
- 石川県：石川県における令和2年度10月～12月期の需要は、加賀地区、能登地区ともに出荷実績がなかった。
(令和元年度10月～12月期：前年同期並み)
- 3県：3県合計の令和2年度10月～12月期の需要は、前年同期と比べ19%の減少となった。
内訳では、新潟県は前年同期と比べ減少し、富山県では前年同期を大きく下回ったため、
全体でも減少したものである。
(令和元年度10月～12月期：前年同期比8%増)

コンクリートパイル需要量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和元年度 年 計	令和2年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新 潟 県	上 越	500 0.6	100 0.4	▲100 0.0			▲33 0.4
	中 越	20 1.8	▲50 0.3		▲40 0.3		▲44 1.0
	下 越	0 4.1	500 0.6	11 1.0	▲11 1.7		▲20 3.3
	佐 渡	▲100 0.0					
	県 計	12 6.5	44 1.3	8 1.4	▲17 2.0		▲28 4.7
富 山 県	東 部	▲64 0.4		▲100 0.0	▲67 0.1		▲75 0.1
	西 部	▲8 1.1	200 0.3	▲71 0.2			▲45 0.6
	県 計	▲35 1.5	200 0.3	▲75 0.2	▲33 0.2		▲53 0.7
石 川 県	加 賀	▲100 0.0					
	能 登	0 0.1	0.0 0.0	0.3 0.0	0.0 0.0		0.3 0.0
	県 計	▲75 0.1					200 0.3
3 県 計		▲5 8.1	60 1.6	▲10 1.9	▲19 2.2		▲30 5.7

(注) ・上段は前年同期との比較
・集計は、会員7社
・数量は、普通杭のみの集計である

◎北陸3県4工場の出荷量

記事提供：コンクリートパイル・ポール協会 北信越支部

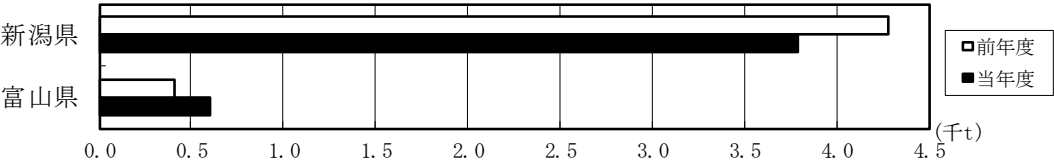
新潟県—新潟県2工場計の令和2年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて12%減と下回った。
(2019年度10月～12月期：前年同期比12%減)

富山県—富山県2工場計の令和2年度10月～12月期の当該県における需要のほか、近隣県外への出荷を含めた出荷量は、県計で前年同期と比べて48%増と上回った。
(2019年度10月～12月期：前年同期比48%増)

石川県—工場なし

3県計—北陸3県4工場計の令和2年度10月～12月期の出荷量は、前年同期と比べ6%減と下回った。これは新潟県計で前年同期を下回ったためである。
(2019年度10月～12月期：前年同期比6%減)

コンクリートパイル出荷量の推移（10月～12月期）



県	地 区	区 分	令和元年度 年 計	令和2年度				
				4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	中 越	出荷量	89	465	▲7	15		▲9
			10.4	5.0	1.4	3.0		9.4
		生産量	158	258	24	▲70		▲31
			12.0	4.5	2.6	1.2		8.3
		在庫量	259	42	60	▲75		▲36
			7.2	1.4	2.5	0.7		4.6
	下 越	出荷量	5	207	▲51	▲52		▲36
			5.0	1.6	0.8	0.8		3.2
		生産量	7	29	▲47	▲12		▲30
			10.5	2.9	1.4	3.0		7.3
		在庫量	39	▲6	▲26	▲31		▲40
			9.2	1.9	1.6	2.1		5.5
	県 計	出荷量	50	370	▲30	▲12		▲18
			15.4	6.6	2.2	3.8		12.6
		生産量	56	112	▲16	▲43		▲31
			22.5	7.3	4.1	4.2		15.6
富山県	東 部	在庫量	90	10	11	▲52		▲38
			16.4	3.3	4.1	2.8		10.1
	西 部	出荷量	38	362	▲84	48		▲49
			4.2	1.0	0.5	0.6		2.1
		生産量	11	▲32	▲91	51		▲57
			4.9	1.3	0.1	0.7		2.1
	県 計	在庫量	68	▲51	▲47	288		▲55
			3.5	0.9	0.4	0.3		1.6
		出荷量	0	0.0	0.0	0.0		0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		生産量	52	▲69	▲6	▲28		▲54
			9.6	1.0	2.0	1.5		4.4
2 県 計		在庫量	0	0.0	0.0	0.0		0.0
			0.0	0.0	0.0	0.0		0.0
		出荷量	38	362	▲84	48		▲49
			4.2	1.0	0.5	0.6		2.1
		生産量	35	▲55	▲37	▲12		▲55
			14.5	2.3	2.1	2.2		6.6
		在庫量	68	▲51	▲47	288		▲91
			3.5	0.9	0.4	0.3		0.3
		出荷量	51	369	▲57	▲6		▲25
			19.6	7.637	2.713	4.391		14.7
		生産量	50	13	▲25	▲35		▲40
			37.0	9.58	6.161	6.407		22.1
		在庫量	86	▲14	2	▲47		▲84
			19.9	4.18	4.5	3.1		3.1

(注)コンクリートパイル出荷量について
・上段は前年同期との比較
・新潟県の上越・佐渡地区及び石川県は工場なし。
・上表は、新潟県・富山県の在籍工場分を集計（3県以外への出荷を含む）
・数量は、普通杭のみの集計である

積・張ブロック

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

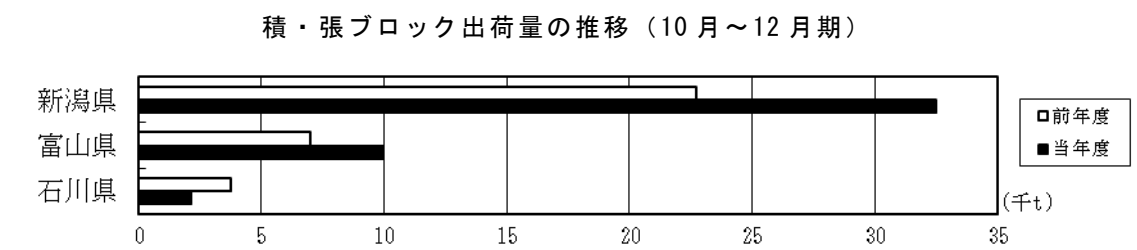
新潟県：新潟県における令和2年度10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて90%増の32.5千tとなっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

富山県：富山県における令和2年10月～12月期の出荷状況は、県計で前年同期と比べて108%増となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和2年度の10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて28%減の2.2千tであった。



(単位：千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲27	117	45	90		24
	71.0	31.1	24.5	32.5		88.1
富山県	▲6	▲6	56	108		▲3
	19.4	4.6	4.2	10.0		18.8
石川県	14	▲20	▲65	▲28		▲55
	11.9	2.4	0.7	2.2		5.3

(注)・上段は前年同期との比較
・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員15社のうち11社 会 員14社のうち11社 会 員10社のうち4社

その他のコンクリート二次製品

記事提供：新潟県コンクリート二次製品協同組合

新潟県：新潟県における令和2年度10月～12月期の出荷状況は、前年同期と比べて、擁壁類25%、その他の二次製品123%の増、縁石類7%、側溝類11%、水路類18%、ボックス類57%の減となり、全体では31%増の40.5千tとなっている。

記事提供：富山県コンクリート製品協会

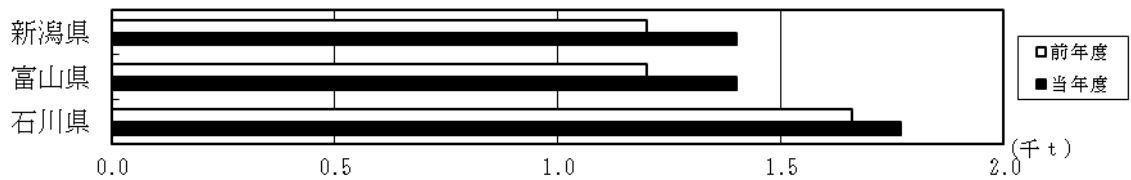
富山県：富山県における令和2年10月～12月期のその他のコンクリート二次製品の出荷状況は、前年同期とくらべて縁石類は変わらず、側溝類10%、水路類38%、擁壁類12%といずれも増となったが、一方、ボックス類12%、その他類は12%のいずれも減となっている。

記事提供：(社)石川県コンクリート製品協会

石川県：石川県における令和2年度の10月～12月期の出荷状況は、品種別に前年同期と比べると、増加しているものが水路類の29%増、擁壁類の43%増、増減無しが縁石類、減少しているものが側溝類の6%減、ボックス類の29%減、その他の二次製品の40%減となっている。

また、同期における各品種累計では、令和元年度は34.7千tであったが、令和2年度は35.0千tと1%増となっている。

緑石類出荷量の推移(10月～12月期)



県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 8 5.6	67 2.0	8 1.3	▲18 1.4		▲16 4.7
	4 5.2	22 1.1	▲ 6 1.6	0 1.4		▲21 4.1
富山県	▲ 7 6.1	39 2.0	26 1.6	0 1.8		▲13 5.3

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち8社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))

側溝類出荷量の推移(10月～12月期)

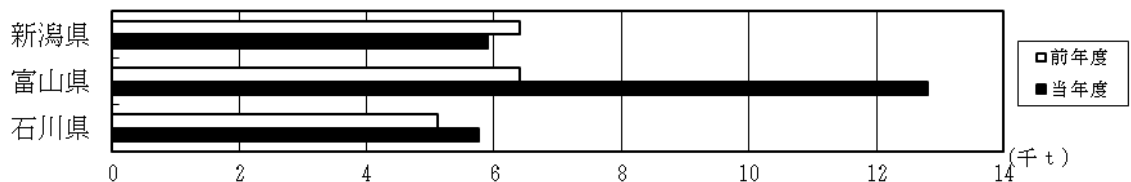


県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲ 6 22.4	23 4.8	4 5.5	▲19 5.5		▲29 15.8
	▲17 33.9	▲ 2 8.3	12 8.6	10 10.2		▲20 27.1
富山県	7 54.7	▲ 7 11.1	1 12.8	▲ 6 13.9		▲31 37.8

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち12社 会 員13社のうち11社 会 員9社のうち9社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県)) ・長さ5m以上の長尺側溝類を除く

水路類出荷量の推移(10月～12月期)

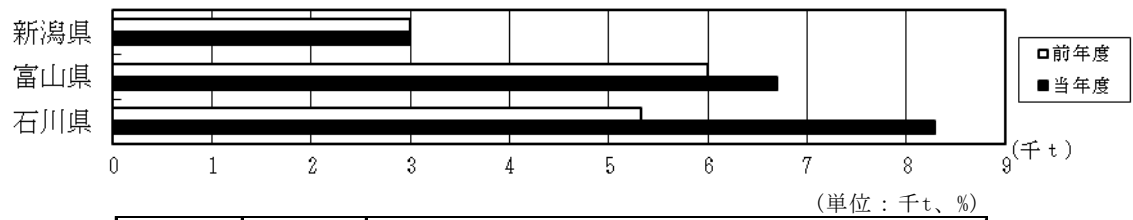


県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲15 23.6	0 3.6	▲40 2.7	▲32 5.9		▲48 12.2
	5 22.3	16 2.9	▲ 2 4.0	38 12.8		▲12 19.7
富山県	▲ 8 16.4	39 4.0	34 5.3	29 5.8		▲ 8 15.0

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち12社 会 員9社のうち9社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))

擁壁類出荷量の推移(10月～12月期)

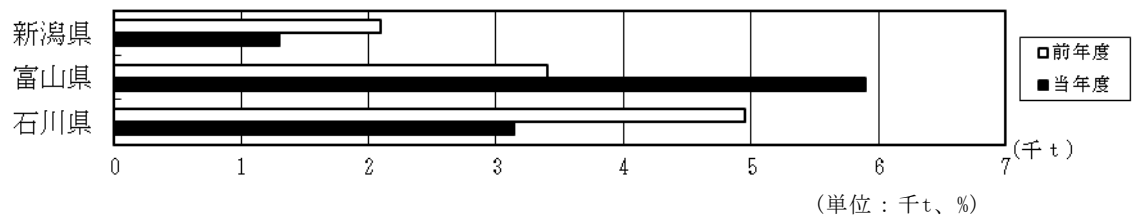


県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲12 12.4	26 2.4	▲53 2.0	11 3.0		▲40 7.4
富山県	1 24.3	▲13 5.2	▲21 5.0	12 6.7		▲31 16.9
石川県	▲2 23.9	▲20 6.2	6 5.3	43 8.3		▲17 19.8

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち9社 会 員13社のうち9社 会 員9社のうち6社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))
- ・大型擁壁(高さ4～8mでセミプレハブ型)を除く

ボックス類出荷量の推移(10月～12月期)

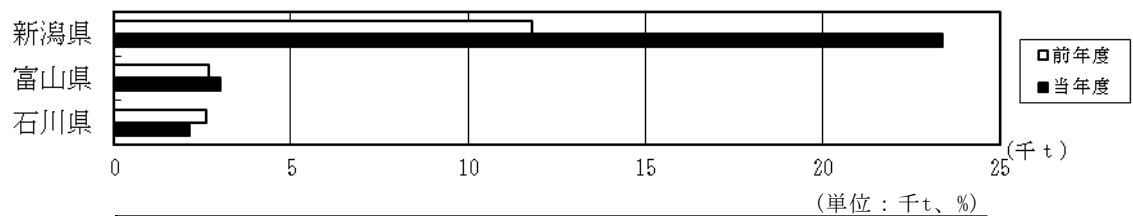


県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	59 7.3	71 1.2	7 1.6	▲57 1.3		▲44 4.1
富山県	▲19 14.8	▲33 1.6	17 2.7	▲12 5.9		▲31 10.2
石川県	3 14.7	▲39 1.5	▲31 2.0	▲29 3.1		▲55 6.6

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち4社 会 員13社のうち6社 会 員9社のうち6社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))
- ・大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されるもの)を除く

その他の二次製品出荷量の推移(10月～12月期)



県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲1 40.5	258 28.6	16 11.8	123 23.4		58 63.8
富山県	51 18.3	▲52 3.0	▲43 3.4	▲12 3.0		▲49 9.4
石川県	3 10.7	▲25 1.7	▲3 2.2	▲40 2.1		▲44 6.0

(注)・上段は前年同期との比較

- ・集計は、新潟県 富山県 石川県
会 員13社のうち11社 会 員13社のうち12社 会 員9社のうち9社
(前年同期の数字については、会員13社分で集計(新潟県))

大型コンクリート製品

記事提供：(一社)北陸土木コンクリート製品技術協会

令和2年 10～12月期の出荷状況は、前年同期比+36%と増加したものの、依然として低い水準である

出荷量は、スノーシット・シェルター類が50%で、管外だが福井県と福島県内に納入された。次いで大型ボックスカルバートが29%で、新潟国道の紫竹山道路・新潟県小千谷市道路改良・富山県氷見市橋梁補修工事に納入された。次いでダム監査廊が15%で、全て管外だが秋田県成瀬ダム・大分県玉木ダム・岐阜県内ヶ谷ダムに納入された。残りは、コンクリート舗装版が6%で、新潟国道管内の桜木インターと管外だが仙台航空基地に納入された。側溝類は納入はない。

大型コンクリート製品出荷量の推移 (単位：対前年比%、千t)

県名	令和元 年度計	令和2年度					備考
		4～6月	7～9月	10～12月	1～3月	累計	
新潟県	▲74 2.30	▲∞ 0.00	+51 1.10	+15 1.80			
富山県	+250 0.15	+800 0.27	+190 0.29	+∞ 0.33			
石川県	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00	▲∞ 0.00			
3県計	▲75 2.45	+800 0.27	+67 1.39	+36 2.13			

(注) 大型コンクリート製品とは、大型ボックスカルバート(幅4m高3m以上で分割製作されたもの)、長さ5m以上の長尺側溝類、監査廊、コンクリート舗装版(融雪舗装版を含む)、スノーシット、スノーシェルターをいう。

『一般社団法人 北陸土木コンクリート製品技術協会』 <http://www.hokudocon.jp>

(6) アスファルト合材

新潟県

記事提供：新潟県アスファルト合材協会

新潟県における令和2年度10月～12月期の出荷状況は、県全体で363千t・前年同期比1%増となり3千t増加した。4月からの累計では、前期、前々期の減少分が大きく、県全体で869千t・前年同期比8%減となり75千t減少した。自治体発注工事や高速道路舗装修繕への出荷が減少していることや民間工事の減少、新型コロナウイルスの影響とみられる民間設備投資の延期、計画見直し等が出てきている。

地区別では、上越地区が57千t・前年同期比12%減で8千tの減少、中越地区が106千t・前年同期比8%増で8千tの増加、下越地区が193千t・前年同期比3%増で5千tの増加、佐渡地区が7千t・前年同期比22%減で2千tの減少となった。4月からの累計では、下越地区を除く3地区で前年同期比がマイナスとなり、特に上越地区は減少幅が大きく前年同期比29%減で62千t減少している。

第4四半期の動向は、公共工事は年度末完成に向け活発となるが民間舗装工事は依然として低調に推移する傾向は変わらないとみられ、前年よりやや少ない出荷量を見込む。

富山県

記事提供：富山県アスファルト合材協会

富山県における令和2年度10月～12月期、出荷状況は、県計で14万7千tで前年同期と比べ1%の増となった。地区別でみると東部地区が8万1千tで16%の増。西部地区が6万6千tで13%の減となった。東部、西部地区ともに高速道路舗装修繕への出荷や県、市への出荷があった。

石川県

記事提供：石川県アスファルト合材協会

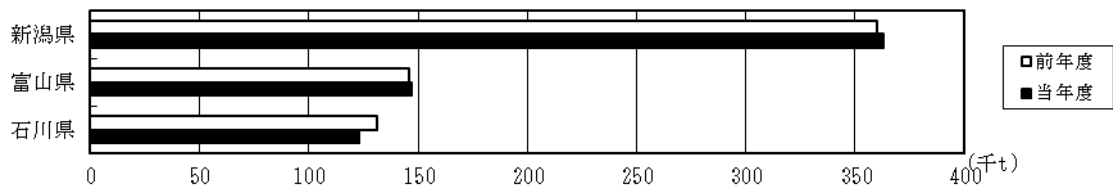
石川県における令和2年度10月～12月期の出荷状況は、前年同期に比べ加賀地区で前年比2.7%減、能登地区で前年比18.9%減、石川県全体では前年比6.4%減と昨年同時期に比べ加賀地区、能登地区ともに減、石川県全体としても出荷量が減少した。

第一四半期、第二四半期、第三四半期合計では昨年同時期に比べ石川県全体では2.4%増とかなり増加となっている。

第三四半期の出荷量について、11月、12月と雪も含めて天候不良が続く出荷量が伸び悩み、また1月以降も雪の影響で出荷量が減少したと予想される。

さらにアスファルト等石油系資材価格の上昇等もあり年度末に向けて不安要素が増している。

アスファルト合材出荷量の推移(10月～12月)



(単位：千t、%)

県	地区	令和元年度 年計	令和2年度				
			4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	上越	▲13 228	▲20 45	▲48 47	▲12 57		▲35 149
	中越	1 292	▲10 64	▲15 75	8 106		▲16 245
	下越	▲3 580	▲8 114	6 151	3 193		▲21 458
	佐渡	8 28	▲17 5	▲29 5	▲22 7		▲39 17
	県計	▲4 1,128	▲11 228	▲15 278	1 363		▲23 869
富山県	東部	6 246	23 70	7 77	16 81		▲7 228
	西部	19 223	48 62	12 64	▲13 66		▲14 192
	県計	11 469	33 132	9 141	1 147		▲10 420
石川県	加賀	0 344	8 77	14 100	▲3 99		▲20 276
	能登	▲5 97	6 19	▲9 24	▲18 24		▲31 67
	県計	▲1 440	7 96	9 124	▲6 123		▲22 342

(注)・上段は前年同期との比較

・集計は、新潟県

会員32社のうち32社

富山県

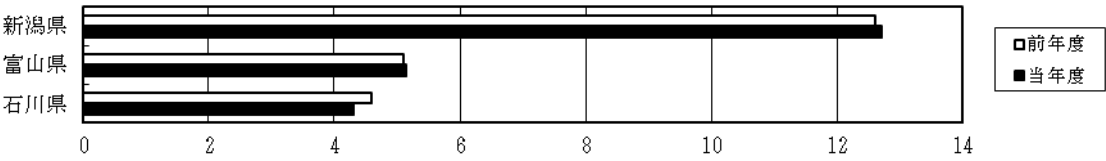
会員14社のうち14社

石川県

会員18社のうち12工場分

◎参考資料

アスファルト出荷量の推移（10月～12月期）



(単位：千t、%)

県	地 区	令和元年度	令和2年度				
		年 計	4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累 計
新潟県	上 越	▲13 8.0	▲20 1.6	▲48 1.6	▲12 2.0		▲35 5.2
	中 越	1 10.2	▲10 2.2	▲15 2.6	8 3.7		▲16 8.6
	下 越	▲3 20.3	▲8 4.0	6 5.3	3 6.8		▲21 16.0
	佐 渡	8 1.0	▲17 0.2	▲29 0.2	▲22 0.2		▲39 0.6
	県 計	▲4 39.5	▲11 8.0	▲15 9.7	1 12.7		▲23 30.4
富山県	東 部	6 8.6	23 2.5	7 2.7	16 2.8		▲7 8.0
	西 部	19 7.8	48 2.2	12 2.2	▲13 2.3		▲14 6.7
	県 計	11 16.4	33 4.6	9 4.9	1 5.1		▲10 14.7
石川県	加 賀	0 12.0	8 2.7	14 3.5	▲3 3.5		▲20 9.7
	能 登	▲5 3.4	6 0.7	▲9 0.8	▲18 0.8		▲31 2.3
	県 計	▲1 15.4	7 3.3	9 4.3	▲6 4.3		▲22 12.0

(注)・上段は前年同期との比較

※特殊アスファルト合材等が含まれる全ての合材に対しての量

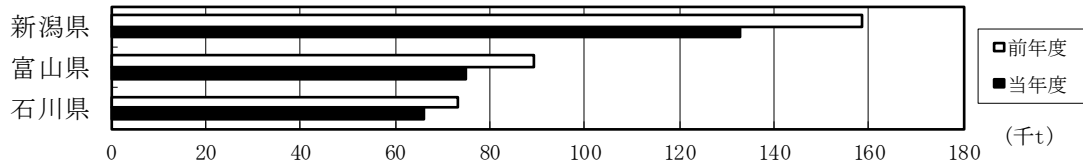
「アスファルト出荷量（千t）＝アスファルト合材量（千t）×3.5%」

(7) 普通鋼鋼材

記事提供：日本鉄鋼連盟

令和2年度7月～9月期の普通鋼鋼材受注量は3県TOTAL量前年同期比15%減。
県別でも3県共に減（新潟県16%、富山県16%、石川県10%）。

受注量の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

県	令和元年度 年 計	令和2年度				
		4月～6月	7月～9月	10月～12月	1月～3月	累計
新潟県	▲11 566.4	▲5 123.7	▲16 132.8			▲55 256.6
富山県	▲11 358.6	▲40 67.3	▲16 74.8			▲60 142.1
石川県	▲15 289.2	▲19 65.0	▲10 66.0			▲55 131.0
3県計	▲12 1214.2	▲21 256.0	▲15 273.6			▲56 529.6

(注) 上段は前年同期との比較

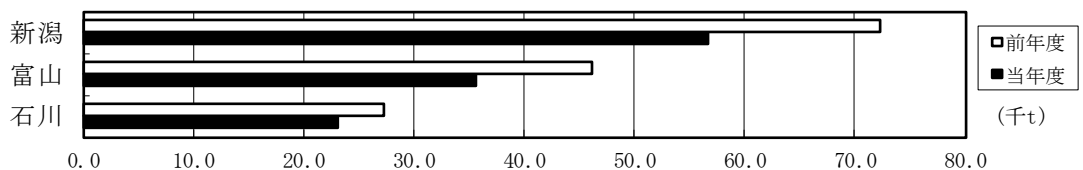
《建材製品》

建材製品受注量は、3県TOTAL量は前年同期21%減。

県別でも3県共に減（新潟県22%、富山県23%、石川県15%）。

品種別では石川県の鋼矢板・形鋼、富山県の形鋼は増もその他品種は横ばいまたは減。

建材製品受注動向の推移(7月～9月期)



(単位: 千t、%)

県 品 種		令和2年度																累計
		4月～6月				7月～9月				10月～12月				1月～3月				
		令和元年度 年 計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	計	新潟県	富山県	石川県	
鋼矢板	▲ 29 27.4	36 3.4	▲ 67 0.7	▲ 8 1.7	▲ 10 5.7	▲ 19 4.6	0 0.7	40 1.7	▲ 8 7.0									▲ 54 12.7
H 形 鋼	▲ 13 177.4	▲ 23 19.2	▲ 28 12.4	▲ 26 4.4	▲ 25 36.0	0 21.1	▲ 2 15.6	▲ 2 5.0	▲ 1 41.7									▲ 56 77.7
形 鋼	▲ 20 38.1	▲ 33 2.6	▲ 4 4.3	241 7.5	37 14.4	▲ 38 2.4	4 4.0	30 3.0	▲ 7 9.3									▲ 38 23.7
棒 鋼 ・ 平 鋼	▲ 14 237.7	▲ 12 29.5	3 16.1	▲ 14 14.7	▲ 9 60.3	▲ 10 28.5	▲ 5 15.3	▲ 16 13.5	▲ 11 57.3									▲ 53 117.6
計	▲ 15 480.6	▲ 16 54.7	▲ 15 33.5	5 28.2	▲ 11 116.4	▲ 22 56.6	▲ 23 35.6	▲ 15 23.1	▲ 21 115.3									▲ 58 231.674

(注) 上段は前年同期との比較

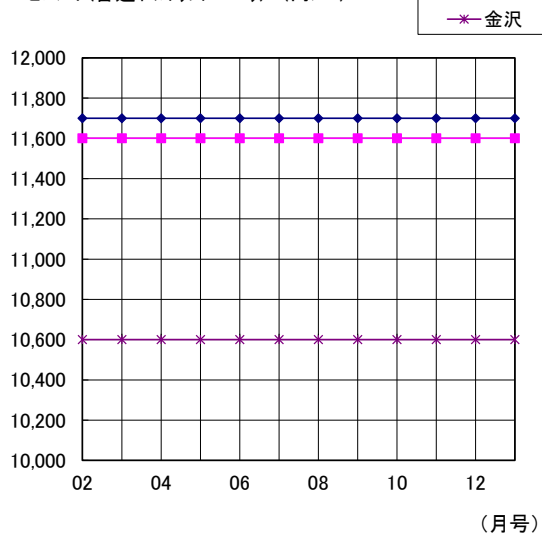
5. 主要建設資材の市況

記事提供：(一財)経済調査会 北陸支部

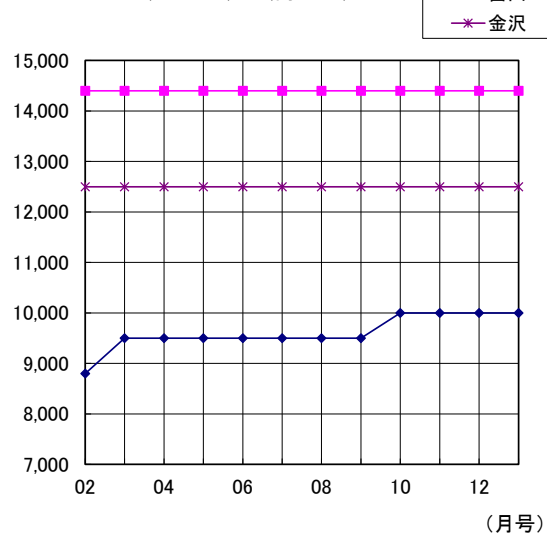
品 目	10～12 月期の状況と現況	先行き
セメント	横ばい推移 【新潟県】セメントメーカー各社は、大口需要者である新潟地区の生コンメーカーとの価格交渉を継続している。しかし、生コンクリート市況は値戻しに時間を要していることから、依然として需要者側の抵抗は強く、交渉に進展は見られない。目先、横ばいで推移しよう。 【富山県】富山地区において、セメントメーカー各社は、値上げに向け大口需要者である生コンメーカーとの価格交渉を継続している。しかし、生コンメーカー側も、価格の改定に向けエンドユーザーと交渉中であることから、主要原材料の値上げには強い難色を示している。交渉の進展には、しばらく時間を要すると見る向きが多く、先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】セメントメーカー各社は、値上げ打ち出しの未達分の浸透に意欲を示している。しかし、コロナ禍のため、需要者側との直接交渉の機会を増やすことができないことに加え、需要者側も断続的な値上げに強い抵抗を示している。こししばらくは、現行価格水準を横ばいで推移する公算が大きい。	(パ・ラ物) (新潟) (富山) (金沢)
生コンクリート	横ばい推移 【新潟県】秋需期に入っても荷動きは盛り上がりを欠き、新潟生コンクリート協同組合では今年度の年間想定需要の下方修正を余儀なくされている。こうした中、同協組は2019年から打ち出している「シェア重視から価格重視」の方針を堅持し、非組合員との競合の回避を徹底している。需要者側においても価格より安定供給を優先するムードが高まりつつある。販売側では、値戻しに向けて更に売り腰を引き締めていく意向を示しており、先行き、強含みで推移する見通し。 【富山県】富山生コンクリート協同組合では、2020年7月契約分からm3当たり1,500円の値上げを打ち出している。需要者は6月に駆け込みで契約を行ったため新規契約物件は少なく、価格交渉が本格化するまでには至っていない。需要好転の材料が乏しい中、値上げの浸透には時間を要するとの見方が大勢。先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】金沢地区では、大型商業施設、図書館建設向け出荷を中心に需要は堅調に推移している。こうした中、金沢地区生コンクリート協同組合では、市況改善に向け2021年1月からm3当たり1,500円の値上げを打ち出した。同協組は需要者側との価格交渉を本格化させたい意向を示しているものの、当該地区には大手非組合工場もあるため、需要者側は当面様子見の構え。先行き、横ばいで推移しよう。	(21-8-25) (新潟) (富山) (金沢)
骨材	横ばい推移 【新潟県】新潟地区への主な供給者である阿賀野川骨材協同組合では、2019年4月に打ち出したm3当たり一律300円の値上げの浸透に向け、需要者へ理解を求めている。しかし、コンクリート用骨材については、当地区の生コンクリート市況は段階的に改善しているものの、まだ下落以前の水準には戻っていないため、需要者との交渉は難航している。また、道路用砕石においても、補修工事等の小口物件が中心で、低迷する需要環境に回復の兆しが見えていないことから、依然として需要者側の反応は鈍い。先行き、横ばいで推移する見通し。 【富山県】県内の需要は、官公庁工事の減少に加え、終息しない新型コロナウイルスの影響から民間工事も減少傾向にある。このため、大口需要者の生コンプラント向けは低調に推移し、荷動きが冴えない商状となっている。メーカー各社の出荷量は減少しているものの、富山県骨材販売協同組合は需要者の指し値には応じず、現行価格水準維持に傾注している。先行き、横ばいで推移する見通し。 【石川県】県内需要は、津幡の企業造成団地や小松地区の道路拡幅・改良工事等の一部で荷動きが見られる。また、金沢地区の大口物件としては環状道路が建設中で、砕石類の納入はまだ先となるものの、生産者側は先行きの需要を見越して、強い売り腰を堅持している。先行き、横ばいで推移しよう。	(C-40) (新潟) (富山) (金沢)

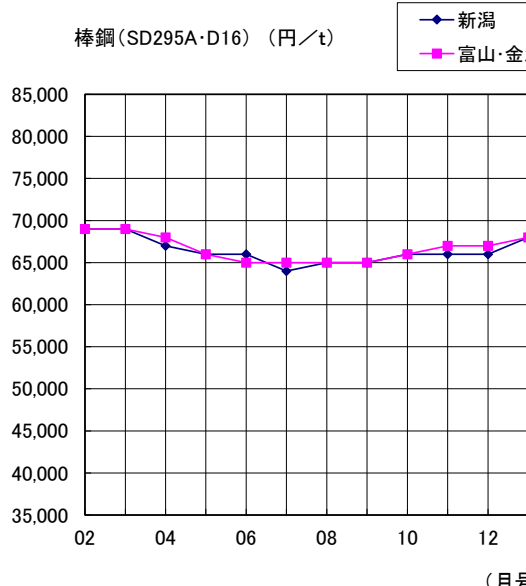
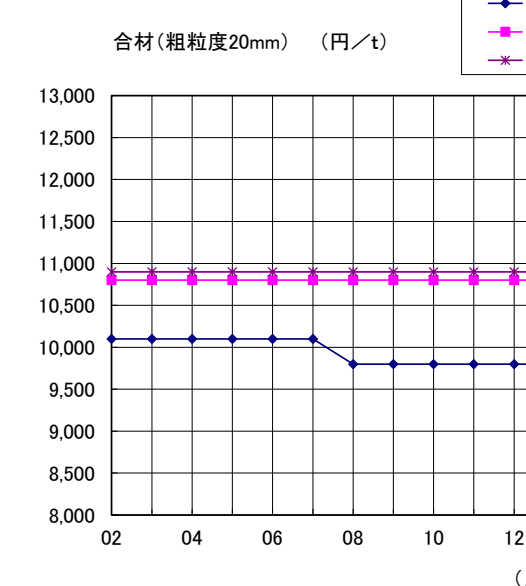
【価格推移】

セメント(普通ポルトランド・パ) (円/t)



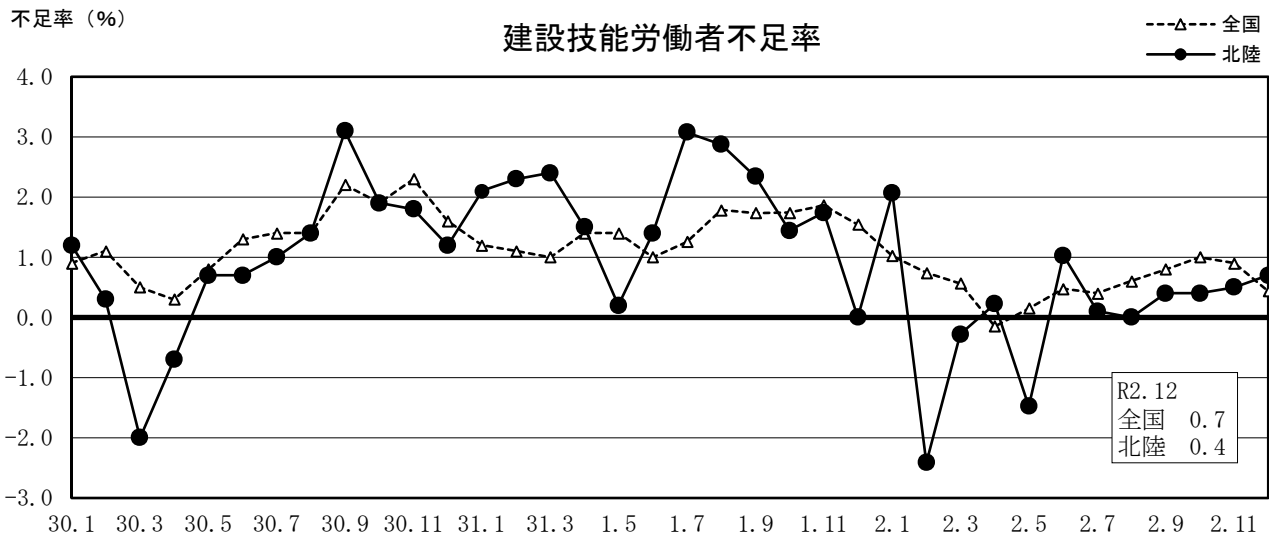
生コン(21-8-25) (円/m3)



品目	10～12月期の状況と現況	先行き
棒鋼	価格上伸 【新潟県】スクラップ価格は、海外相場にけん引され、強基調に推移した。メーカー各社は、製鋼コストの増加を背景に強気な販売姿勢を貫いたことから、販売側も売り腰を強め、価格は12月でt当たり2,000円の上伸を示した。年明け後、スクラップの海外相場は反落し、一転して調整局面に入ったと見る向きもある。しかし、仕入れコストの末端価格への転嫁に向けて、販売側に売り腰を緩める動きは見られない。先行き、売り手主導で強含みに推移しよう。 【富山県・石川県】スクラップ市況は、海外相場が強含みに展開したことで、価格は高値寄りに推移した。これを受け、メーカー側は10月と12月に値上げを実施。販売側は、仕入れ価格の上昇による採算悪化を回避すべく、メーカーと歩調を合わせて売り腰を強めた。これにより、価格は10月でt当たり1,000円、12月に同1,000円の続伸。1月以降、スクラップ相場は反落したものの、一時的と見るメーカー各社は強気の姿勢を崩していない。また、販売側も値上がり分の転嫁が不十分として、引き続き、売り腰を強める意向。先行き、強含み。	(異形棒鋼) (新潟)  (富山)  (金沢) 
コンクリート二次製品	富山県、強含み 【新潟県】秋口以降の工事の中止や延期の影響を受け、道路用製品の需要は冷え込んでいる。一方、春先から継続している災害復旧工事は最盛期を迎え、河川ブロックは旺盛な荷動きがみられた。メーカー側では、人件費や運搬費の上昇を背景に製品価格の見直しを検討しているが、価格交渉の機会に乏しく、コスト転嫁が進むには時間を要すると見る向きが多い。先行き、横ばいで推移する見通し。 【富山県】メーカー側では、昨年度に浸透した製品価格の値上げは、原材料費、輸送費の高騰分の転嫁としては不十分であるとして、引き続き市況の改善を目指している。メーカー各社は対象を道路用JIS製品に絞り、歩調を揃えて交渉を推し進めていることから、需要者側でも容認する動きが広がりつつある。先行き、強含みに推移する公算が大きい。 【石川県】石川県コンクリート製品協同組合は、小型製品の値上げの実施について検討している。しかし、先行きの需要動向に不透明感が強いことから、対象製品、値上げ時期や値上げ幅など具体的なところは結論が出ていない。ここしばらくは現行価格水準を横ばいで推移する見通し。	(道路用製品) (新潟)  (富山)  (金沢) 
アスファルト合材	横ばい推移 【新潟県】新型肺炎による世界的な原油安の影響を受け、昨年6月に急落したスト・アス価格は上昇傾向にあるものの、値上がりは緩やかで急落前の水準まで戻っていない。このため、スト・アス価格が依然として安値圏にあるとする需要者側からの値引き要求が散見される一方、需要の減少から採算悪化を危惧する生産者側では、安易な値引きには応じない構えで現行価格の維持に注力している。当面、横ばいで推移しよう。 【富山県】県内需要は、高速道路舗装工事向けに好調な荷動きが継続している。原材料のスト・アスは、輸入量の減少、原油精製量の低下から品薄な状態が続いており、価格は上昇傾向にある。販売側は、売り腰を引き締め、現行価格の維持に傾注している。先行き、横ばいで推移しよう。 【石川県】県内では、加賀地区の合材工場において隣接県の高速度道路向けに継続的な出荷が見られ、県全体の出荷量に大きく寄与している。原材料のスト・アスは、海外からの輸入量、国内の原油精製量の減少から品不足の懸念が生じている。合材メーカー各社は、上昇傾向にあるスト・アス価格のコスト転嫁を検討しているものの、具体的な動き出しにはまだ時間を要するとの見方が大勢。当面、横ばいで推移しよう。	(粗粒-20) (新潟)  (富山)  (金沢) 
【価格推移】 棒鋼(SD295A・D16) (円/t)  合材(粗粒度20mm) (円/t) 		

6. 建設労働者の需給動向

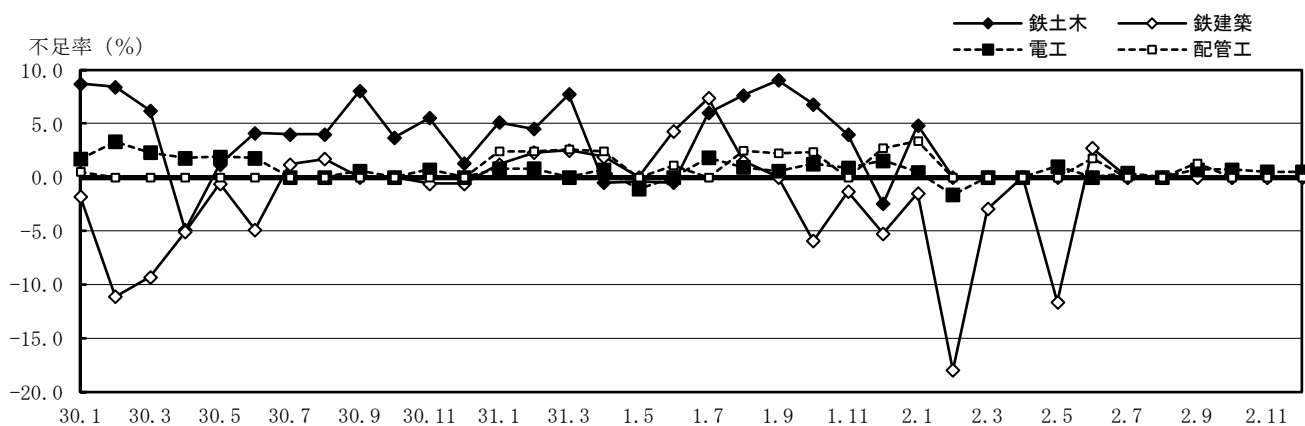
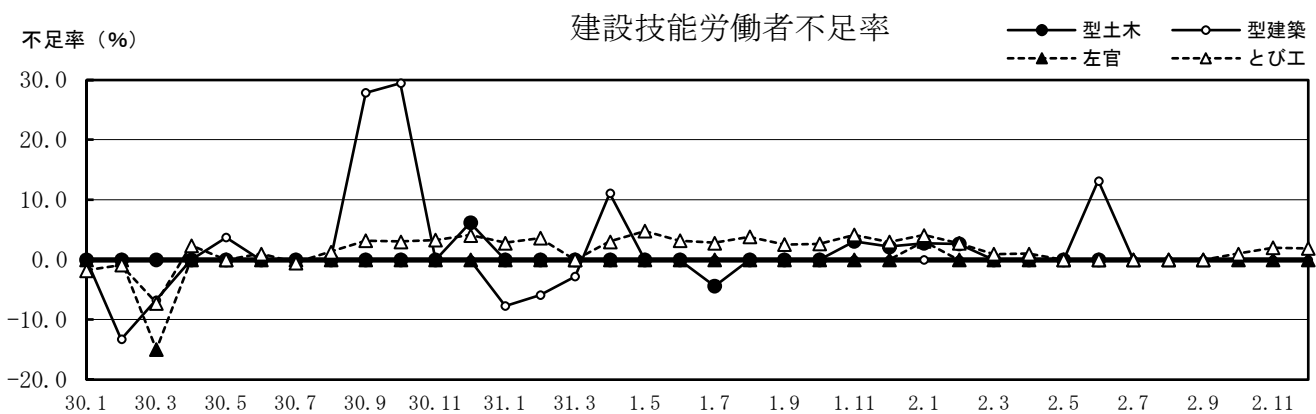
モニター調査から見る建設技能労働者の需給動向



$$\text{不足率} = \frac{(\text{確保できなかった労働者数}) - (\text{確保したが過剰となった労働者数})}{(\text{確保している労働者数}) + (\text{確保できなかった労働者数})} \times 100$$

対象職種：型枠工（土木）・左官・鉄筋工（土木）・電工
型枠工（建築）・とび工・鉄筋工（建築）・配管工

北陸地方における職種別需給動向（モニター調査より）



7. 建設業の動向

(1) 建設業の倒産状況

北陸地方の第3四半期における建設業の倒産件数は、新潟県で1件、富山県で5件、石川県で4件、計10件となっており、北陸の全産業3県計件に対し、20.4%の割合になっている。

企業倒産件数の推移

(単位：件数)

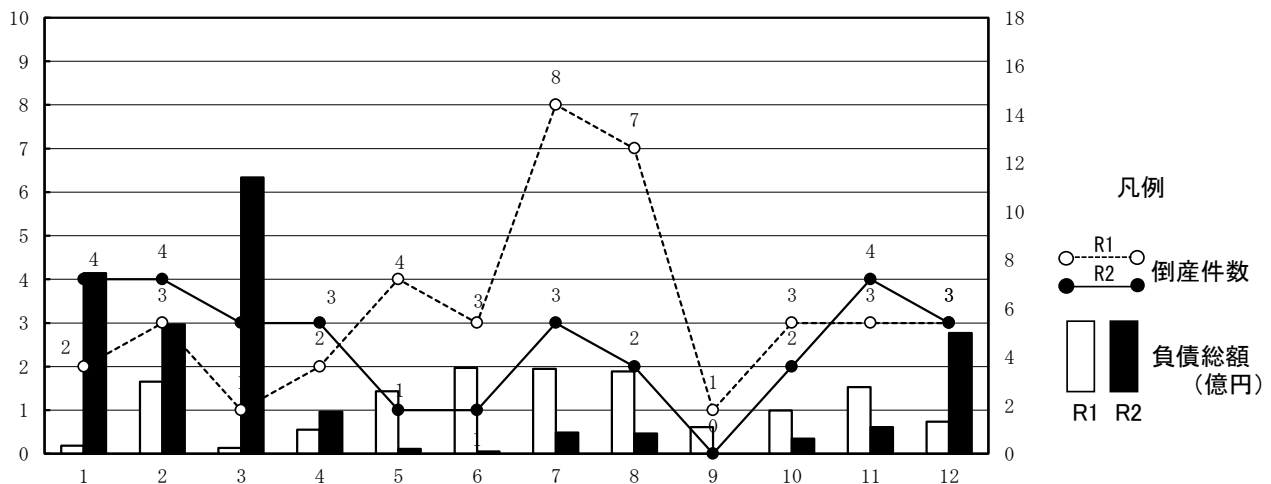
区分 県名 年月		北 陸 の 全 産 業								う ち 建 設 業							
		新潟県		富山県		石川県		3 県計		新潟県		富山県		石川県		3 県計	
		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比		前 年 同期比	
1年	10月	10	25	3	▲40.0	5	▲28.6	18	▲21.7	2	100.0	0	▲100.0	1	0.0	3	0.0
	11月	6	-14.28	4	0.0	5	▲16.7	15	▲25.0	2	100.0	0	-	1	0.0	3	50.0
	12月	3	-50	9	0.0	3	50.0	15	7.1	1	0.0	2	0.0	0	▲100.0	3	▲40.0
	1年計	81	233.3	82	61.2	75	44.0	238	▲1.1	14	366.7	13	333.3	13	225.0	40	300.0
	1月	6	▲14.3	9	28.6	8	▲11.1	23	0.0	2	100.0	0	-	2	100.0	4	100.0
2年	2月	6	▲14.3	4	▲50.0	8	60.0	18	▲10.0	0	-	2	100.0	2	0.0	4	33.3
	3月	12	140.0	10	150.0	4	▲20.0	26	85.7	1	0.0	0	-	2	-	3	200.0
	4月	10	25.0	10	150.0	5	▲16.7	25	38.9	1	0.0	1	0.0	1	-	3	50.0
	5月	7	75.0	3	▲76.9	4	▲42.9	14	▲41.7	1	-	0	▲100.0	0	▲100.0	1	▲75.0
	6月	5	▲54.5	8	0.0	7	0.0	20	▲23.1	0	▲100.0	0	▲100.0	1	-	1	▲66.7
	7月	6	▲40.0	8	▲20.0	10	11.1	24	▲17.2	4	0.0	2	0.0	2	0.0	8	0.0
	8月	5	▲16.7	7	▲30.0	3	▲50.0	15	▲31.8	0	-	3	0.0	4	0.0	7	0.0
	9月	4	0.0	6	200.0	3	▲62.5	13	▲7.1	0	-	0	-	1	0.0	1	0.0
	10月	6	▲40.0	11	266.7	4	▲20.0	21	16.7	0	▲100.0	1	-	1	0.0	3	0.0
	11月	2	▲66.7	4	0.0	6	20.0	12	▲20.0	0	▲100.0	2	-	2	100.0	3	0.0
	12月	5	66.7	5	▲44.4	6	100.0	16	6.7	1	0.0	1	▲50.0	1	-	3	0.0
	年累計	74	289.5	85	431.3	68	423.1	227	372.9	10	100.0	12	500.0	19	850.0	41	355.6

資料：東京商工リサーチ（株）調べ

倒産件数（件）

北陸の状況（建設業の倒産）

負債総額（億円）



(2) 2020年度第3回建設業景況調査（北陸版）のポイント

○今回調査概要

・調査時期	2020年12月
・調査対象期間	2020年10～12月（今期 実績） 2021年1～3月（来期 見通し）
・有効回答企業	233社（新潟県、富山県、石川県、福井県の建設企業）

○概 観

1. 地元建設業界の景気

今期:BSI値は前期と同値で、「悪い」傾向が続いている。

来期:「悪い」傾向が強まる見通し。

2. 受注

●受注総額

今期:BSI値は前期比で1ポイントマイナス幅が縮小したものの、「減少」傾向が続いている。

来期:「減少」傾向がかなり強まる見通し。

3. その他

●短期借入金

今期:BSI値は前期比で3.5ポイントマイナス幅が拡大し、「減少」傾向がやや強まっている。

来期:「増加」傾向と「減少」傾向が均衡する見通しとなっている。

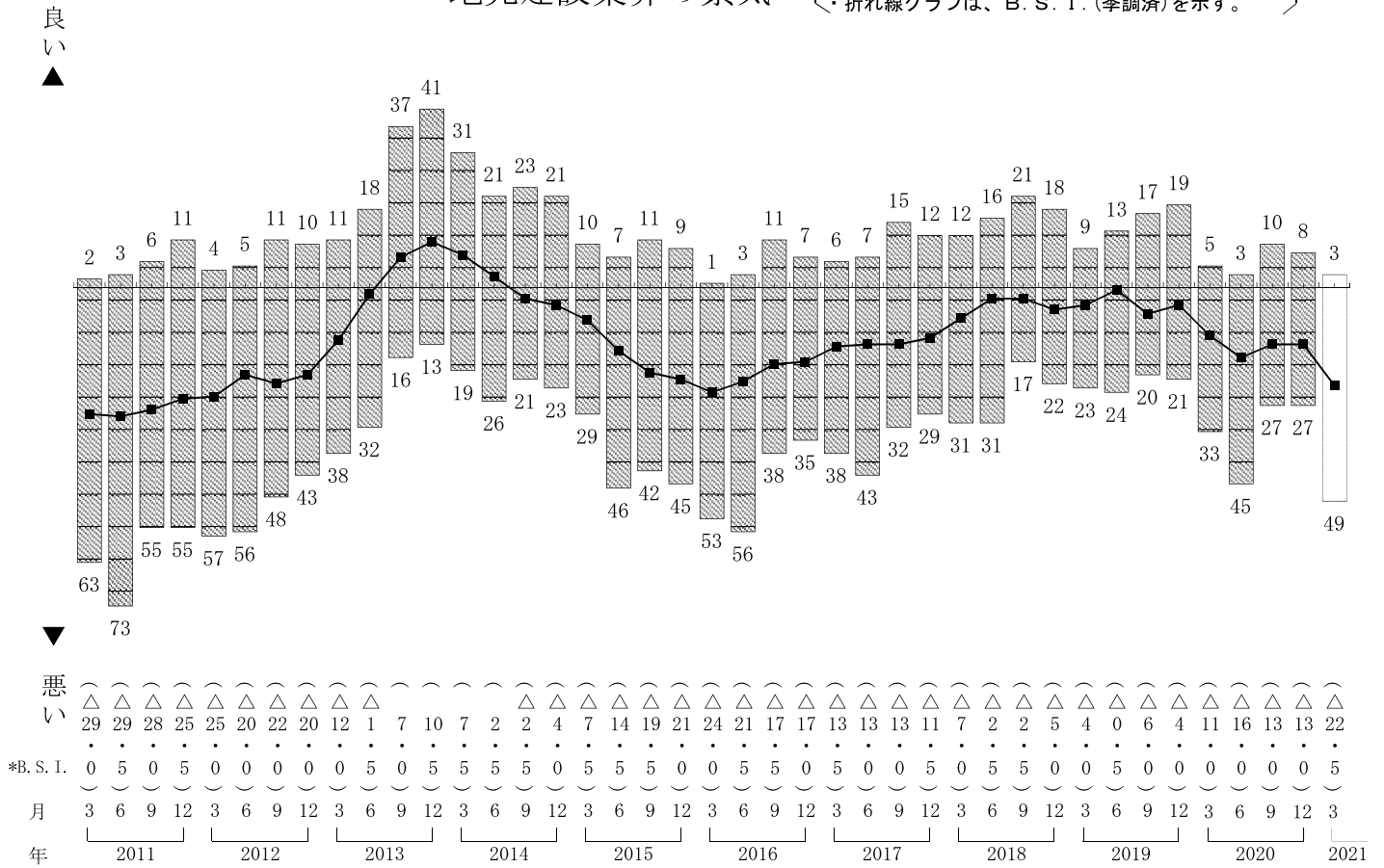
項	目	前期	今期		来期	
		B. S. I. 値	推移方向 (前期比)	B. S. I. 値	推移方向 (今期比)	B. S. I. 値
(1) 業 況 等	地元建設業界の景気	△ 13.0	⇒	△ 13.0	⇄	△ 22.5
(2) 受 注	受 注 総 額	△ 17.5	↗	△ 16.5	⇄	△ 26.5
	官 公 庁 工 事	△ 15.5	↗	△ 14.5	⇄	△ 24.0
	民 間 工 事	△ 21.0	↗	△ 18.5	⇄	△ 25.5
(3) 資金繰り	資 金 繰 り	1.5	⇄	△ 0.5	⇄	△ 6.0
(4) 金 融	銀 行 等 貸 出 傾 向	9.5	⇄	6.0	⇄	4.0
	短 期 借 入 金	△ 1.0	⇄	△ 4.5	↗	0.0
	短 期 借 入 金 利	△ 2.5	↗	△ 1.5	↗	△ 0.5
(5) 資 材	資 材 の 調 達	△ 2.5	↗	△ 0.5	⇄	△ 2.5
	資 材 の 価 格	11.0	⇄	7.5	↗	9.5
(6) 労 務	建設労働者の確保	△ 21.0	↗	△ 19.5	⇄	△ 20.5
	建設労働者の賃金	15.0	⇄	11.5	⇄	11.0
(7) 収 益		△ 10.0	⇄	△ 11.5	⇄	△ 22.5

(注) ・B. S. I. 値のプラスは、良い、増加、容易、上昇の傾向を示す。
・B. S. I. 値のマイナスは、悪い、減少、困難、下降の傾向を示す。

東日本建設業保証株式会社

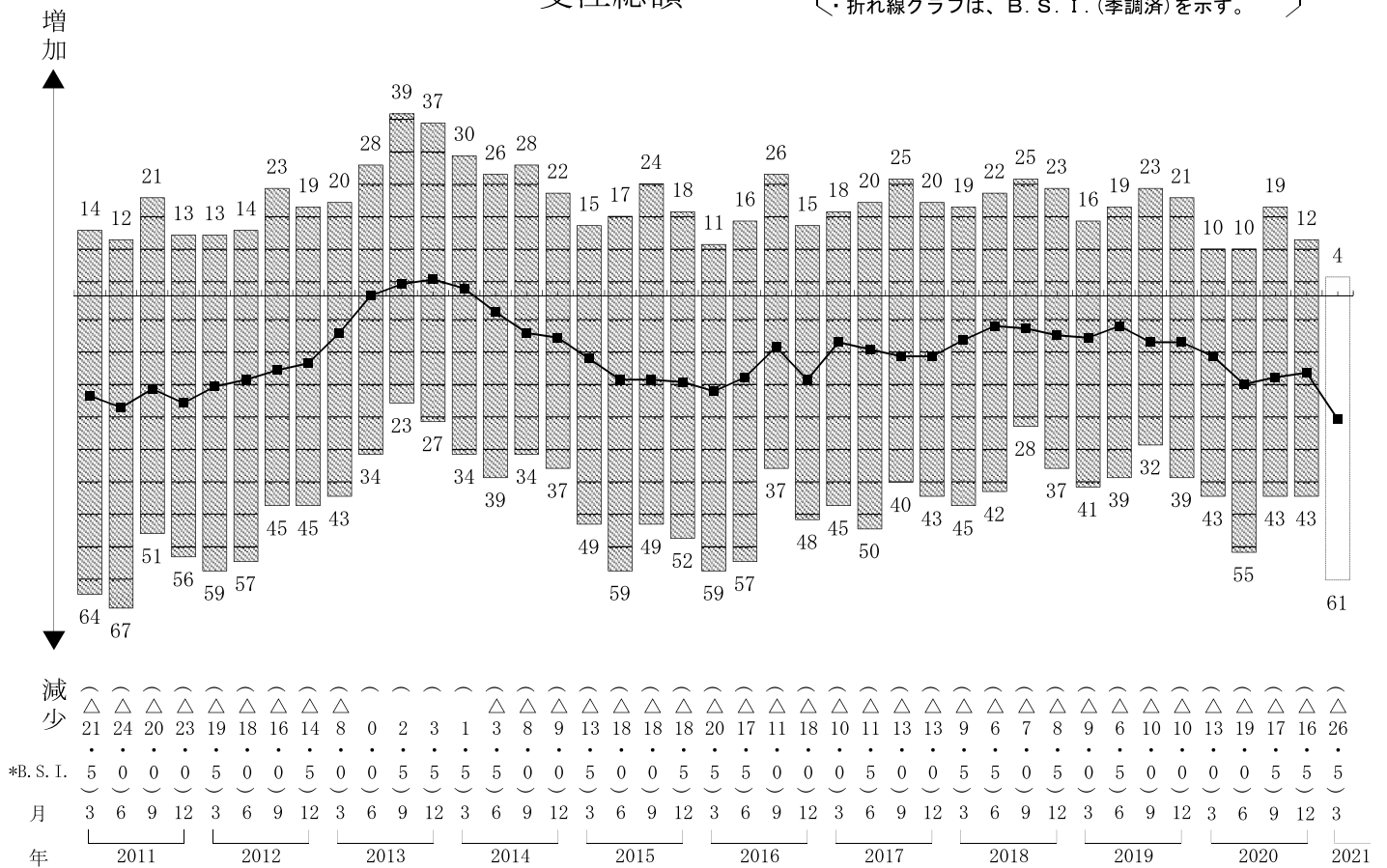
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



受注総額

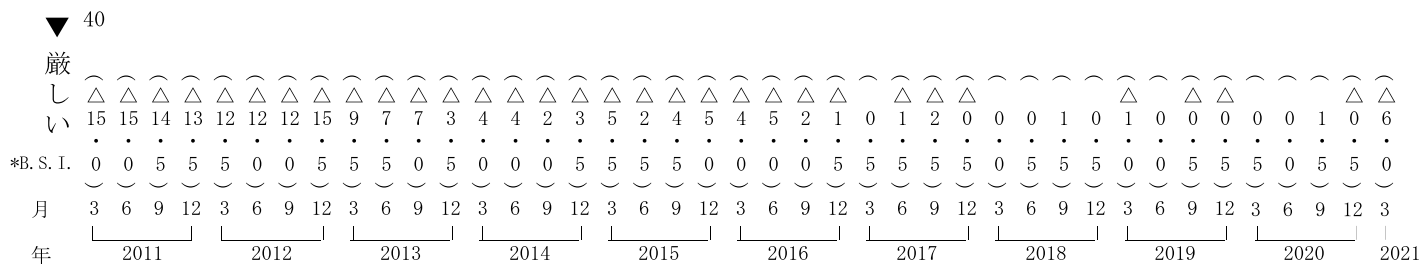
・棒グラフは、回答企業の構成比(%)を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。



資金繰り

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. (季調済)を示す。

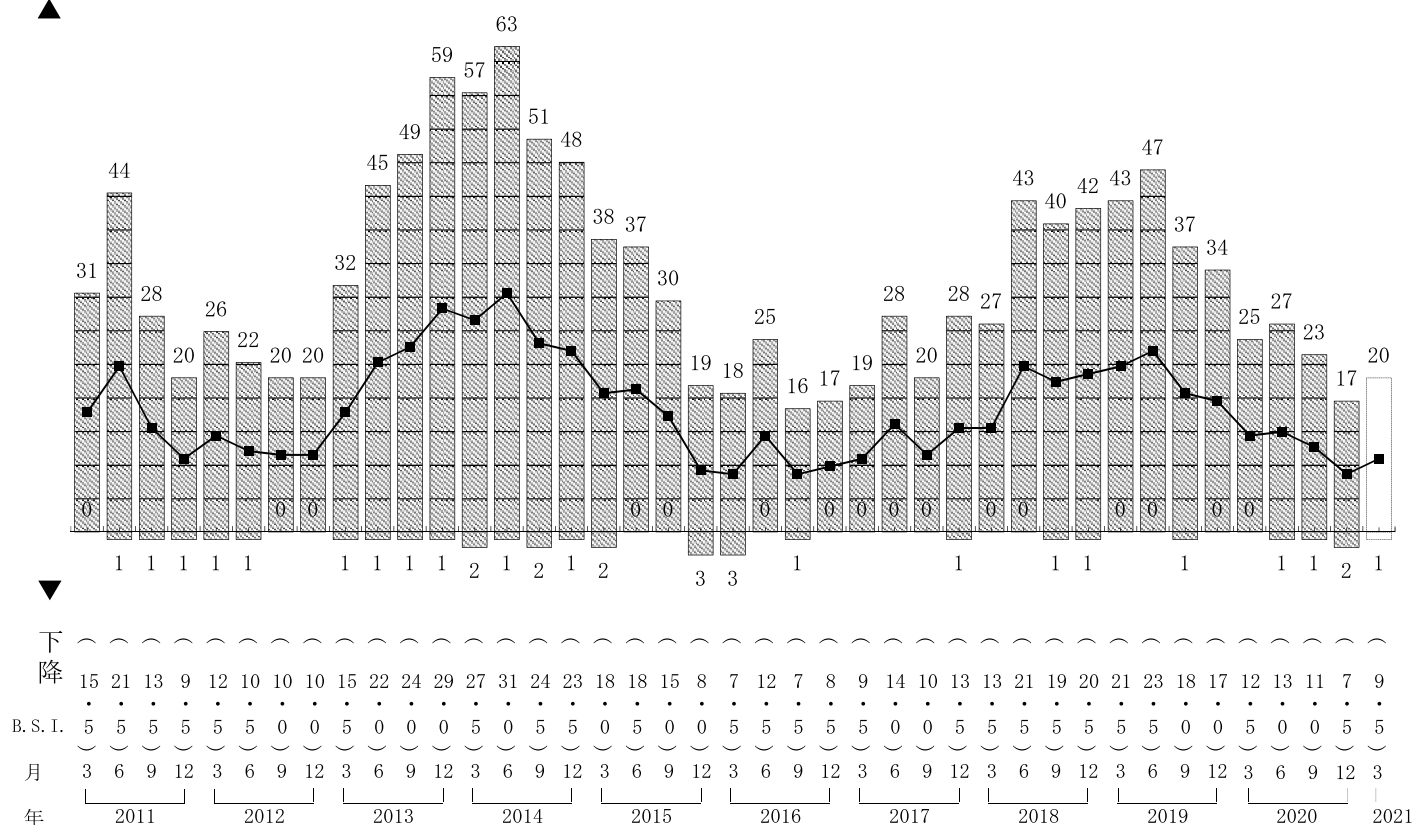
容易



資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
・折れ線グラフは、B. S. I. を示す。

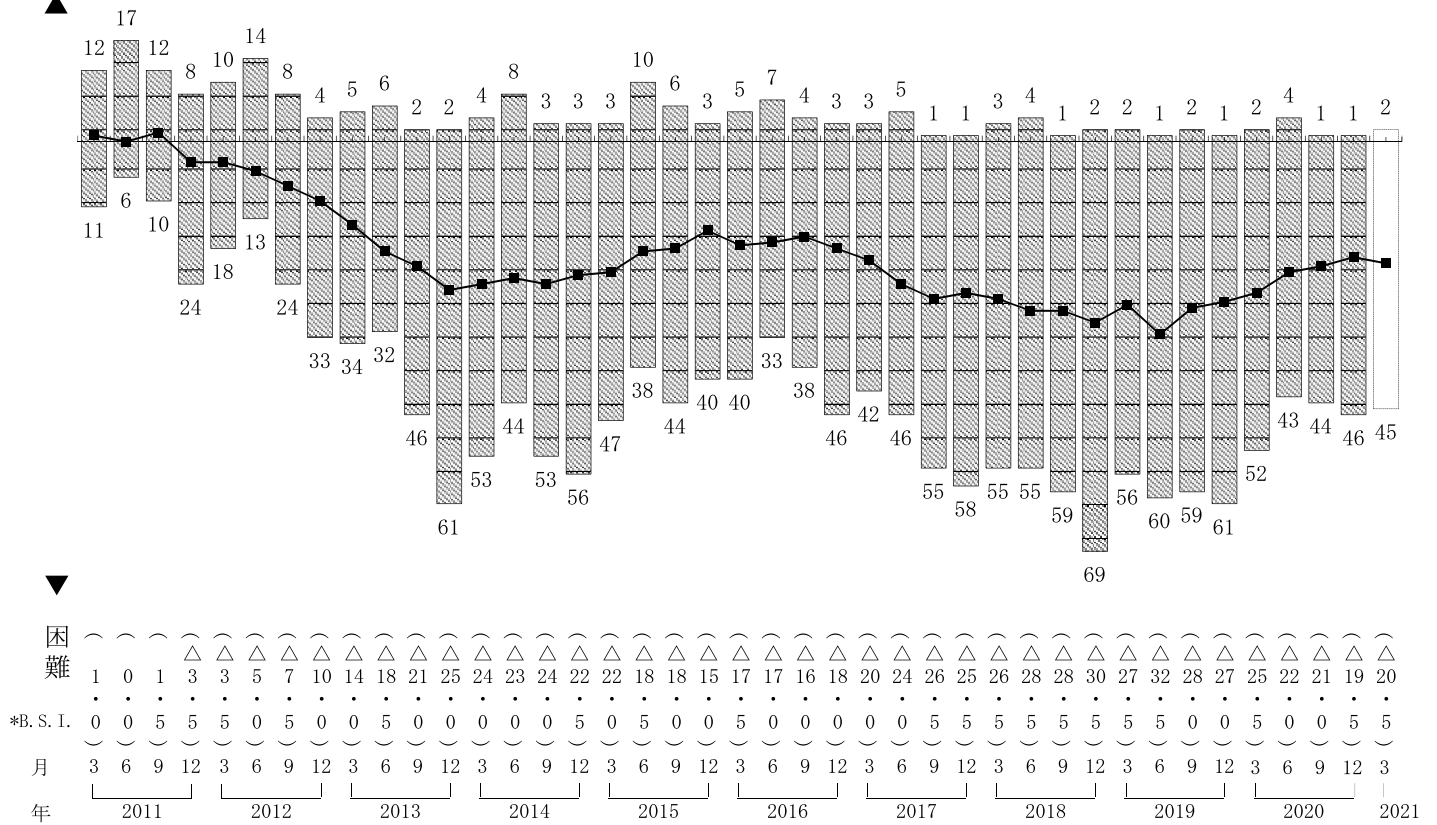
上昇



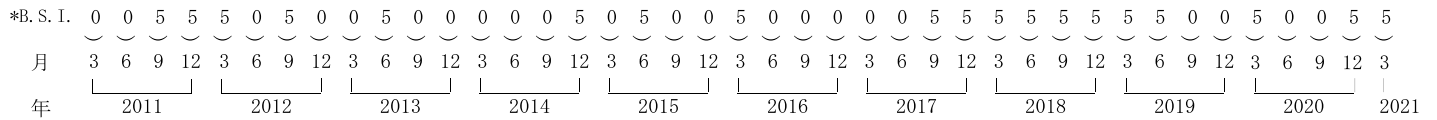
建設労働者の確保

- ・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I.（季調済）を示す。

容易



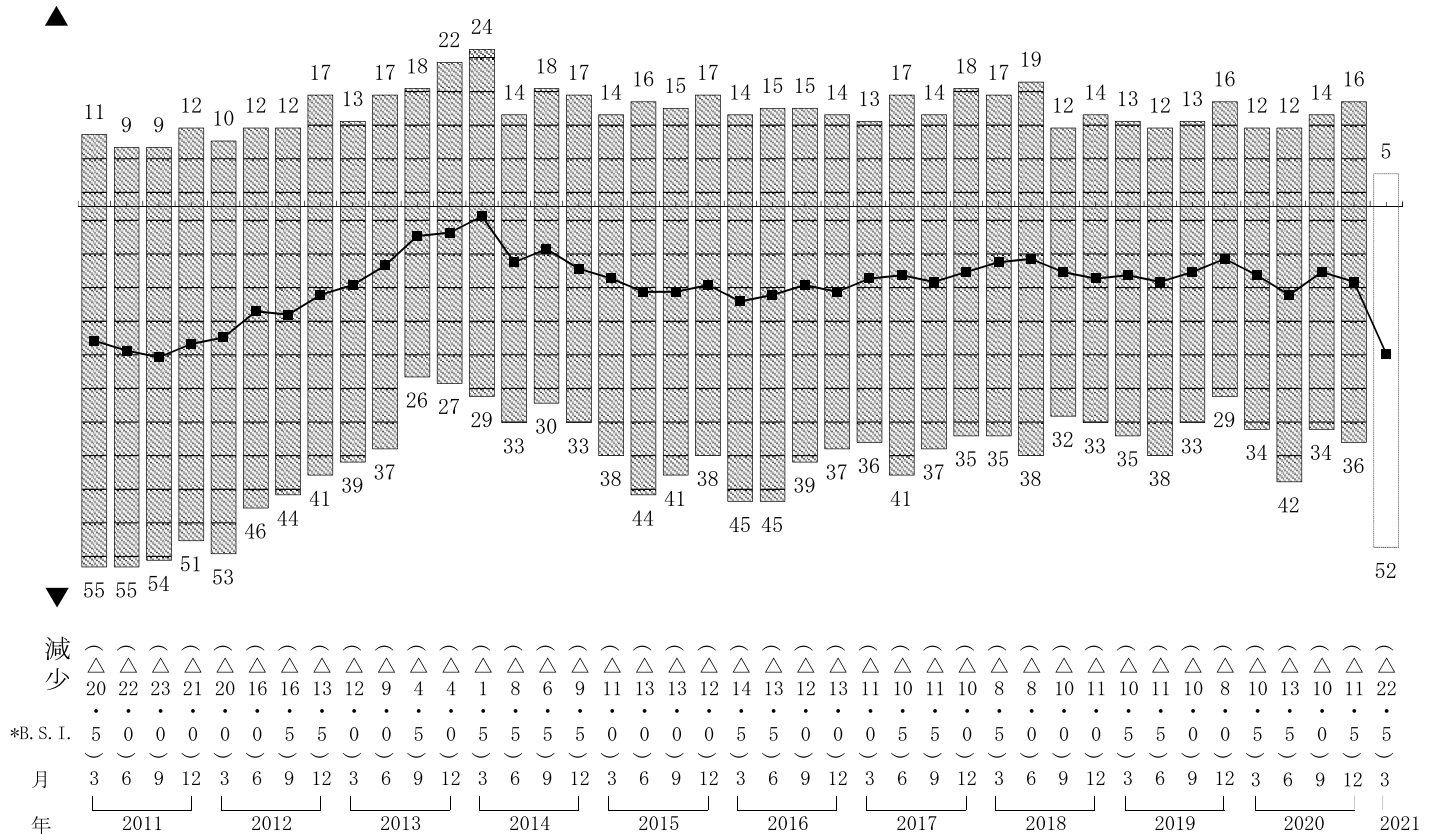
困難



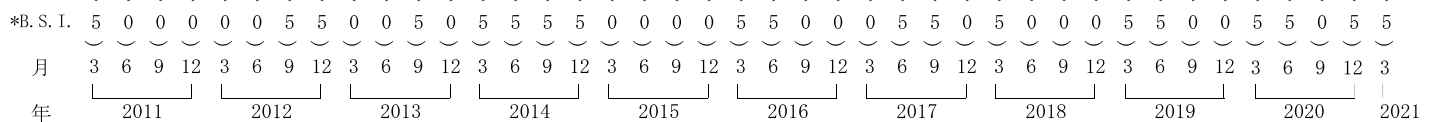
収益

- ・棒グラフは、回答企業の構成比（％）を示す。
- ・折れ線グラフは、B. S. I.（季調済）を示す。

増加



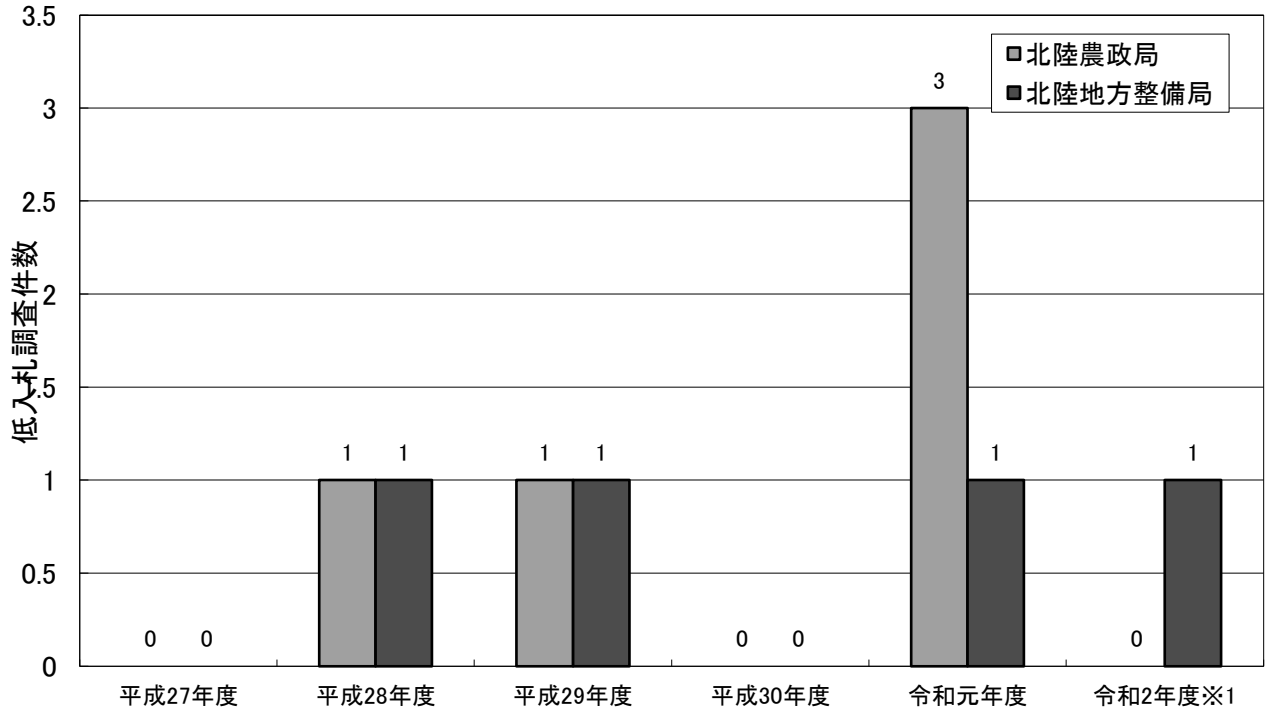
減少



(3) 建設業の現況

記事提供:国土交通省 北陸地方整備局
記事提供:農林水産省 北陸農政局

◎低入札調査件数の推移



※ 調査対象は、各機関管内とし随意契約を除く全工種
※ 北陸地方整備局の件数は港湾空港関係を含む
※ 令和2年度データは4月～12月分

◎建設業登録者数

北陸3県における許可業者数の推移(各年度末調べ)

(単位:社)

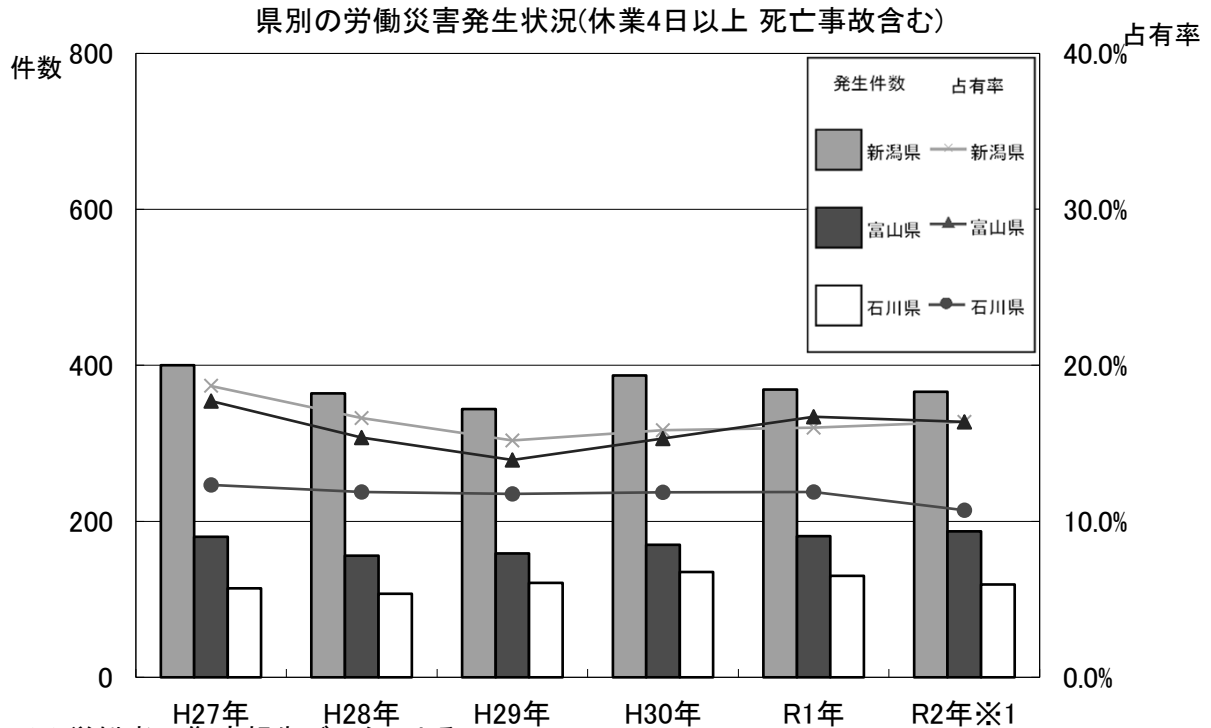
			平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
新潟県	大臣	一般	90	93	90	89	91	95
		特定	79	79	82	81	82	88
		純計	120	123	123	124	125	130
	知事	一般	9,998	9,802	9,666	9,419	9,396	9357
		特定	978	982	983	990	985	995
		純計	10,275	10,089	9,953	9,719	9,701	9664
	合計		10,395	10,212	10,076	9,843	9,826	9794
富山県	大臣	一般	99	99	105	107	109	106
		特定	65	66	66	68	66	66
		純計	120	121	127	129	129	127
	知事	一般	5,053	4,966	4,874	4,793	4,787	4810
		特定	402	406	414	418	425	431
		純計	5,188	5,102	5,020	4,946	4,944	4969
	合計		5,308	5,223	5,147	5,075	5,073	5096
石川県	大臣	一般	90	92	91	93	91	94
		特定	68	66	69	67	65	67
		純計	119	121	124	122	119	122
	知事	一般	5,238	5,146	5,109	5,051	5,065	5098
		特定	419	415	417	423	424	428
		純計	5,448	5,360	5,329	5,279	5,299	5335
	合計		5,567	5,481	5,453	5,401	5,418	5457

※ 一般建設業許可業者と特定建設業許可業者の和が建設業許可業者の総数と一致しないのは、一般建設業及び特定建設業の両方の許可を取得している業者の数が重複してカウントされるためである。

国土交通省 総合政策局 建設業課 建設業許可業者数調査より抜粋

◎労働災害発生状況の推移

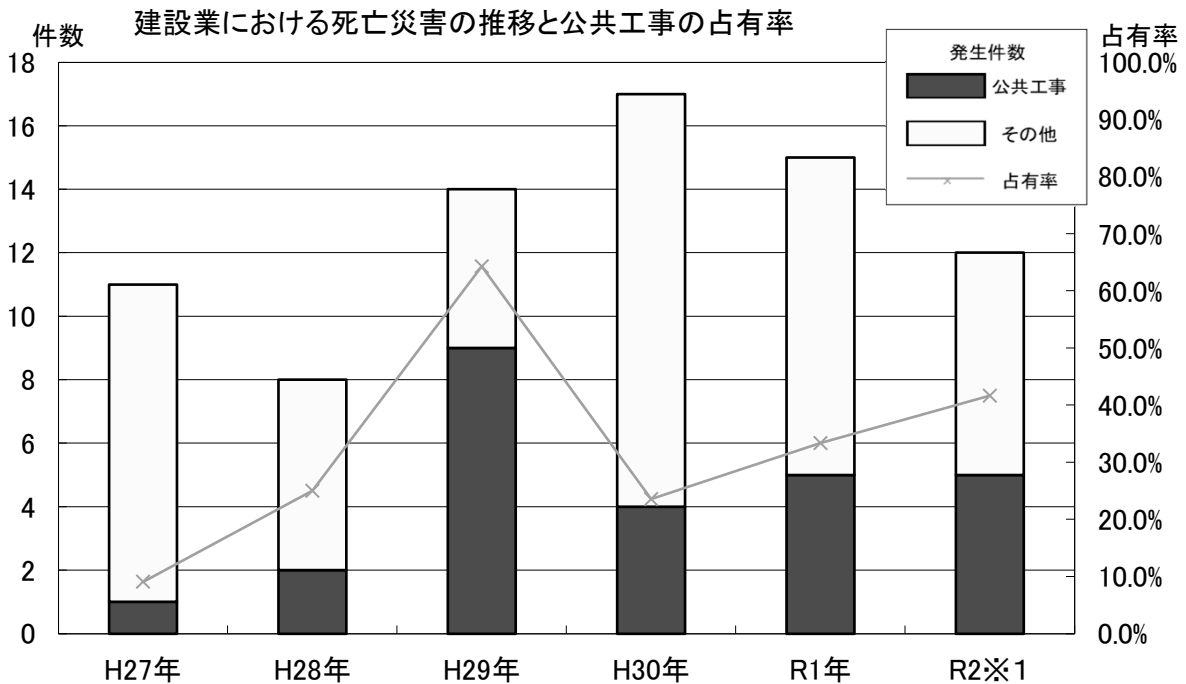
北陸3県全体の労働災害発生状況は、うち建設業で672件であり、去年同期と比べ1.2%減となっている。
全産業における建設業の占める割合(占有率)は、15%で去年同期より0.2%減となっている。



※ 労働者死傷病報告データによる。

※1 令和2年データは1月～12月分

建設業における死亡災害は、去年同期と比べ3件減少し、12件となっている。
公共工事における死亡災害は、去年同期と同じく、北陸3県で5件発生している。

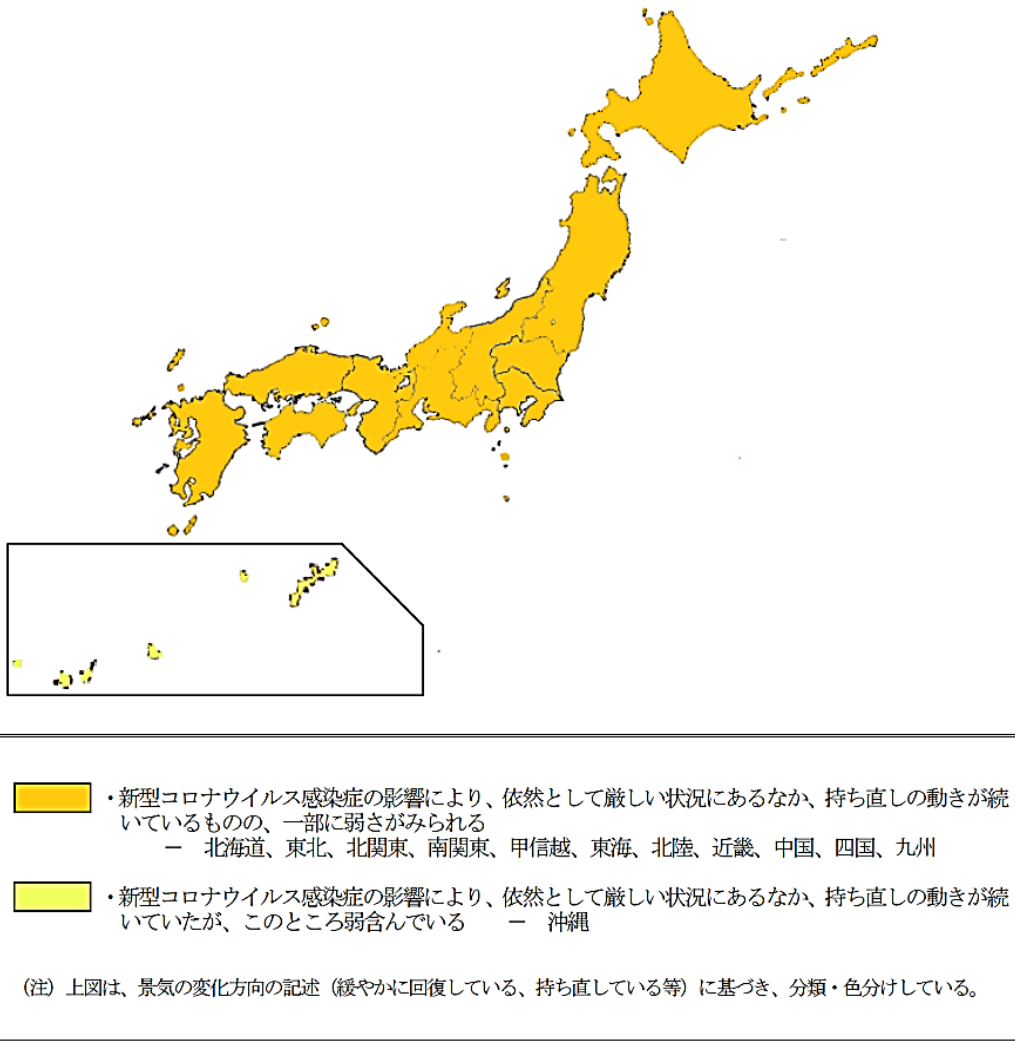


※ 過去の労働局のデータを元に事務局で作成。

※ 令和2年データは1月～12月分

8. (3) 北陸の地域経済

各地域の景況判断



『北陸（富山・石川・福井）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・鉱工業生産は持ち直している。
- ・個人消費はこのところ弱含んでいる。
- ・雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

『甲信越（新潟・長野・山梨）の状況』

景気は新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

- ・鉱工業生産は持ち直している。
- ・個人消費はこのところ弱含んでいる。
- ・雇用情勢は感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、求人数等の動きに底堅さもみられる。

・北海道、東北、北関東、南関東、東海、近畿、中国、四国、九州は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる。

・沖縄は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いていたが、このところ弱含んでいる。

乗用車新車登録台数(軽自動車除く)

年	月	全国(台)	前年増減比(%)	新潟(台)	前年増減比(%)	富山(台)	前年増減比(%)	石川(台)	前年増減比(%)
H31	1	250,386	2.4	2,952	▲ 1.8	1,784	3.7	2,074	▲ 2.6
	2	301,914	1.3	4,081	▲ 1.0	2,379	▲ 0.9	3,084	10.1
	3	419,713	▲ 4.7	8,048	▲ 0.5	4,096	▲ 10.1	5,092	▲ 4.1
	4	232,538	2.5	3,735	0.3	1,945	▲ 0.9	2,127	▲ 3.4
R1	5	248,851	4.8	3,731	0.8	1,985	0.8	2,354	3.2
	6	291,995	▲ 0.8	4,323	▲ 3.3	2,274	▲ 2.5	2,775	1.2
	7	302,714	6.7	4,339	2.8	2,399	▲ 2.3	3,037	2.4
	8	244,470	4.0	3,456	2.1	1,809	▲ 1.8	2,127	▲ 2.5
	9	350,638	13.0	4,941	9.3	2,728	9.9	3,172	9.3
	10	194,258	▲ 26.3	2,788	▲ 31.3	1,521	▲ 32.2	1,747	▲ 37.0
	11	241,490	▲ 14.5	3,284	▲ 22.1	1,756	▲ 27.4	2,234	▲ 18.7
	12	228,984	▲ 9.5	2,652	▲ 15.9	1,589	▲ 9.4	2,075	▲ 4.9
R2	1	222,854	▲ 11.0	2,624	▲ 11.1	1,552	▲ 13.0	1,909	▲ 8.0
	2	269,887	▲ 10.6	3,654	▲ 10.5	2,173	▲ 8.7	2,762	▲ 10.4
	3	377,358	▲ 10.1	6,606	▲ 17.9	3,616	▲ 11.7	4,276	▲ 16.0
	4	173,600	▲ 25.3	2,941	▲ 21.3	1,382	▲ 28.9	1,340	▲ 37.0
	5	149,209	▲ 40.0	2,409	▲ 35.4	1,301	▲ 34.5	1,361	▲ 42.2
	6	216,627	▲ 25.8	3,229	▲ 25.3	1,786	▲ 21.5	1,948	▲ 29.8
	7	241,298	▲ 20.3	3,514	▲ 19.0	1,894	▲ 21.1	2,329	▲ 23.3
	8	199,457	▲ 18.4	2,651	▲ 23.3	1,573	▲ 13.0	1,640	▲ 22.9
	9	295,626	▲ 15.7	3,835	▲ 22.4	2,427	▲ 11.0	2,642	▲ 16.7
	10	255,229	31.4	3,469	24.4	2,018	32.7	2,346	34.3
	11	255,573	5.8	3,393	3.3	2,024	15.3	2,137	▲ 4.3
	12	245,724	7.3	3,010	13.5	1,866	17.4	1,986	▲ 4.3

大型小売店(百貨店・スーパー)販売額

年	月	全国(億円)	前年増減比(%)	新潟(億円)	前年増減比(%)	富山(億円)	前年増減比(%)	石川(億円)	前年増減比(%)
H31	1	16,327	▲ 3.3	297	0.9	107	▲ 4.5	151	▲ 0.3
	2	14,350	▲ 1.8	263	▲ 1.4	95	▲ 2.8	128	1.1
	3	16,529	0.5	301	1.0	105	▲ 0.4	140	2.2
	4	15,359	▲ 1.7	277	▲ 0.7	99	▲ 4.4	134	▲ 1.1
R1	5	15,636	▲ 0.5	290	1.2	103	▲ 1.6	137	0.5
	6	15,982	▲ 0.5	284	0.6	103	▲ 2.7	139	1.2
	7	16,246	▲ 4.8	292	▲ 3.4	103	▲ 5.8	139	▲ 3.8
	8	15,893	0.4	316	2.0	113	2.1	144	3.2
	9	16,721	10.1	302	6.3	101	3.3	143	7.0
	10	14,572	▲ 8.2	271	▲ 3.1	92	▲ 7.0	127	▲ 5.1
	11	16,113	▲ 1.8	281	▲ 1.1	102	0.1	143	▲ 1.8
	12	20,234	▲ 2.8	362	▲ 1.2	126	▲ 2.9	172	▲ 4.7
R2	1	16,064	▲ 1.5	296	1.0	103	▲ 3.8	147	▲ 3.7
	2	14,389	0.2	278	6.3	97	5.1	130	▲ 0.5
	3	16,219	▲ 10.1	331	▲ 0.8	100	▲ 3.3	131	▲ 8.4
	4	13,450	▲ 22.1	293	▲ 2.3	86	▲ 11.0	119	▲ 15.0
	5	14,529	▲ 16.9	315	1.1	91	▲ 11.9	124	▲ 13.8
	6	16,789	▲ 3.4	325	6.0	106	5.1	145	1.1
	7	16,918	▲ 4.2	326	3.2	105	0.8	141	▲ 2.9
	8	16,882	▲ 3.2	357	2.7	109	▲ 2.8	144	▲ 3.9
	9	15,681	▲ 13.9	315	▲ 3.2	98	▲ 6.6	135	▲ 9.6
	10	16,303	2.9	319	7.7	102	6.6	139	5.4
	11	16,781	▲ 3.4	325	7.3	105	▲ 0.6	146	0.7
	12	21,033	▲ 3.5	403	4.1	131	0.7	178	1.5

※前年増減比は既存店伸び率

※出典元：

乗用車新車登録台数	国土交通省
大型小売店販売額(全国・新潟)	経済産業省
大型小売店販売額(富山・石川)	経済産業省

北陸信越運輸局

関東経済産業局

中部経済産業局

掲載記事提供機関

（一社）新潟県建設業協会	025-285-7111
（一社）富山県建設業協会	076-432-5576
（一社）石川県建設業協会	076-242-1161
（一社）セメント協会	03-5200-5051
新潟県生コンクリート工業組合	025-241-2354
富山県生コンクリート工業組合	076-479-6785
石川県生コンクリート工業組合	076-242-1401
（一社）新潟県砂利碎石協会	025-285-5501
富山県土石業協同組合連合会	076-429-8775
石川県骨材協同組合連合会	076-277-0066
全国ヒューム管協会北陸支部	0257-22-3144
北陸土木コンクリート製品技術協会	025-282-5181
北陸信越コンクリートパイル協同組合	076-433-5288
新潟県コンクリート二次製品協同組合	025-243-5811
富山県コンクリート製品協会	076-469-0130
（一社）石川県コンクリート製品協会	076-238-4723
新潟県アスファルト合材協会	025-278-7817
富山県アスファルト合材協会	076-423-5069
石川県アスファルト合材協会	076-244-3066
日本鉄鋼連盟（新日鐵住金（株）新潟支店）	025-246-3111
（一社）建設コンサルタンツ協会北陸支部	025-282-3370
東日本建設業保証（株）新潟支店	025-285-7151
（一財）建設物価調査会北陸支部	025-243-2891
（一財）経済調査会北陸支部	025-228-8266
（一社）日本建設業連合会北陸支部	025-285-8886
（一社）日本道路建設業協会北陸支部	025-278-7810
（一社）北陸地域づくり協会	025-381-1882
北陸地方整備局企画部技術管理課	025-370-6702

記事内容についてのお問い合わせは、上記の記事提供先機関までお願いします。